

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	051101	不妊治療助成事業	6 ~ 7	
2	051102	不育症治療助成事業	8 ~ 9	
3	051103	つどいの広場事業	10 ~ 11	
4	051104	子育て支援総合コーディネート事業	12 ~ 13	
5	051105	乳幼児健康支援一時預かり事業	14 ~ 15	
6	051106	ファミリー・サポート・センター事業	16 ~ 17	
7	051107	児童手当	18 ~ 19	
8	051108	児童扶養手当	20 ~ 21	
9	051109	児童健全育成事業	22 ~ 23	
10	051110	ひとり親家庭相談事業	24 ~ 25	
11	051111	母子家庭自立支援給付金事業	26 ~ 27	
12	051112	ひとり親家庭学習支援事業	28 ~ 29	
13	051113	子育て応援館管理運営事業	30 ~ 31	
14	051114	子育て支援センター管理運営事業	32 ~ 33	
15	051115	子育て支援センターりんりん施設整備事業	34 ~ 35	
16	051116	子育て世帯への臨時特別給付金	36 ~ 37	
17	051117	ひとり親世帯臨時特別給付金	38 ~ 39	
18	051118	鈴鹿まるごと応援券配布事業	40 ~ 41	
19	051119	子ども支援事業	42 ~ 43	
20	051201	子どもと親の居場所づくり事業	44 ~ 45	
21	051202	児童虐待・DV対策等総合支援事業	46 ~ 47	
22	051203	いじめ調査委員会	48 ~ 49	
23	051204	途切れのない支援事業	50 ~ 51	
24	051205	助産施設入所者措置事業	52 ~ 53	
25	051206	母子生活支援施設入所者措置事業	54 ~ 55	
26	051207	子育て支援ショートステイ事業	56 ~ 57	
27	051208	就学事業/就学支援委員会費	58 ~ 59	
28	051209	特別支援教育推進事業	60 ~ 61	
29	051210	教育相談事業	62 ~ 63	
30	051211	青少年対策推進事業	64 ~ 65	
31	051212	途切れのない支援事業/政策的経費分	66 ~ 67	
32	051213	特別支援教育推進事業/政策的経費分	68 ~ 69	
33	051214	教育相談事業/政策経費分	70 ~ 71	
34	052101	公立幼稚園施設管理事業	72 ~ 73	
35	052102	公立保育所施設管理事業	74 ~ 75	
36	052103	子ども・子育て支援事業計画推進事務	76 ~ 77	
37	052104	重大事故検証委員会運営事務	78 ~ 79	
38	052105	私立保育園等運営費補助事業	80 ~ 81	
39	052107	私立保育所等補助事業	82 ~ 83	
40	052108	認可外保育施設運営費補助事業	84 ~ 85	
41	052109	特定教育・保育施設等研修事業	86 ~ 87	
42	052110	私立保育所等保育体制強化事業費補助	88 ~ 89	
43	052112	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分	90 ~ 91	
44	052113	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分	92 ~ 93	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	052114	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)	94 ~ 95	
46	052115	公立保育所管理運営事業	96 ~ 97	
47	052116	公立保育所地域活動事業	98 ~ 99	
48	052117	公立保育所一時預かり保育事業	100 ~ 101	
49	052118	公立保育所病後児保育事業	102 ~ 103	
50	052119	私立幼稚園運営費補助事業	104 ~ 105	
51	052120	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)	106 ~ 107	
52	052121	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	108 ~ 109	
53	052122	子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)	110 ~ 111	
54	052123	公立幼稚園管理運営事業	112 ~ 113	
55	052124	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業	114 ~ 115	
56	052125	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)	116 ~ 117	
57	052126	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	118 ~ 119	
58	052130	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉事業／私立保育所等雇用促進事業費	120 ~ 121	
59	052131	公立保育所管理運営事業／政策的経費分	122 ~ 123	
60	052132	公立幼稚園管理運営事業／政策的経費分	124 ~ 125	
61	052133	私立保育所補助事業／PCR検査費補助	126 ~ 127	
62	052135	私立保育所等保育環境改善等事業費補助	128 ~ 129	
63	052201	放課後児童対策事業	130 ~ 131	
64	052202	放課後児童対策施設整備費補助事業	132 ~ 133	
65	052203	新・放課後子ども総合プラン推進事業	134 ~ 135	
66	061101	教育情報化推進事業	136 ~ 137	
67	061102	国際化教育推進事業	138 ~ 139	
68	061103	ICT教育推進モデル事業/教育指導課分	140 ~ 141	
69	061201	生徒指導活動等/チャレンジ14事業	142 ~ 143	
70	061202	中学校義務教育教材事業/教育指導課分	144 ~ 145	
71	061203	小学校義務教育教材事業/教育指導課分	146 ~ 147	
72	061204	修学旅行事業	148 ~ 149	
73	061205	理科教育推進支援事業	150 ~ 151	
74	061206	教育研究推進支援事業	152 ~ 153	
75	061207	すずか夢工房事業	154 ~ 155	
76	061208	学校図書館巡回指導事業	156 ~ 157	
77	061209	外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業	158 ~ 159	
78	061210	修学旅行事業/政策的経費分	160 ~ 161	
79	061301	教育活動等／教育研究活動事業	162 ~ 163	
80	061302	健全育成事業	164 ~ 165	
81	061303	補導活動事業	166 ~ 167	
82	061401	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業	168 ~ 169	
83	061402	学校給食管理事業	170 ~ 171	
84	061403	学校給食センター管理運営事業	172 ~ 173	
85	061404	第二学校給食センター管理運営事業	174 ~ 175	
86	061405	教育推進事業／小学校保健会等負担金	176 ~ 177	
87	061406	教育推進事業／中学校保健会等負担金	178 ~ 179	
88	061407	部活動振興事業	180 ~ 181	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	061408	食育推進事業	182 ～ 183	
90	061409	学校給食管理事業/政策的経費分	184 ～ 185	
91	061410	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業/政策的経費分	186 ～ 187	
92	061411	部活動振興事業/政策的経費分	188 ～ 189	
93	061501	復興教育支援事業	190 ～ 191	
94	061502	教育活動事業/特別支援教育振興補助事業	192 ～ 193	
95	061503	いじめ防止対策推進事業	194 ～ 195	
96	061504	人権教育センター事業/子どもの居場所づくり事業	196 ～ 197	
97	061505	外国人児童生徒サポート事業/受入促進事業	198 ～ 199	
98	061506	人権教育センター管理運営事業	200 ～ 201	
99	061507	学校人権教育事業/人権教育研究推進事業	202 ～ 203	
100	061508	学校人権教育事業/人権教育総合推進地域事業	204 ～ 205	
101	061509	外国人児童生徒サポート事業/適応支援事業	206 ～ 207	
102	061510	不登校対策推進事業	208 ～ 209	
103	062101	コミュニティ・スクール推進事業/学校地域連携推進事業	210 ～ 211	
104	062102	安全安心ネットワーク推進事業	212 ～ 213	
105	062103	青少年対策事業	214 ～ 215	
106	062201	人件費(教育長)	216 ～ 217	
107	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	218 ～ 219	
108	062203	人件費(小学校)	220 ～ 221	
109	062204	人件費(中学校)	222 ～ 223	
110	062205	人件費(幼稚園)	224 ～ 225	
111	062206	人件費(教育支援課)	226 ～ 227	
112	062207	人件費(保健給食)	228 ～ 229	
113	062208	人件費(学校給食センター)	230 ～ 231	
114	062209	私立高等学校等私学振興費補助	232 ～ 233	
115	062210	緊急通報システム事業	234 ～ 235	
116	062211	小学校施設管理事業	236 ～ 237	
117	062212	小学校教育施設環境整備事業/仮設教室	238 ～ 239	
118	062213	中学校施設管理事業	240 ～ 241	
119	062214	中学校教育施設環境整備事業/仮設教室	242 ～ 243	
120	062215	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業	244 ～ 245	
121	062216	学校大規模改造(トイレ改修)事業	246 ～ 247	
122	062217	教育推進事業/事務費	248 ～ 249	
123	062218	教育情報化推進事業/政策的経費分	250 ～ 251	
124	062219	GIGAスクール構想推進事業	252 ～ 253	
125	062220	学校運営事業/小学校管理運営費	254 ～ 255	
126	062221	学校運営事業/中学校管理運営費	256 ～ 257	
127	062222	就学援助事業/小学校就学援助	258 ～ 259	
128	062223	就学援助事業/中学校就学援助	260 ～ 261	
129	062224	就学事業	262 ～ 263	
130	062225	奨学金	264 ～ 265	
131	062226	小学校運営・義務教育教材費	266 ～ 267	
132	062227	中学校運営・義務教育教材費	268 ～ 269	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	062228	特別支援教育就学奨励事業／小学校特別支援教育就学奨励事業	270 ～ 271	
134	062229	特別支援教育就学奨励事業／中学校特別支援教育就学奨励事業	272 ～ 273	
135	062230	小学校学びサポート環境づくり事業	274 ～ 275	
136	062231	中学校学びサポート環境づくり事業	276 ～ 277	
137	062232	指導主事の要請訪問事業	278 ～ 279	
138	062233	学力向上支援事業	280 ～ 281	
139	062234	教材開発研究事業	282 ～ 283	
140	062235	学校支援チーム事業	284 ～ 285	
141	062236	教育委員会運営事務	286 ～ 287	
142	062237	教育委員会事務局運営事務	288 ～ 289	
143	062238	普通教室等空調設備整備事業	290 ～ 291	
144	062239	大木中学校施設整備事業／校舎	292 ～ 293	
145	062240	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場	294 ～ 295	
146	062241	学校施設防災機能強化事業	296 ～ 297	
147	062242	学校内感染防止対策事業／小学校	298 ～ 299	
148	062243	学校内感染防止対策事業／中学校	300 ～ 301	
149	062244	感染症予防学校運営体制支援事業／小学校	302 ～ 303	
150	062245	感染症予防学校運営体制支援事業／中学校	304 ～ 305	
151	062246	新型コロナウイルス感染症対策学校再開・学習保障等支援事業	306 ～ 307	
152	062247	学校大規模改造(障害児等対策)事業	308 ～ 309	
153	062248	学校大規模改造(空調設置)事業	310 ～ 311	
154	062301	社会教育関係団体支援事業	312 ～ 313	
155	062302	地域家庭教育支援事業	314 ～ 315	
156	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	316 ～ 317	
157	071102	音楽の街事業	318 ～ 319	
158	071103	市民会館管理運営事業	320 ～ 321	
159	071104	文化会館管理運営事業	322 ～ 323	
160	071105	文化会館施設整備事業	324 ～ 325	
161	071106	文化振興補助事業	326 ～ 327	
162	071107	あなたが見せる「スズカの文化」事業／政策的経費分	328 ～ 329	
163	071201	市民学習活性化事業	330 ～ 331	
164	071202	社会教育委員会運営事業	332 ～ 333	
165	071203	成人教育対策事業	334 ～ 335	
166	071204	成人式開催事業	336 ～ 337	
167	071205	全国大会等出場激励金事業	338 ～ 339	
168	071206	成人式開催事業／政策的経費分	340 ～ 341	
169	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	342 ～ 343	
170	071302	図書館管理運営事業	344 ～ 345	
171	071303	図書館及び江島分館における図書サービスの充実/政策的経費分	346 ～ 347	
172	072101	文化財調査会事業	348 ～ 349	
173	072102	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	350 ～ 351	
174	072103	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	352 ～ 353	
175	072104	指定文化財等保護活用事業	354 ～ 355	
176	072105	埋蔵文化財保護事業	356 ～ 357	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
177	072106	市内遺跡発掘調査事業	358 ～ 359	
178	072107	史跡伊勢国府跡保存整備事業	360 ～ 361	
179	072108	文化財保存活用地域計画作成事業	362 ～ 363	
180	072201	記念館・資料館等管理運営事業	364 ～ 365	
181	072202	考古博物館管理運営事業	366 ～ 367	
182	072203	記念館・資料館等管理運営事業／政策的経費分	368 ～ 369	
183	081101	スポーツ推進委員事務	370 ～ 371	
184	081102	地域住民スポーツ活動事業	372 ～ 373	
185	081103	高齢者・健康スポーツ推進事業	374 ～ 375	
186	081104	スポーツクラブ振興事業	376 ～ 377	
187	081105	明日をひらく少年スポーツ育成事業	378 ～ 379	
188	081106	鈴鹿市スポーツ協会等補助	380 ～ 381	
189	081107	三重県スポーツ協会負担金	382 ～ 383	
190	081109	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	384 ～ 385	
191	081110	全国大会等出場激励金	386 ～ 387	
192	081113	第76回国民体育大会開催事業	388 ～ 389	
193	081114	オンラインマラソン開催事業	390 ～ 391	
194	081201	自転車道維持管理事業	392 ～ 393	
195	081202	学校体育施設開放運営事業	394 ～ 395	
196	081203	市立体育館、市立テニスコート、市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	396 ～ 397	
197	081204	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	398 ～ 399	
198	081205	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業	400 ～ 401	
199	081206	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	402 ～ 403	
200	081207	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	404 ～ 405	
201	081208	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	406 ～ 407	
202	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	408 ～ 409	
203	081210	石垣池公園野球場照明設備改修	410 ～ 411	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051101	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	不妊治療助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 261件(16,961,000円) 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度(9月末時点申請分) 128件(7,752,000円) 【特財】(県支出金) 三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,230千円	事業費	19,876	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,230
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,646
2021年度 (当初予算額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 298件(18,298,000円) 令和元年度 270件(16,438,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 121件(7,563,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,177千円	事業費	16,438	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,177
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,261
2022年度 (財政計画額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円	事業費	15,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,784
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,116
2023年度 (財政計画額)	不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 第1子あたり通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度:1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円	事業費	15,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,784
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,116
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	68,114	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	7,975
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,139

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	☐ 助成件数 271件 ☐ 助成額 15,589,000円				決算額	
					事業費(千円)	15,589
					国庫支出金	0
					県支出金	1,895
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	13,694
活動指標		助成件数		単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	300	300	300	300	0.3	0
②実績値	271				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員における制度主旨への理解を高め、事業の適正処理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	高額な治療費が伴う不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することで夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することから、市が継続して取り組むべき事業である。ただし、客観的に治療の成果を把握することが難しく、少子化対策としての効果性を数値で表すことは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	申請者への事前説明から、申請、助成に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。また、申請から支払いまで必要最小限の人数と時間で行っているため、業務時間の削減はできない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国・県の制度改革にともない、市も、その都度制度改革を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。	

A 改善

改善手法	
国・県の動向に注視し、医療機関と連携しながら制度の周知に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	不育症治療助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成29年度 2件(75,000円) 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度(9月末実績) 4件(384,000円)	事業費	300
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 300
2021年度 (当初予算額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 平成30年度 4件(141,000円) 令和元年度 5件(292,000円) 令和2年度(9月末時点申請分) 2件(127,000円)	事業費	300
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 300
2022年度 (財政計画額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円	事業費	242
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 242
2023年度 (財政計画額)	不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円	事業費	242
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 242

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,084
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 0
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 1,084

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実績結果)	☐助成件数 6件 ☐助成額 267,000円				決算額		
					事業費(千円)		267
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	102
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	165
活動指標		助成件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.05	0	
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	200.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員における制度主旨への理解を高め、事業の適正処理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	治療に要する費用の一部を助成することで、不育治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与する事業であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	申請者への事前説明から、申請、助成に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	高額な治療費が伴う中、助成金額の上限額を下げることは、利用者の負担増に繋がることから歳出削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国・県の制度改革にともない、市も、その都度制度改革を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。	

A 改善

改善手法
国・県の動向に注視し、医療機関と連携しながら制度の周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051103	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	つどいの広場事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより, 地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 新型コロナウイルス感染症へのつどいの広場の対応として, 感染拡大防止を図るために必要な経費等の補助 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 20,355千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,000千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 16,355千円	事業費	61,842
		財源内訳	
		国庫支出金	24,355
		県支出金	16,355
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 15,761千円	事業費	47,361
		財源内訳	
		国庫支出金	15,761
		県支出金	15,761
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない, 歳入の増減可能性あり。 ※委託先を新たに3か所増やし, 10か所での開設を目指している。	事業費	42,752
		財源内訳	
		国庫支出金	12,935
		県支出金	12,935
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	地域の子育て支援機能の充実を図り, 子育ての不安感を緩和し, 子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない, 歳入の増減可能性あり。 ※委託先を新たに3か所増やし, 10か所での開設を目指している。	事業費	42,752
		財源内訳	
		国庫支出金	12,935
		県支出金	12,935
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	194,707
	財源内訳	
	国庫支出金	65,986
	県支出金	57,986
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	70,735

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	■利用者数 □トウインクル 2,110人 □サラダの国 4,731人 □ハッピーの広場 29,514人 □プラスドウ元気っ子 1,119人 □スマイルキッズ 1,563人 □愛あい 5,935人 □おひさま 1,795人 □乳幼児ママのホットスペース 452人 合計 47,219人 ※R2.4～R2.5まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館。 ※R2.6～R3.3まで時間制限・利用制限を行った施設あり。 ※乳幼児ママのホットスペースは、R2.10末で委託契約解除のためR2.11以降は利用実績なし。				決算額		
	事業費(千円)		54,417				
	財源内訳	国庫支出金		22,506			
		県支出金		16,006			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		15,905			
活動指標		つどいの広場参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	78000	79000	81000	83000	0	0	
②実績値	47219				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	60.5%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	各広場には、子育て支援アドバイザーを2名配置し、来場者の子育てに係る相談に応じ、負担感の緩和を図っている。また、アドバイザー自身の困り事や近況について、定期的に情報共有を行う意見交換会や支援者としてのスキルアップ研修を開催するなど、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の特徴として、子育て世帯の転入者が多く、孤立化を未然に防ぐことから、子育て中の親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で、交流ができることで、その不安感や負担を解消しており、子育て環境の整備として必要な事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	概ね市内全域において実施できていると考えるが、市民のニーズとして休日開所や便利場所への設置要望もあり、今後の検討課題となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
実施場所の認知度も定着しつつ、事業の目的である在宅で子育てをしている方が気軽に訪れ相談等ができる場所として機能している。一方で、転入者や核家族化に伴い子育てに不安や悩みを持つ保護者も増加している。

A 改善

改善手法
この事業が、子育てに係る悩みごとの相談や保護者が気軽に交流できる場所であることを、子育て世帯だけではなく事業を必要とする市民に届くよう積極的な周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援総合コーディネート事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう、支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,467
2021年度 (当初予算額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,590
2022年度 (財政計画額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,467
2023年度 (財政計画額)	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	事業費		5,467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,467
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		21,991
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,991

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	子育て支援講座の開催や子育て情報紙「バンビーキッズ」の発行、子育てサークルの育成支援など、子育て応援サイト「きら鈴」から、子育てに関する各種情報を発信した。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止で外出自粛中の子育て家庭の方に対して、子育て支援センターやつどいの広場の休館中に、子育て支援センターりんりんの職員等による家庭内で楽しめる手遊びやふれあい遊びなどを紹介する動画を配信した。				決算額	
					事業費(千円)	5,334
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,334
活動指標		子育て支援総合講座開催数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		3	3	4	4	
②実績値		4				
割合(②÷①)		133.3%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.1	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				2	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子育て支援総合コーディネーターを2名配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう情報発信に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域における様々な子育て支援情報を一元的に把握し、利用者への情報提供及び援助等の支援を行う必要があり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	2名の子育て支援総合コーディネーターを配置し、「バンビーキッズ」や「すずっこナビ」の発行、子育て応援サイト「きら鈴」等、様々な情報発信のほか、子育て支援に係る講座等を開催するなど、創意工夫し取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務費の殆どが人件費であること及び子育て応援ブック「すずっこナビ」を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在、子育て世帯を中心に子育て支援に関する各種情報などを発信しており、支援を必要とする世代等に対して、本市の子育て支援事業は高い認知度であると考えられる。 今後は、認知度が低い男性や高齢者及び地域で活動する団体等に対して、各種支援事業の認知度を高める方策を講じる必要がある。	

A 改善

改善手法
広報すずか及び地域情報誌、ラジオ広報など、様々な媒体を使った総合的な情報発信を継続して行い、子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充を図る。 また、男性をターゲットにした子育て講座の開催や市内の企業に本市の子育て支援事業を周知するなど多くの情報をわかりやすく発信し、本市の子育て施策の周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051105	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められないとき、または病気の回復期であるものの、まだ保育所などでの集団生活が困難で、家庭での保育ができない児童の一時預かりを行う事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,324千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,009千円	事業費	18,792	
		財源内訳	国庫支出金	5,824
			県支出金	5,009
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,959
2021年度 (当初予算額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,909千円	事業費	18,438	
		財源内訳	国庫支出金	4,909
			県支出金	4,909
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,620
2022年度 (財政計画額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	事業費	16,127	
		財源内訳	国庫支出金	4,479
			県支出金	4,479
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,169
2023年度 (財政計画額)	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	事業費	16,127	
		財源内訳	国庫支出金	4,479
			県支出金	4,479
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,169
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	69,484	
		財源内訳	国庫支出金	19,691
			県支出金	18,876
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,917

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	□利用人数 388人				決算額		
					事業費(千円)		18,275
					財源内訳	国庫支出金	5,724
						県支出金	4,909
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,642
活動指標		利用人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	950	950	950	950	0	0	
②実績値	388				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.8%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	市内の医療機関(小児科)に委託しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	病気の子どもを預かるだけでなく、病気からの回復を手助けしていくために看護し、それを家族に伝えていく役割を担っており、保護者の子育てと就労の両立支援につながる必要性の高い事業として、市が実施すべきである。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	病児病後児の預かりは、その日によって利用者が決定し、日々利用者数変動するため、職員の配置に苦慮しているが、受託者により円滑に実施されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者は激減したものの、例年、感染症等の流行期には定員を超える利用申込があり、両親の共働きや核家族化に伴い減少する見込みもないことから、市内の利用者が安心して利用するためにも、地域性を考え増設することが望ましいが、医療機関の協力、看護師の配置や専用スペースの確保が必要となり、関係機関との調整は非常に困難と思われる。	

A 改善	
改善手法	
令和2年4月から西条保育所が開所し、病後児保育事業を実施することになった。今後のニーズも高いと見込まれることから、本市の子育て支援事業とともに広く周知に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051106	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子育てを助けてほしい人(依頼会員)の要望に応じて、子育ての援助ができる人(提供会員)を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に子どもの預かり等を行う相互援助活動事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託	事業費	11,020	
	ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 3,420千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	財源内訳		
		国庫支出金	3,920	
		県支出金	2,920	
		地方債	0	
		その他	0	
一般財源	4,180			
2021年度 (当初予算額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託	事業費	9,620	
	ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	財源内訳		
		国庫支出金	2,820	
		県支出金	2,820	
		地方債	0	
		その他	0	
一般財源	3,980			
2022年度 (財政計画額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託	事業費	7,407	
	ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	財源内訳		
		国庫支出金	2,149	
		県支出金	2,149	
		地方債	0	
		その他	0	
一般財源	3,109			
2023年度 (財政計画額)	ファミリー・サポート・センターの運営業務委託	事業費	7,407	
	ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	財源内訳		
		国庫支出金	2,149	
		県支出金	2,149	
		地方債	0	
		その他	0	
一般財源	3,109			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	35,454	
		財源内訳		
			国庫支出金	11,038
			県支出金	10,038
			地方債	0
			その他	0
一般財源	14,378			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	□会員数:依頼会員855人, 提供会員200人, 両方会員57人 計1,112人 (R3.3末現在) □活動件数: 2,656件 □利用助成件数: 延べ28人				決算額		
					事業費(千円)		10,155
					財源内訳	国庫支出金	3,399
						県支出金	2,820
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,936
活動指標		提供会員数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	200	200	200	200	0	0	
②実績値	200				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	受託者において「救急法、子どもの病気、小児看護、子どもの発達、子どもの遊び」について講座を開催し、提供会員のスキルアップに取り組んでおり、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	育児の支援を受けたい人で行いたい人を会員とする組織により、保育所までの送迎、保育所閉所後の一時的な預かり等育児についての助け合いを行う相互援助事業であり、子育て支援の1つとして市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業の周知方法、講座の開催、相互会員の交流など、本市の実情にあった内容について随時研究しており、受託者により円滑に実施されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
子育て支援ニーズが増加しており、提供会員の安定的な確保が必要となっている。

A 改善

改善手法
提供会員養成講座の開催や広報での周知の他、あらゆる機会を捉えて、会員の確保を図る。 また、児童扶養手当の年齢到達通知(年度末時点で支給対象児童が18歳到達後、最初の3/31で資格喪失)に「提供会員の募集」を同封し、提供会員の確保に努める。 さらに、全ての受給者(全部支給・一部支給)に対して、「ファミリー・サポート・センター利用助成制度(一人親家庭:児童扶養手当受給者の利用料助成)」の案内を同封し、制度の周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051107	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童手当				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,260,552千円 (県支出金) 児童手当負担金 496,106千円	事業費	3,266,893
		財源内訳	国庫支出金 2,260,552
			県支出金 496,106
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 510,235
2021年度 (当初予算額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,272,355千円 (県支出金) 児童手当負担金 497,161千円	事業費	3,281,318
		財源内訳	国庫支出金 2,272,355
			県支出金 497,161
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 511,802
2022年度 (財政計画額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円	事業費	3,229,421
		財源内訳	国庫支出金 2,237,446
			県支出金 489,255
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 502,720
2023年度 (財政計画額)	児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円	事業費	3,197,109
		財源内訳	国庫支出金 2,215,059
			県支出金 484,360
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 497,690

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	12,974,741
	財源内訳	国庫支出金 8,985,412
		県支出金 1,966,882
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 2,022,447

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 15,477人				決算額	
					事業費(千円)	3,257,212
					財源内訳	国庫支出金 2,260,310
						県支出金 495,985
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 500,917
活動指標		受給者数		単位	人	正規職員数 再任用職員数
						0.8 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	16000	16000	16000	16000	1	1.04
②実績値	15477				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.7%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から認定請求の審査、支給に至るまで、事務事業の適正処理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当法に基づき、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。法定受託事務であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	定期的に勉強会や窓口での模擬対応を実施するなど、事務事業を最適に遂行できるよう取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	システム化による効率化も図っているが、約16,000人の受給者、約27,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
手当の受給者が海外へ出国し、数年後に遡及出国者として発覚するケースがある。その場合、遡及返還が必要となるが、居所不明で回収不能となることが多い。	

A 改善

改善手法
申請時の制度説明及び現況届時の周知について強化する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051108	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童扶養手当				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	父母の離婚等により, 父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより, 生活の安定と自立を助け, 児童福祉の増進を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 227,796千円	事業費	687,434	
		財源内訳	国庫支出金	227,796
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	459,638
2021年度 (当初予算額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドから増減なし) ・第1子 全部支給43,160円 一部支給43,150円～10,180円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,190円 一部支給10,180円～ 5,100円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給6,110円 一部支給 6,100円～3,060円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 207,611千円	事業費	630,988	
		財源内訳	国庫支出金	207,611
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	423,377
2022年度 (財政計画額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる)	事業費	628,151	
		財源内訳	国庫支出金	208,151
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	420,000
2023年度 (財政計画額)	児童扶養手当支給額(月額)(令和2年4月物価スライドにより1%増加) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる)	事業費	628,151	
		財源内訳	国庫支出金	208,151
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	420,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,574,724	
		財源内訳	国庫支出金	851,709
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,723,015

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	制度に基づき、適正に給付事務を執行した。 □全部支給 633人 □一部支給 651人 □全部停止 304人 合計 1,588人 【支給区分別受給者数(R3.3現在)】				決算額	
					事業費(千円)	654,529
					国庫支出金	217,156
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	437,373
活動指標		受給者数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1500	1500	1500	1500	0.7	1
②実績値	1588				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	105.9%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から認定請求の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童扶養手当法に基づき、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。法定受託事務であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	定期的に勉強会や窓口での模擬対応を実施するなど、事務事業を最適に遂行できるよう取り組んでいる。また、法改正に伴う事務処理についても、適宜、対応方法等について検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	年々増加する事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
離婚する夫婦は増加傾向にあり、令和元年度から手当での支給回数が、3回(4月、8月、12月)から6回(令和2年1月から奇数月に支給)に見直されたことで、現地調査や事務処理がスケジュール的に煩雑になる。	

A 改善

改善手法
公平な手当の支給を念頭に、効果的な調査方法や効率的な事務処理が実施できるよう、随時、課題解決に向けて調整している。 また、制度の趣旨や、申請から認定に至るまでの具体的な流れ等について、チラシ等を作成し不正受給の抑制に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051109	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	児童健全育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され、活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	事業費		265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	265
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 60千円	事業費		265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	60
			一般財源	205
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	事業費		265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	265
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	事業費		265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	265
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,060
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	325
			一般財源	735

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等				決算額		
					事業費(千円)		126
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	126
						一般財源	0
活動指標		鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	母子寡婦福祉会の会員の大半は、ひとり親として子育てを経験してきた方々で、直接、ひとり親の保護者に接してアドバイスをを行い、支援に繋げており、事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ひとり親家庭の支援に繋げるため。市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	随時、母子寡婦福祉会と意見交換を行い、保護者同士の交流の場や、直接、保護者と話し合う機会を設け、ひとり親家庭のニーズを把握し支援に繋げている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み子育てに不安をもつ保護者が増加している。	

A 改善

改善手法
鈴鹿市母子寡婦福祉会への活動補助を継続することで、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援に繋げる。 また、令和2年度から、新たな子どもの居場所として、子どもには食事の楽しさや食育の大切さを学んでもらい、地域に子どもの見守りの環境づくりの必要性について認識してもらうことを目的に、誰もが集える「子ども食堂」を開所した。 今後も関係団体等と連携を図るとともに、継続した支援について検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051110	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費（※自立支援プログラム策定事業を含む。） ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	母子父子自立支援員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費	2,572	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,472
2021年度 (当初予算額)	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	事業費	2,518	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,418
2022年度 (財政計画額)	母子父子自立支援員の人件費	事業費	2,346	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,246
2023年度 (財政計画額)	母子父子自立支援員の人件費	事業費	2,346	
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,246
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,782	
		財源内訳	国庫支出金	400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,382

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	母子自立支援員による生活相談など実施。 相談件数:262件				決算額		
					事業費(千円)		2,247
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,247
活動指標		ひとり親家庭相談件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	200	200	200	200	0.2	0	
②実績値	262				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	131.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	申請者に対し、個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。また、ハローワーク等と連携を図るなど、必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、就業支援等に繋げるため、市が実施する事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	就業の促進を図ることを目的とし、自立支援給付金事業等、ひとり親家庭の父・母を支援する各種制度の案内等を行い、適正に実施されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の補助金を財源充当している。歳出は、概ね人件費で、対象者が多数いる中、最小限の人員で業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、窓口での対応も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。	

A 改善

改善手法
ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談は、担当以外の職員でも対応できるよう個々のスキルアップが必要と考え、自立に向けた情報提供のほか悩みの解消に向けた手法等、職場内での情報共有及び定期的な勉強会を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051111	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金：雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座等を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金：ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等職業訓練修了支援給付金：高等職業訓練促進給付金に加え、修了時におけるインセンティブとして、修了後に支給する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 4,249千円	事業費	5,666	
		財源内訳	国庫支出金	4,249
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,417
2021年度 (当初予算額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、200,000円または800,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金6,105千円	事業費	8,140	
		財源内訳	国庫支出金	6,105
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,035
2022年度 (財政計画額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円	事業費	5,666	
		財源内訳	国庫支出金	4,249
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,417
2023年度 (財政計画額)	自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、80万円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額10万円(最終年度は14万円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は11.05千円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円	事業費	5,666	
		財源内訳	国庫支出金	4,249
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,417
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	25,138	
		財源内訳	国庫支出金	18,852
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,286

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。 ☐ 高等職業訓練促進給付金 支給件数 4件, 支給総額 4,313,000円 ☐ 高等職業訓練修了支援給付金 支給件数 1件, 支給総額 50,000円 ☐ 自立支援教育訓練給付金 支給件数 5件, 支給総額 294,680円				決算額	
					事業費(千円)	4,658
					国庫支出金	4,249
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	409
活動指標		給付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	11	11	11	11	0.7	0
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.9%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	申請者に対し、個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	申請者への事前説明から申請、給付に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる、国の制度に基づく給付金であるため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会的にも経済的にも支援が必要とされる、ひとり親世帯の母・父が就業につなげるための給付金事業の周知を図る。

A 改善

改善手法
児童扶養手当の窓口対応時に、教育訓練事業の紹介や斡旋等、継続した制度周知に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051112	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親家庭学習支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ひとり親家庭学習支援事業運営業務委託 ・実施箇所数:1か所 ・実施場所 :子育て応援館(白子) ・実施期間 :R2.4～R3.3 ・実施回数 :年50回 ・対象児童 :児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員 :30人(小学4～6年生 10人, 中学1～2年生 10人, 中学3年生 10人) 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 500千円 (県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		3,100
		財源内訳	国庫支出金	500
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2021年度 (当初予算額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・実施期間:R3.4～R4.3 ・実施回数:年50回 ・対象児童:児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員:30人(小学4～6年生:10人, 中学1～2年生:10人, 中学3年生:10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2022年度 (財政計画額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施箇所数:1か所 ・実施場所 :子育て応援館(白子) ・実施期間 :R4.4～R5.3 ・実施回数 :年50回 ・対象児童 :児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員 :30人(小学4～6年生 10人, 中学1～2年生 10人, 中学3年生 10人)	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
2023年度 (財政計画額)	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施箇所数:1か所 ・実施場所 :子育て応援館(白子) ・実施期間 :R5.4～R6.3 ・実施回数 :年50回 ・対象児童 :児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員 :30人(小学4～6年生 10人, 中学1～2年生 10人, 中学3年生 10人)	事業費		2,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,950
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	650
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		10,900
		財源内訳	国庫支出金	500
			県支出金	7,800
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について志望校に進学できた。 【利用実績】 □利用児童:小学生(4年～6年生)9名、中学生(1年～2年生)12名、中学3年生4名 計25人 □授業回数:年50回					決算額	
	財源内訳					事業費(千円)	2,856
						国庫支出金	510
						県支出金	1,950
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	396
活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	50				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学習支援を通じ、児童に学習習慣を身に付けさせるとともに、進学、進路等の相談を通じ、保護者の不安感を解消し、ひとり親家庭等の自立を促進するため、市が実施する事業である。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	随時、委託先と調整を図り、事業に取り組んでいる。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
ひとり親家庭学習支援事業の委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図った。

A 改善

改善手法
事業開始から6年が経過し、ひとり親家庭の保護者にも事業の認知度が高まっている。既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館(白子地区)以外に平田周辺への増設要望があり、令和3年度から牧田コミュニティセンター(牧田地区)において2か所目を実施するに至った。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051113	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもたちが健やかに育つために必要な支援の場を提供し、地域での子育てを応援している、子育て応援館の管理運営に関する諸経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・施設全般に係る維持修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,993	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,993
2021年度 (当初予算額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,583	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,583
2022年度 (財政計画額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,736
2023年度 (財政計画額)	子育て応援館の管理運営に関する諸経費。 ・フルタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等及びパートタイム会計年度任用職員1人の報酬、旅費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・消耗品の購入費や放送受信料等の維持管理費 ・小破修繕費 ・電話料金等の事務費	事業費	6,736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,736
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	27,048	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,048

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	□開館日数 261日 □利用人数(大人1,368人 小人1,354人 計2,722人) ※R2.4.20～R2.5.31の間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館。				決算額		
					事業費(千円)		6,698
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,698
活動指標		はぐはぐの子育て団体登録数		単位	組	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	40	40	40	40	1	1	
②実績値	29				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	72.5%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子育てサークルの仲間と一緒に、お子さん同士遊ばせたり、子育ての情報交換をしたりする場所であることを意識し、スムーズかつ安心して施設を利用していただけるよう事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童が心身ともに健やかに育成されるために必要な場所の提供であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	地域の子ども・子育て家庭の交流の場として、子育てへの負担感を緩和させ、子育て支援の充実を図るため、毎週土曜日も終日開館することになったが、既存の人員体制のまま勤務シフトを見直すことで、経費の増加を抑えるなど最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	指定管理によりコスト削減の可能性を検討したが、事業費の大半が賃金や光熱水費といった施設管理の固定経費であり、指定管理者に委託しても経費の削減が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の利用形態として、市委託事業である「ひとり親家庭学習支援事業」と、市直営事業である「親と子の居場所づくり事業」のほか、子育てサークル29団体を含め多くの団体に利用していただいている状況にある。	

A 改善

改善手法
引き続き、この事業の利用案内を積極的に行い、施設の有効利用を目指す。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051114	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子育ての悩みや喜びを分かち合える場、楽しく安心して遊べる場を提供している、子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費 ・新型コロナウイルス感染症への子育て支援センターの対応として、感染拡大防止を図るために必要な経費	事業費	8,160	
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	200
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,760
2021年度 (当初予算額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	6,409	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,409
2022年度 (財政計画額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	5,515	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,515
2023年度 (財政計画額)	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬、旅費 ・講師謝礼や保育材料等の事業費 ・光熱水費 ・施設、施設設備の保守点検などの施設管理委託料 ・施設全般に係る維持修繕費 ・消耗品の購入費や電話料金等の事務費	事業費	5,515	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,515

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		25,599
	財源内訳	国庫支出金	1,200
		県支出金	200
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	24,199

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	開館日数 195日 利用人数(大人4,067人 小人4,539人 計8,606人)				決算額	
	新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年4月及び5月は休館とし、同年6月から令和3年3月までは1日当たりの利用人数を制限しての運営としたことから、利用人数は、見込値に対して大幅な減少となった。				事業費(千円)	7,646
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,646
活動指標		利用人数		単位	人	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		23500	24000	24500	25000	
②実績値		8606				
割合(②÷①)		36.6%				
				正規職員数	再任用職員数	
				3	2	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	2	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	各事業や相談等を通じて子育て家庭の支援を図っていくには、保育等に関する専門的な知識が不可欠であることから、専門職として保育士及び保健師を配置している。今後も利用者ニーズを把握し対応していく必要があることから、研修等に参加し能力の向上に努めていく。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の子育て支援拠点施設として、支援を行っていく必要があるため妥当である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	利用者のニーズを把握した上で子育て家庭の支援に、より効果的な事業の実施や子育て支援に必要な情報の発信などに努めており、事業の進め方は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	本市の子育て支援拠点施設として、事業実施に必要な人件費や講師謝礼、委託料、消耗品、施設の維持管理、修繕等の経費であり歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子育て支援センターの利用対象となる児童の人口が減少していることや働く保護者が増え、保育所を利用する傾向にあることなどから、当該センターの利用人数が減少している。 新型コロナウイルス感染症対策により、一時休館や利用制限などの措置を行いながらの事業運営となった。	

A 改善

改善手法
利用者のニーズを把握した上で子育て家庭の支援に、より効果的な事業を実施することで、新たな利用者の開拓を図る。また、多様な事業を展開できるよう、職員の能力向上にも努める。 利用者に対して、新型コロナウイルス感染症への感染の不安を解消するよう、安全管理の徹底を図るとともに、利用制限等の措置も行いながら、利用者のニーズに応える事業を展開していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051115	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て支援センターりんりん施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う施設整備に係る費用				
	＜今後の工期予定＞ 令和2年度～令和3年度 建築基本設計・実施設計, 外構設計 令和4年度 建築工事 令和5年度 建築工事, 外構工事, 備品購入 令和6年度 運用開始				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・基本設計 4,260,246円(総額8,520,491円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため、天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で、当該委託料を1／2ずつ負担	事業費	4,261	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,261
2021年度 (当初予算額)	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う委託料 ・実施設計5,863,500円(総額11,727,000円) ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため、天名地区市民センター・天名公民館の所管課の地域協働課と子ども政策課で、当該委託料を1／2ずつ負担 ・外構設計2,547,600円(総額10,996,700円内訳消防本部5,901,500円、地域協働課2,547,600円、子ども政策課2,547,600円) ※天名地区公共施設一体整備外構工事の設計となるため、消防本部、地域協働課、子ども政策課で負担 【特財】(地方債)子育て支援センター施設整備債／りんりん分5,200千円	事業費	8,945	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	5,200
			その他	0
			一般財源	3,745
2022年度 (財政計画額)	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気工事、機械工事等含む) 120,000,000円(前金分)	事業費	120,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	90,000
			その他	0
			一般財源	30,000
2023年度 (財政計画額)	子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気工事、機械工事等含む) 180,000,000円(残金分) ・外構工事 20,000,000円 ・備品購入 10,000,000円	事業費	210,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	150,000
			その他	0
			一般財源	60,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	343,206	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	245,200
			その他	0
			一般財源	98,006

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	子育て支援センターりんりの建替工事に伴う基本設計委託料 ・基本設計委託料 2,898,500円				決算額		
					事業費(千円)		2,899
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,899
活動指標		工事の進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1.2	3.7	38.7	100	0	0	
②実績値	1.2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	天名地区市民センター、天名公民館との複合施設として機能的な施設となるよう、他自治体での複合施設の状況について担当職員により視察を行い、設計及び建設に向けた研究を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	今年度執行した子育て支援センター等複合施設の建設に向けた基本設計委託は、工事担当課において一般競争入札により決定したものであり、委託業者の決定後は、当該業者と綿密な連携により基本設計を作成することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	複合施設の計画的な建設に向け、基本設計の実施は不可欠なものであり、事業手法は妥当であると考えます。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今年度執行した子育て支援センター等複合施設の建設に向けた基本設計委託は、工事担当課において一般競争入札により決定しており、適正な手続のもとで委託料を決定し、契約の締結に至っている。また、それにより予算額に対して執行額を抑制することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
複合施設の建設をスケジュールのとおり実施できるよう、また、機能的な複合施設となるよう、関係課による連携が今後も重要である。	

A 改善

改善手法
関係課による定期的な情報交換の実施や日頃からの情報共有、相談により、綿密な連携が必要となる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051116	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、臨時特別の給付金(一時金)を給付するための費用。 令和2年4月分の児童手当法による児童手当(特例給付の受給者を除く)の受給者及び令和2年3月分の児童手当の受給者であって、15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した又は死亡したことにより、児童手当を受給すべき事由が消滅した者に対して、児童1人あたり10,000円を支給するための給付費及び事務費。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○支給対象者 令和2年4月分の児童手当法による児童手当(特例給付の受給者を除く)の受給者に対して支給する。※上記のほか令和2年3月分の児童手当の受給者であって、15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した又は死亡したことにより、児童手当を受給すべき事由が消滅した者に対して支給する。 ○対象児童 支給対象者に支給される令和2年4月分の児童手当に係る児童及び同年3月分の児童手当に係る児童(15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した又は死亡したことにより、支給要件児童若しくは中学校修了前の施設入所等) ○支給額 対象児童1人につき10,000円 【特財】(国庫補助金)子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金 284,600千円	事業費	284,600
		財源内訳	
		国庫支出金	284,600
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	284,600
	財源内訳	
	国庫支出金	284,600
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 ☐ 一般支給対象者 支給対象者数 14,740人(うち施設 11人) 支給対象児童数 24,480人(うち施設 32人) ☐ 公務員支給対象者 支給対象者数 857人 支給対象児童数 1,495人				決算額	
					事業費(千円)	274,258
					国庫支出金	274,430
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	-172
活動指標		支給対象児童数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	27000				0.4	0.65
②実績値	25975				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.2%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から申請の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努める。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童手当を受給する世帯に対する臨時特別給付金であり、市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
制度上、給付金の支給対象者となる方に漏れなく周知する必要がある。

A 改善

改善手法
給付金の支給対象となる児童手当の受給者全員に対し、制度案内及び申請通知を郵送した。また、新たに申請が必要となる公務員等に対して、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、関係団体との連携を強化し、申請に繋げた。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051117	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、生活支援を行う。 児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少している世帯に対し、臨時特別給付金を支給するための給付費及び事務費。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○基本給付児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を給付する。 ①令和2年6月分の児童扶養手当が支給される受給者、②公的年金等を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される受給者及び③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給資格者と同水準の者が対象 【特財】(国庫補助金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 317,496千円	事業費	317,496
		財源内訳	
		国庫支出金	317,496
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	317,496
	財源内訳	
	国庫支出金	317,496
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □令和2年6月分の児童扶養手当を受給しているひとり親世帯 支給対象者数(受給者) 1,310人 ※うち追加給付 948件 支給対象児童数 2,001人 □公的年金給付等による児童扶養手当全部停止者 支給対象者数(受給者) 51人 ※うち追加給付 40件 支給対象児童数 90人 □新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯 支給対象者数(受給者) 113人 支給対象児童数 190人				決算額	
					事業費(千円)	256,609
					国庫支出金	289,985
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	-33,376
活動指標	受給者数			単位	人	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	1772				0.3	0
②実績値	1474				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	83.2%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から認定請求の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努める。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童扶養手当受給者等に対する給付金であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	窓口の模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
制度上、給付金の支給対象となる方に漏れなく周知する必要がある。	

A 改善

改善手法
給付金の支給対象となる児童扶養手当の受給者全員に対し、制度案内及び申請通知を郵送した。また、新たに申請が必要となる対象者等に対して、制度案内及び申請通知の郵送のほか、各種媒体を利用し広く周知を行い申請に繋げた。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051118	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	鈴鹿まるごと応援券配布事業				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、市内の商店等で利用できる商品券を配布する。 また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域経済への影響を緩和する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	商品券(鈴鹿まるごと応援券すずまる)を配布 ・対象者 令和2年7月分の児童扶養手当の支給対象児童※約2,100人(約1,350世帯) ・配布額 支給対象児童1人につき10,000円 ・利用期間 令和2年9月1日(金)から令和3年1月31日(日)まで ・実施方法 対象者に簡易書留で直接配布 【特財】(国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定	事業費	22,361
		財源内訳	
		国庫支出金	22,361
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	22,361
	財源内訳	
	国庫支出金	22,361
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	「鈴鹿まるごと応援券すずまる」を配布 □令和2年7月分の児童扶養手当の受給者 1,320人 □令和2年7月分の児童扶養手当の支給対象児童1人につき 10,000円 ※2,012人(1,000円×10枚綴り)に配布 20,120枚 うち利用枚数19,344枚 □利用期間 令和2年9月1日(火)から令和3年1月31日(日)まで				決算額		
					事業費(千円)		20,606
					財源内訳	国庫支出金	20,605
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1
活動指標		配布対象児童数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2100				0.15	0.2	
②実績値	2012				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	95.8%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、対象者への郵送配布及び窓口対応など、事業の迅速な進捗管理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童扶養手当の受給者に、直接商品券を配布する事業であり、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市のホームページや広報での周知に加え、様々な媒体を活用し事業のPRに取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	他課の取組む類似事業であり、既存の事業スキームを調整利用することで、事務処理等の効率的な実施かつ、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
配布対象者となる方に対して、漏れなく配布する必要がある、利用率の向上にも努める必要がある。	

A 改善

改善手法
配布対象となる児童扶養手当の受給者全員に対し、事業案内を郵送した。また、利用期限前に、各種媒体を利用し広く周知を行うとともに、未使用者に対して個別に連絡し、利用率の向上に繋げる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051119	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	子育て支援と産み育てやすい環境の構築

事業名	子ども支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が休業になり、様々な自粛とステイホームに協力していただいた児童や保護者に、鈴鹿サーキットで楽しんでいただくための入場券、乗り放題券を配布し、本市の魅力を再発見していただくとともに、遊園地等の経済活動の回復への寄与を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿サーキットで利用できるチケットを配布する ・入場券＋乗り放題券(児童約13,500人分) 市負担1/2 ・児童1人につき、保護者2名まで入場無料券 鈴鹿サーキット負担 ・駐車券(約10,500台分) 市負担1/2 対象者 市内在住の15歳以下(中学校3年生以下)の全ての児童 利用期間 令和2年10月1日(木)から令和3年3月31日(木) 実施方法 小中学校や幼稚園、保育園等にチラシ(入場券交換)を配布する。 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,900千円	事業費	28,900	
		財源内訳	国庫支出金	28,900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	28,900	
		財源内訳	国庫支出金	28,900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	鈴鹿サーキットで利用できるチケットの配布 ☐ 入場券＋乗り放題券(児童 11,487人利用) ※児童1人につき、保護者2名まで入場無料券(保護者等 11,533人利用) ☐ 駐車券 6,955台利用				決算額	
					事業費(千円)	22,298
					国庫支出金	22,298
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		利用児童数		単位	人	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		13565				
②実績値		11487				
割合(②÷①)		84.7%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.1	0.2	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0.1	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、対象者への配布及び転入者等への窓口対応等に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内の小中学校及び保育所等と連携し、児童等に直接チケットを配布する必要がある、教育委員会部局とスムーズな連携のもと、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市のホームページや広報での周知に加え、様々な媒体を活用し事業のPRに取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	遊園地の運営者が事業費の一部を負担するとともに、事業の事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
対象者となる方に対して、漏れなく配布する必要がある、利用率の向上にも努める必要がある。	

A 改善

改善手法
各種媒体を利用し、事業のPRを行うとともに、転入者及びチケットの紛失者等から問い合わせがあった対象者には、郵送や直接窓口での受け取りについて柔軟に対応し、利用率の向上に繋げた。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子どもと親の居場所づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもと親の居場所として「ほ～むベース」を開設・運営し、相談・支援の実施に伴う支援員の報酬等に要する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・子どもへの支援と、子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場を確保し、支援を行う。 ・子育て応援館(はぐはぐ)にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	3,262	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,262
2021年度 (当初予算額)	子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関する豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と支援、学校との情報共有を実施する。	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (財政計画額)	子どもへの支援と、子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場である「子どもと親の居場所」の(ほ～むベース)を確保し、運営を行う。 子育て応援館(はぐはぐ)にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	2,759	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,759
2023年度 (財政計画額)	子どもへの支援と、子どもに関する問題を抱える子育て家庭の支援の場である「子どもと親の居場所」の(ほ～むベース)を確保し、運営を行う。 子育て応援館(はぐはぐ)にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、各支援機関等の情報提供を実施する。	事業費	2,759	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,759
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,580	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,580

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の利用人数をあげており、見込値の240人に対して実績値は511人と見込みを上回る利用があった。 【内訳】 利用児童数・・・416人 利用保護者数・・・85人 その他利用数・・・10人 ・定期的に、有職者を招いてケース会議を開き、支援の在り方について、助言を受けた。				決算額		
					事業費(千円)		2,799
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,799
活動指標		年間利用人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	240	250	260	270	0.1	0	
②実績値	380				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	158.3%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	前年度よりケース会議の回数を増やし、スキルアップの向上に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	連絡調整の充実を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	利用ニーズも高まってきており、事業を継続していくことは必要であると考え。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・子どもや保護者が抱える課題が多様で複雑化しており、支援をするにあたって、専門的な助言が必要となる場合もある。そのため、定期的なケース会議を開催したことは有効であった。 ・ニーズに合った支援の環境(支援グッズ等)の充実を図っていきたい。

A 改善

改善手法
・定期的に、ケース会議を開き、引き続き、支援の在り方について助言を受ける場を設ける。 ・指導員の研修会を実施し、スキルアップを図る。 ・年度初めに、各小中学校に、「ほ〜むベース」の案内(チラシ)を配布し、周知を図る。 ・学校と情報共有を綿密に図り、学校復帰をスムーズに移行できるようにしていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051202	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。昨今の虐待相談件数の増加、全国で発生している重篤事案等を踏まえ、児童虐待防止の抜本的な強化方策が国から示され、その中にも市町村の体制強化が入っており、今後も市における児童虐待対応の増加が見込まれる中で、組織強化の継続が必要となる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円 (県支出金)養育支援訪問事業費790千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,353千円	事業費	21,587	
		財源内訳	国庫支出金	7,201
			県支出金	2,143
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	12,143
2021年度 (当初予算額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施) 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分2,555千円(1/2) (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,503千円(1/2) (国庫支出金)養育支援訪問事業費790千円(1/3) (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円(1/3) (県支出金)養育支援訪問事業費790千円(1/3) (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,009千円(1/3) (基金)子ども未来基金100千円	事業費	21,560	
		財源内訳	国庫支出金	6,857
			県支出金	1,799
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	12,804
2022年度 (財政計画額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,175千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分1,805千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費575千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円 (県支出金)養育支援訪問事業費575千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円	事業費	16,100	
		財源内訳	国庫支出金	4,540
			県支出金	1,560
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2023年度 (財政計画額)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,175千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分1,805千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費575千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円 (県支出金)養育支援訪問事業費575千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費985千円	事業費	16,100	
		財源内訳	国庫支出金	4,540
			県支出金	1,560
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	75,347	
		財源内訳	国庫支出金	23,138
			県支出金	7,062
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	44,947

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として、年間の家庭児童に関する相談とDVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の6000件に対して実績値は8795件と見込値を上回る結果となった。 各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援を図っているが、コロナにより家で過ごすことが多かった状況から、対応件数が増える結果となった。				決算額	
					事業費(千円)	18,419
					国庫支出金	6,947
					県支出金	2,379
					地方債	0
					その他	100
					一般財源	8,993
活動指標		家庭児童・DV相談対応件数		単位	件	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	6000	6200	6400	6600		
②実績値	8795					
割合(②÷①)	146.6%					
					正規職員数	再任用職員数
					2.7	0
					嘱託職員数	臨時職員数
					5.5	0.3
					人件費のみ事業	法定受託事務
					—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要であり、研修等でスキルアップを図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、適正な役割分担により効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	最適な方法に見直しを行い、常に向上を意識し模索している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	市の役割としての相談業務であり、適宜事務事業の見直しを行っている。子ども・子育て支援交付金や児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金により歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・相談内容が複雑化・専門化してきており、相談員・支援者の資質向上が必要となる。 ・各関係機関との迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要となる。

A 改善

改善手法
・児童虐待防止、およびDV防止に向けて、年間1回以上啓発や研修を行い、市民への周知を図る。 ・研修会・講演会等への参加により、職員の資質向上、最新の情報収集を図る。 ・常日頃より各関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051203	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	いじめ調査委員会				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	鈴鹿市いじめ調査委員会の設置等に関する条例に基づく「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。	事業費		227
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	227
2021年度 (当初予算額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。	事業費		227
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	227
2022年度 (財政計画額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。	事業費		225
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	225
2023年度 (財政計画額)	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識、または経験を有する者(5名)で組織する。	事業費		225
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	225
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		904
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	904

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・年度内に、重大事態に係る事案は発生しなかったため委員会は開催しなかった。				決算額		
					事業費(千円)		1
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1
活動指標		鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	委員会は開催されなかったが、必要な事業であるため継続する必要がある。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委員会は開催されなかったが、必要な事業であるため継続する必要がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定された事業であり、歳出入に関して検証することはなじまない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現在まで、予算執行がなされていないことは、いじめに係る重大事態が発生していないということであり、この状態を今後も維持していくことが望まれる。	

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051204	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	途切れない支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	5歳児健診を実施し、発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行い、就学後への途切れない発達支援の体制づくりを行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・5歳健診の精度を高め、健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。	事業費	22,577	
		財源内訳	国庫支出金	3,660
			県支出金	598
			地方債	0
			その他	17,298
			一般財源	1,021
2021年度 (当初予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ、健診後に園巡回等を実施することで、個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,626千円(事業費×1/2) (県補助金)地域生活支援事業費補助金813千円(事業費×1/4)	事業費	20,196	
		財源内訳	国庫支出金	1,626
			県支出金	813
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,757
2022年度 (財政計画額)	・5歳健診の精度を高め、健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。	事業費	20,760	
		財源内訳	国庫支出金	3,298
			県支出金	724
			地方債	0
			その他	15,870
			一般財源	868
2023年度 (財政計画額)	・5歳健診の精度を高め、健診後の個々に応じた支援の充実をはかる。 ・発達検査や知能検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・職員等の資質向上や発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。	事業費	20,760	
		財源内訳	国庫支出金	3,298
			県支出金	724
			地方債	0
			その他	15,870
			一般財源	868
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	84,293	
		財源内訳	国庫支出金	11,882
			県支出金	2,859
			地方債	0
			その他	49,038
			一般財源	20,514

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・5歳児健診として、満5歳になる児童全員(市内公立保育所(園)・幼稚園・認定子ども園等60園に通う児童及び認可外園、市外保育園・幼稚園通園児・在宅児等含む)を対象に実施した。 ・健診実施児童数は1,658人(受診率98.6%)であり、。健診実施対象児の約1割の児童が丁寧に対応していく必要がある(要支援及び既支援児童)の結果となり、園と連携し支援を実施した。 ・医師会や関係機関等の代表者で構成する検討会議を実施した。 ・5歳児健診において、支援が必要と結果を出した児童の保護者に対しては、面談等を実施した。				決算額	
					事業費(千円)	17,989
					国庫支出金	1,374
					県支出金	707
					地方債	0
					その他	15,908
					一般財源	0
活動指標		5歳児健診の受診率		単位	%	
					6.1	2.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	95	95	95	95	1.6	0.4
②実績値	98.6				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	103.8%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	臨床心理士、保育士、保健師、観察員が集団観察や個別健診等を実施した。適宜、それぞれの視点から意見の交換やすり合わせ等を行い、スキル向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であるため、発達支援Gと教育相談Gの職員及び観察員という限られたメンバーの中で、職種等を考慮し、健診の効率化及び効果的な成果が得られるよう各園の担当者配置を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	健診受診率は増加しており、効率的な健診と事後フォローの方法を常に検討している。日本語の理解が難しい児童・保護者に対しては、母語協力員を活用し、スムーズな相談等対応に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保は、すずか応援基金と地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費の一部をあて、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・満5歳児全員の健診を行うにあたり、就学後まで継続したフォロー体制を進めていくために、常に効率的・効果的な健診・フォローの方法を検討していく必要がある。 ・5歳児健診事業の実施にともない、発達相談にかかる児童やその保護者の数は更なる増加が見込まれる。 ・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進することも重要である。	

A 改善

改善手法	
・日本語の理解が難しい児童・保護者に対する対応について、母語協力員の更なる積極的な活用を行っていく。 ・健診時に毎回、臨床心理士が加わることで、専門的アドバイスを受け、フォローに繋げる。 ・5歳児及び就学後フォローなど支援が継続的に実施できるように、教育委員会や学校と連携を図っていく。 ・今後見込まれる発達相談児童数の増加については、引き続き、関係機関との連携を進めながら、相談者のニーズに適切に対応できるように努めていく。 ・発達・知能検査のニーズが高まっているため、心理士の人材確保を継続して行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051205	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	助産施設入所者措置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と, 入院助産に要した経費の一部又は全額を負担する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき, 経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が, 出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し, その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 848千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 424千円	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1
2021年度 (当初予算額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき, 経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が, 出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し, その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金848千円(事業費×1/2) (県支出金)助産施設措置費負担金424千円(事業費×1/4)	事業費	1,698
		財源内訳	
		国庫支出金	848
		県支出金	424
		地方債	0
		その他	1
2022年度 (財政計画額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき, 経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が, 出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し, その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 240千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 120千円	事業費	481
		財源内訳	
		国庫支出金	240
		県支出金	120
		地方債	0
		その他	1
2023年度 (財政計画額)	児童福祉法第22条及び36条に基づき, 経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が, 出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し, その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 240千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 120千円	事業費	481
		財源内訳	
		国庫支出金	240
		県支出金	120
		地方債	0
		その他	1

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,358
		財源内訳	
		国庫支出金	2,176
		県支出金	1,088
		地方債	0
		その他	4
		一般財源	1,090

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・助産利用申請のあった3件の利用を実施。				決算額		
					事業費(千円)		1,468
					財源内訳	国庫支出金	733
						県支出金	366
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	369
活動指標		助産実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.1	0.1	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、助産施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内に事業実施する施設がないため(～令和2年度)、市外での事業実施となり、通院、送迎など利用者の負担になっている部分がある。

A 改善

改善手法
令和3年4月に市内2か所の施設が児童福祉施設(助産施設)として設置認可されたことから、令和3年度に市内関係機関に周知するとともに連携しながら、相談者の負担をできるだけ減らすよう調整していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051206	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	母子生活支援施設入所者措置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために生活の支援を行い, 退所後も自立を確立するための相談, 援助を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために支援をする。また, DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 15,492千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 7,746千円	事業費	30,985
		財源内訳	
		国庫支出金	15,492
		県支出金	7,746
		地方債	0
		その他	1
2021年度 (当初予算額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために生活の支援を行い, 退所後も自立を確立するための相談, 支援を行う。また, DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費15,870千円(事業費×1/2) (県支出金)母子生活支援施設措置費7,935千円(事業費×1/4)	事業費	31,741
		財源内訳	
		国庫支出金	15,870
		県支出金	7,935
		地方債	0
		その他	1
2022年度 (財政計画額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために支援をする。また, DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 10,137千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 5,069千円	事業費	20,276
		財源内訳	
		国庫支出金	10,137
		県支出金	5,069
		地方債	0
		その他	1
2023年度 (財政計画額)	児童福祉法第38条に基づき, 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ, 保護するとともに, 自立の促進のために支援をする。また, DV支援として被害者の母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 10,137千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 5,069千円	事業費	20,276
		財源内訳	
		国庫支出金	10,137
		県支出金	5,069
		地方債	0
		その他	1

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	103,278
	財源内訳	
	国庫支出金	51,636
	県支出金	25,819
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	25,819

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができた。 ・母子生活支援施設への入所申請のあった3件のうち、3件の入所を実施。				決算額	
					事業費(千円)	30,140
					財源内訳	
					国庫支出金	15,482
					県支出金	7,741
					地方債	0
					その他	20
					一般財源	6,897
活動指標		母子生活支援施設入所実施率		単位	%	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	100	100	100	100	0.2	0.1
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、歳入としては、母子生活支援施設措置費の国庫負担金及び県負担金がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
母子生活支援施設入所の相談を受けるが、その際に相談者の希望施設に空きがない状況等がある。

A 改善

改善手法
母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して施設を探す、その際に空きがない状況も考え、希望に合う施設が探せるよう母子生活支援施設の情報を常に収集するようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051207	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援ショートステイ事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	養育者の疾病等の社会的事由等により緊急の一時的に児童の養育が困難となり, 保護が必要となった場合に, 児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	養育者の疾病等の社会的事由によって, 家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に, 当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 623千円	事業費	2,267
		財源内訳	
		国庫支出金	623
		県支出金	623
		地方債	0
		その他	200
2021年度 (当初予算額)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に, 当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費100千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,384千円 (事業費×1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費3,384千円 (事業費×1/3)	事業費	1,152
		財源内訳	
		国庫支出金	338
		県支出金	338
		地方債	0
		その他	100
2022年度 (財政計画額)	養育者の疾病等の社会的事由によって, 家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に, 当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 22千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円	事業費	285
		財源内訳	
		国庫支出金	70
		県支出金	70
		地方債	0
		その他	22
2023年度 (財政計画額)	養育者の疾病等の社会的事由によって, 家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に, 当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費 22千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 70千円	事業費	285
		財源内訳	
		国庫支出金	70
		県支出金	70
		地方債	0
		その他	22

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,989
	財源内訳	
	国庫支出金	1,101
	県支出金	1,101
	地方債	0
	その他	344
	一般財源	1,443

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果)	・活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 ・利用申請のあった76件、延べ301日の利用を実施。				決算額		
					事業費(千円)		1,601
					財源内訳	国庫支出金	618
						県支出金	618
						地方債	0
						その他	192
						一般財源	173
活動指標		ショートステイ実施率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0.2	0.1	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であり、子ども・子育て支援交付金により歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・利用日数に上限があるため、上限以上の利用ができない。 ・利用者負担額もある場合、利用を躊躇されることも考えられる。

A 改善

改善手法
制度の拡充・改正に向けた意見・要望等を検討する。また制度の利用に向け、市民への周知を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051208	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	就学事業/就学支援委員会費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		適切な「就学支援委員会」の運営を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度、希望、保護者の思い等の調査及び審議を実施し、適正な就学判定を行う。	事業費	528	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	528
2021年度 (当初予算額)	・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	事業費	479	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	479
2022年度 (財政計画額)	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度、希望、保護者の思い等の調査及び審議を実施し、適正な就学判定を行う。	事業費	250	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	250
2023年度 (財政計画額)	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度、希望、保護者の思い等の調査及び審議を実施し、適正な就学判定を行う。	事業費	250	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	250

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,507
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,507

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・就学支援委員会を年間4回開催した。 ・委員会において、幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行った。 ・就学判定を適切に行うため、専門的な知見からの意見も必要なため、全ての特別支援学校(盲、聾、肢体不自由、知的)の教職員に就学支援委員会委員を依頼した。その結果、家庭的な状況も含めて、児童生徒の将来像を考えた就学判定を行うことができた。 ・年度内判定者数は248人で、前年度と同じであった。				決算額		
					事業費(千円)		232
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	232
活動指標		判定申請者数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	230	240	250	260	0		0
②実績値	244				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	106.0%				—		該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、前年度の資料、データ等を有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校教育法施行令に、各自治体が運営を行っていくものとして位置づけられており、歳入の確保は難しい。歳出に関しては、会議等に係る経費のみであり、削減することは難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
児童生徒数は減少しているが、5歳児健診の実施により、保護者の早期からの支援の意識がたかまり、今後も就学判定申請者数が増加すると思われる。 適切な就学判定の実施に努めており、可能な限り保護者の意向を尊重するものであると認識している。 県立学校への就学については、保護者や市の意向が反映されない場合もあり、課題となっている。

A 改善

改善手法
・昨年度同様に、県立特別支援学校全ての教職員に、就学支援委員会委員を依頼し、専門的な見地から適切な判定につなげていく。 ・就学申請を適切に実施していくため、就学前と就学後の連携を密に行い保護者の相談体制の充実を図っていく。 ・就学判定の手続きについて、在籍校(園)に対して複数回、説明を行い、適切かつ効率的に就学判定が実施できるようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051209	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させるとともに、児童に関係する職員等のスキルアップを図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・旧一ノ宮幼稚園舎を利用した「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・すずかっ子支援ファイルを活用し、特別支援教育コーディネーターや教職員等の資質向上に向けた研修会等に携わり、職員のスキルアップを図る。	事業費	150
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	150
2021年度 (当初予算額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談を受ける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図る。 ・児童生徒を対象に心理面のアンケートを実施し、結果のアセスメントを行うことで、今後の支援に活かす。	事業費	124
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	124
2022年度 (財政計画額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・引継ぎ支援会議(就学前から小学校、小学校から中学校)を実施し、途切れのない支援体制の充実を図る。 ・「すずっこファイル」の活用を周知し、支援の充実を図る。	事業費	280
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	280
2023年度 (財政計画額)	・「すずっこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の就学相談や教育相談を実施する等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への途切れのない支援のための相談体制を充実させる。 ・引継ぎ支援会議(就学前から小学校、小学校から中学校)を実施し、途切れのない支援体制の充実を図る。 ・「すずっこファイル」の活用を周知し、支援の充実を図る。	事業費	280
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	280

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	834
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	834

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・「すずっこスクエア」において、児童に対してSSTを実施したり、保護者の就学相談や教育相談を実施したりし、その内容について学校、園と情報共有を行った。 ・引継ぎ支援会議を実施、就学前から小学校、小学校から中学校への途切れのない支援体制の充実を図った。				決算額		
					事業費(千円)		120
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	120
活動指標		引継ぎ支援会議の参加数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	80	80	80	80	0.5	0	
②実績値	84				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	105.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、前回の資料、データ等を有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	「すずっこスクエア」においては、児童の人数、保護者の人数等に応じて、職員の配置を変更し、効率化に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・発達に課題を持つ児童が増える中、学校だけでなく、地域の関係機関も含めた支援者の人材育成を図ることが重要である。 ・家庭、学校、地域の連携強化が重要である。

A 改善

改善手法
・教育機関と福祉部局が合同で研修会を行い、お互いに交流を図る。 ・「トライアングル」プロジェクトによる「すずっこスクエア」を活用して、保護者の相談に応じるだけでなく、地域の支援機関を紹介し、つなげていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051210	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	教育相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		子どもや保護者、園や学校等の相談を受け、支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・知能検査に関する聞き取り等に携わり, 保護者の教育相談を行う。 ・教育の諸問題に関する研修会を開く。	事業費	2,931
		財源内訳	
		国庫支出金	1,369
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・問題行動や不登校, 子育てに関する相談を受け, 支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	事業費	2,927
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・発達・問題行動・しつけ等の子育てや家庭問題等について, 専門性を活かした教育相談を行う。 ・発達・知能検査に関する聞き取り等に携わり, 保護者の教育相談を行う。	事業費	2,931
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・発達・問題行動・しつけ等の子育てや家庭問題等について, 専門性を活かした教育相談を行う。 ・発達・知能検査に関する聞き取り等に携わり, 保護者の教育相談を行う。	事業費	2,931
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,720
		財源内訳	
		国庫支出金	1,369
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,351

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・教育相談員等の職員が、子どもや保護者に対して、専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行った。 ・問題行動やしつけ、発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行った。 ・教育相談研修会(性の問題について)を開催し、教員、支援に携わる者等のスキルアップに努めた。				決算額		
					事業費(千円)		2,869
					財源内訳	国庫支出金	2,839
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	30
活動指標		教育相談対応数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3000	3500	4000	4500	0.5	0	
②実績値	4400				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	146.7%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	講演会講師、会場などの選定において、他機関と情報を密に連携することで、歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
5歳児健診の実施による相談件数が増加し、その対応に係る人員の確保が課題となっている。 また、年々、相談内容が多様化・複雑化してきおり、より専門性が必要になってきている。 日本語の理解が難しい児童や保護者の相談も増えており、教育相談時のコミュニケーションがとりにくいこともある。

A 改善

改善手法
・5歳児健診対象者から小学1年生を対象として、「すずっこスクエア」が子育て等に不安のある保護者の相談窓口のひとつとなった。 ・相談内容に応じて連携し、教育相談や家庭訪問に臨み、多面的な支援を行うことができた。 ・母語協力員を配置し、ポкетークを活用することで、日本語の理解が難しい保護者や児童の支援に役立てることができた。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051211	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	青少年対策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」及び事業に関する経費。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。	事業費	405
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議を開催する。	事業費	143
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会及び調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第5次子どもの健全育成推進基本計画の事業の連絡調整を行う。 ・児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	事業費	405
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会及び調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第5次子どもの健全育成推進基本計画の事業の連絡調整を行う。 ・第5次子どもの健全育成推進基本計画の成果と課題を整理し、第6次子どもの健全育成推進基本計画を作成する。 ・児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	事業費	405
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,358
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,358

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議(1回)及び連絡調整会議(2回)を開催した。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関や団体における健全育成等の取り組みについて、情報発信を行った。 ・子ども会議を開催し、子どもの主権者教育を進めるとともに、鈴鹿市のまちづくりに対する思いを伝える場となった。 ・「インターネット、スマートフォンについての研修会」を開催し、青少年健全育成についての在り方について研修を行った。				決算額		
					事業費(千円)		195
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	195
活動指標		青少年健全育成のための情報発信数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	350.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に資料等の準備を入念に行った結果、十分な活動の成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染予防のため、日程を変更したが、工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議を市役所で開催し、製本印刷等を課内で行うなど、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢が多様に変化していく中で、青少年育成のために必要な課題も変化してくる。 そのため、学校以外の地域の関係機関等との連携を充実させ、社会のニーズに応じた課題(性的問題等)を検討しながら、子どもへの健全育成の取組を進めていくことが重要となる。	

A 改善

改善手法	
0歳から18歳までの健全育成のために、連絡調整会議の場で各関係機関がお互いに情報発信できる機会の充実を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051212	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	途切れない支援事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		5歳児健診を実施し、発達に課題のある児童の早期発見・早期支援を行うとともに、健診後のフォローと発達に関する支援や相談を充実させる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・5歳児健診の精度を維持し、より適切な支援の推進をはかるため、心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については、配分調整あり	事業費		1,900
		財源内訳	国庫支出金	712
			県支出金	356
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	832
2021年度 (当初予算額)	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため、心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金950千円(事業費×1/2) (県補助金)地域生活支援事業費補助金475千円(事業費×1/4)	事業費		1,900
		財源内訳	国庫支出金	950
			県支出金	475
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	475
2022年度 (財政計画額)	・5歳児健診の精度を維持し、より適切な支援の推進をはかるため、心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については、配分調整あり	事業費		1,900
		財源内訳	国庫支出金	712
			県支出金	356
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	832
2023年度 (財政計画額)	・5歳児健診の精度を維持し、より適切な支援の推進をはかるため、心理士による専門的な助言を行う。 【特財】国庫支出金 地域生活支援事業費補助金 712千円(事業費×1/2) 県補助金 地域生活支援事業費補助金 356千円(事業費×1/4) ※特財については、配分調整あり	事業費		1,900
		財源内訳	国庫支出金	712
			県支出金	356
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	832
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		7,600
		財源内訳	国庫支出金	3,086
			県支出金	1,543
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,971

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果実績)	・5歳児健診のフォローの場として、すずっこスクエアを開催(90日/年)した。 ・心理士・保健師・教員・保育士が保護者の相談を受け、児童に対してはソーシャルスキルトレーニングを取り入れた活動を実施した。 ・福祉制度の利用方法や関係施設や関係機関の紹介等、情報提供を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		415
					財源内訳	国庫支出金	78
						県支出金	19
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	318
活動指標		すずっこスクエアの開催日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1.5	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	90	90	90	90	0.5	0.1	
②実績値	90				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	臨床心理士、保育士、保健師、教員がスタッフとして参加し、保護者や子どもへの関わりを通じて、情報共有を行い個々のスキルアップに努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	マンパワーの事業であり、全職種で保護者や子どもへの対応ができる配置を考慮した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	5歳児健診の受診率は増加しており、効率的な健診とすずっこスクエアを含めた事後フォローの方法は常に検討している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保は、地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費の一部をあて、歳出の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・就学後まで継続したフォロー体制を進めて行くために、常に効率的・効果的なフォローの方法を検討していく必要がある。 ・個々の児童や保護者のニーズが多様化する中で、専門的な知見を有する人材の育成と、関係機関との連携を推進することも重要である。	

A 改善

改善手法	
・すずっこスクエアでの支援が継続的に実施できるように、教育委員会や学校と連携を図っていく。 ・臨床心理士等の人材確保を継続して行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051213	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援を充実させるとともに、児童の支援に携わる職員等のスキルアップを図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問し, 児童の特性のアセスメントを行い, 支援の在り方を助言する。	事業費		1,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,800
2021年度 (当初予算額)	・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問し, 児童の特性のアセスメントを行い, 支援の在り方を助言する。 ・子どもの成長に携わる職員(保育士, 教員, 福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し, スキルアップを図る。	事業費		1,650
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
2022年度 (財政計画額)	学官連携事業として, 皇學館大学と連携し, 特別支援教育の充実を図る。鈴鹿大学, 鈴鹿医療科学大学等との連携を図る。 ・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問して児童観察を実施するとともに, 児童の特性のアセスメントや校内研修を行い, 支援の在り方を助言する。 ・教職員, 教育関係者, 児童福祉関係者等, 児童に関わる関係者の資質向上に向けた研修会等を実施し, 支援者のスキルアップを図る。 ・福祉と教育の連携, 及び官民連携に向けて, 実践交流会や研修会を充実させる。 ・特別支援教育プロジェクト会議において, 本市の特別支援教育の課題を把握し, 学校等での途切れのない支援の充実に向けて方向性を示していく。	事業費		1,650
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
2023年度 (財政計画額)	学官連携事業として, 皇學館大学と連携し, 特別支援教育の充実を図る。鈴鹿大学, 鈴鹿医療科学大学等との連携を図る。 ・保育所(園), 幼稚園, 小中学校等を訪問して児童観察を実施するとともに, 児童の特性のアセスメントや校内研修を行い, 支援の在り方を助言する。 ・教職員, 教育関係者, 児童福祉関係者等, 児童に関わる関係者の資質向上に向けた研修会等を実施し, 支援者のスキルアップを図る。 ・福祉と教育の連携, 及び官民連携に向けて, 実践交流会や研修会を充実させる。 ・特別支援教育プロジェクト会議において, 本市の特別支援教育の課題を把握し, 学校等での途切れのない支援の充実に向けて方向性を示していく。	事業費		1,650
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		6,750
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,750

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・特別支援教育に関する研修会を実施し、教職員や保育士等のスキルアップを図った。 ・小中学校を訪問し、児童生徒を観察、管理職、教員等に支援の在り方を助言する。				決算額		
					事業費(千円)		1,125
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,125
活動指標		心理士による学校・園での助言数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	40	40	40	40	0.5	0	
②実績値	40				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を高めるために、資料、データ等の有効活用に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。事業の効率化を図った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	研修会を他業種に募って、同時に開催するなど、削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・発達の課題だけでなく、保護者の養育力等、家庭の課題を持つ児童が増え、地域の関係機関も含めた支援者の人材育成を図ることが重要である。

A 改善

改善手法
・研修会のテーマを教育だけでなく、福祉の分野も扱い、支援者のスキルアップを図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	051214	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	教育相談事業/政策経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	子どもや保護者、園や学校等の相談を受け、支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・不登校、学校生活への不適応生徒、またはその保護者の電話相談、面談、家庭訪問等を実施し、保護者・児童生徒の支援を行う。 ・発達・知能検査に関する聞き取り等に携わり、保護者の教育相談を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	事業費	3,749
		財源内訳	
		国庫支出金	3,749
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,749
	財源内訳	
	国庫支出金	3,749
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・問題行動やしつけ、発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行った。				決算額	
					事業費(千円)	913
					財源内訳	国庫支出金 913
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 0
活動指標		教育相談対応数		単位	件	正規職員数 再任用職員数
						0.5 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3000	0	0	0	0.5	0
②実績値	4400				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	146.0%				—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	社会情勢に照らし合わせ、ニーズに合った研修会を実施することで、人材育成の有効な手立てとなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事前に連絡調整を図ることで、連携しながら効率的に事業に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっていると考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	講演会講師、会場などの選定において、他機関と情報を密に連携することで、歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
5歳児健診の実施による相談件数が増加し、その対応に係る人員の確保が課題となっている。また、年々、相談内容が多様化・複雑化してきおり、より専門性が必要になってきている。日本語の理解が難しい児童や保護者の相談も増えており、教育相談時のコミュニケーションがとりにくいこともある。	

A 改善

改善手法	
・5歳児健診対象者から小学1年生を対象として、「すずっこスクエア」が子育て等に不安のある保護者の相談窓口のひとつとなった。 ・相談内容に応じて、教育相談や家庭訪問に臨み、多面的な支援を行うことができた。 ・母語協力員を配置し、ポкетークを活用することで、日本語の理解が難しい保護者や児童の支援に役立てることができた。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052101	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公立幼稚園の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽清掃, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	18,973	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,973
2021年度 (当初予算額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽清掃, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費	27,449	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,449
2022年度 (財政計画額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽, 廃棄物処理等の委託 ・各幼稚園の小破修繕 ・LED照明器具賃貸借料	事業費	7,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,900
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 浄化槽, 廃棄物処理等の委託 ・各幼稚園の小破修繕 ・LED照明器具賃貸借料	事業費	7,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	62,222	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	62,222

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	(点検) ・公立幼稚園における特定建築物等定期点検、非常通報装置保守点検、昇降機保守点検、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) ・神戸幼稚園 遊戯施設整備工事(ジャングルジム、雲梯) ・玉垣幼稚園 遊戯施設整備工事(ジャングルジム、すべり台) ・国府幼稚園 トイレ改修工事 ・玉垣幼稚園 トイレ改修工事				決算額		
					事業費(千円)	18,257	
					国庫支出金	1,199	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	17,058	
活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.2	0	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	施設の修繕対応については、定期点検及び修繕要望の聴取と合わせて、現場確認を行うことにより、正確な状況把握に努めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象施設は、市の公立幼稚園であることから、市が実施すべき事業であり、掛かるコストについても、入札手続等、適切な処理を踏まえて適正な発注を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	幼稚園に整備箇所の重点順位の提出を求めることにより、修繕の優先度を検討している。また、逐次現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を幼稚園現場と認識を共通化し、安全性の確保を最優先として、適切な修繕対応に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理に必要な、法定点検等であり、妥当である。 点検等により整備箇所の把握を行い、修繕を進めているが、老朽化している幼稚園が多く、安全な施設運営のための整備箇所が多いため、歳出削減は困難な状況である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化している幼稚園が多いことから、突発的・緊急的な対応が必要な場合が多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。 幼稚園現場からも多くの修繕要望があるものの、予算の範囲内で危険度・緊急度を考慮して優先順位を検討し、修繕の可否を判断する必要がある。	

A 改善

改善手法	
修繕の可否については、点検結果、現場確認等の正確な情報に基づき、危険度・緊急度を考慮し、安全性の確保を最優先として判断すべきと考える。 また、点検により修繕の必要性が判明した箇所については、重篤な状態に至る前に対処していくことも考慮し、予算の範囲内で対応を行っていく。 令和2年度に策定した「鈴鹿市立保育所・幼稚園施設整備に関する基本方針」において示された、公立幼稚園の統合も考慮し、施設整備に当たる。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052102	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公立保育所の施設設備を維持・管理運営するために必要な小破修繕・点検等を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理の委託 ・測量委託等 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費		29,126
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,126
2021年度 (当初予算額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・維持修繕, 改修工事に関する費用 ・LED照明機器材等借上料	事業費		35,840
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	35,840
2022年度 (財政計画額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・各保育所の小破修繕 ・LED照明器具賃貸借料	事業費		15,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,775
2023年度 (財政計画額)	公立保育所の施設保全, 設備保守等のための委託等に要する諸経費 ・施設管理, 施設保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 樹木管理, 廃棄物処理等の委託 ・各保育所の小破修繕 ・LED照明器具賃貸借料	事業費		15,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,775
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		96,516
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	96,516

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	(点検) ・公立保育所における特定建築物等定期点検、電気工作物保安管理、非常通報装置保守点検、給食調理室換気設備清掃、空調設備清掃、遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施 (修繕) ・算所保育所 遊戯施設整備工事(すべり台) ・牧田保育所 空調機更新工事 ・一ノ宮保育所 空調機更新工事				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	28,769	
					国庫支出金	6,079	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	22,690	
活動指標		施設管理対象保育所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.6	0	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	施設の修繕対応については、定期点検及び修繕要望の聴取と合わせて、現場確認を行うことにより、正確な状況把握に努めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象施設は、市の公立保育所であることから、市が実施すべき事業であり、掛かるコストについても、入札手続等、適切な処理を踏まえて適正な発注を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	保育所に整備箇所の重点順位の提出を求めることにより、修繕の優先度を検討している。また、逐次現場確認を行うことで修繕箇所の危険度等を保育所現場と認識を共通化し、安全性の確保を最優先として、適切な修繕対応に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理に必要な、法定点検等であり、妥当である。 点検等により整備箇所の把握を行い、修繕を進めているが、老朽化している保育所が多く、安全な施設運営のための整備箇所が多いため、歳出削減は困難な状況である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化している保育所が多いことから、突発的・緊急的な対応が必要な場合が多く、年度ごとの計画的な修繕の実施は困難な状況である。 保育所現場からも多くの修繕要望があるものの、予算の範囲内で危険度・緊急度を考慮して優先順位を検討し、修繕の可否を判断する必要がある。	

A 改善

改善手法	
修繕の可否については、点検結果、現場確認等の正確な情報に基づき、危険度・緊急度を考慮し、安全性の確保を最優先として判断すべきと考える。 また、点検により修繕の必要性が判明した箇所については、重篤な状態に至る前に対処していくことも考慮し、予算の範囲内で対応を行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の策定, 評価, 点検等の進捗管理を行い, 及び鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより, 本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	706
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(19人) ・その他事務的経費	事業費	733
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	621
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間: 令和2年度～令和6年度)の進行管理, 評価及び次期計画に係るニーズ調査 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・令和6年度に策定する次期計画のアンケート調査委託料 ・委員報酬(18人) ・その他事務的経費	事業費	2,381
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,441
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,441

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・鈴鹿市子ども・子育て会議の年3回の実施 ・子ども・子育て支援施策の実施状況に対する検証及び評価 ・「鈴鹿市立保育所・幼稚園施設整備に関する基本方針」の確認				決算額		
					事業費(千円)		399
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	399
活動指標		子ども・子育て会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.2	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	子育て支援施策の推進に当たり、各施策やその状況を考慮し、検討していく必要があるため、子ども・子育て会議委員とも情報共有や意見交換等により連携を図り、関係者の能力確保に努めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	子ども・子育て支援事業計画を市町村が定めることは、子ども・子育て支援法で定められているため、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。また、鈴鹿市子ども・子育て会議の実施により、市の子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進が図られている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援法で定められた子ども・子育て支援事業計画を策定するため、また、市の子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進のため、子ども・子育て会議の実施は不可欠であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援事業計画の策定及び進捗管理のため、定期的な子ども・子育て会議の実施に係るコストであり、歳出削減は困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和元年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したことにより、今後の取組に対する適正な評価、反映等を行うことで、当該計画の円滑な推進を図る必要がある。	

A 改善

改善手法	
子ども・子育て会議委員へ適切な情報発信を行い、当該会議での市の子ども・子育て支援施策の取組内容に対する点検・評価を充実したものとし、それらを次年度の取組において適切に反映していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	重大事故検証委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について、発生原因の分析等を行い、再発防止策を検討する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	99
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	55
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	50
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	事業費	50
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	254
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	254

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の実施 ・重大事故発生時の検証方法の検討 ・国及び鈴鹿市での事故発生状況の分析 ・他自治体での重大事故検証報告の分析				決算額		
					事業費(千円)		43
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	43
活動指標		重大事故検証委員会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で的確な対応の必要があるため、事故がない場合でも、年1回検証委員会を開催し情報共有と有事への対応に備えている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	内閣府通知の「教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証について」において、検証の実施主体は、市町村と定められており、市から委嘱を行った4名の委員に対して、効果的な会議(検証内容の確認)を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、発生原因の分析、再発防止策の検討等、迅速で的確な対応の必要があるため、事故がない場合でも、年1回検証委員会を開催し情報共有を図ることは不可欠であり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	内閣府通知により、重大事故発生時の事後的な検証の実施主体は市町村と定められており、重大事故が発生した場合は検証委員会を招集し、各委員により発生原因の分析、再発防止策の検討等を迅速に行う必要がある。また、重大事故発生時に向けた検証手法の習得は不可欠である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特定教育・保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合に、検証委員会において発生原因の分析、再発防止策を検討するに当たり、迅速で正確に事実確認をする必要があるため、委員と共通認識を持ち、有事に対応できる体制を構築しておく必要がある。	

A 改善

改善手法
重大事故が発生した場合の検証委員会の担うべき役割(事案の内容把握・問題点の抽出・提言)を各委員が明確に認識し、有事の際に迅速で正確な対応が行えるよう、委員会において役割・対応プロセス等について検討を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育園等運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立保育園及び認定こども園の保育環境の向上等を図るため、園児の健康管理に係る費用の一部を補助する。 《補助の内容》 ・健康診断費補助…園医への報酬に係る費用の補助 《補助の要件》 ・園医を配置している園 ・園児の内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施している園			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 8,384千円 補助対象園数:32園(私立保育園 27園, 認定こども園 5園)	事業費		8,384
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,384
2021年度 (当初予算額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助)8,384千円 補助対象園数:32園(私立保育園27園, 認定こども園5園)	事業費		8,384
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,384
2022年度 (財政計画額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 7,605千円 補助対象園数:32園(私立保育園 27園, 認定こども園 5園)	事業費		7,605
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,605
2023年度 (財政計画額)	私立保育所及び認定こども園が配置する園医(内科・歯科)による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する(※嘱託医手当措置費分を除く)。 児童検診費補助) 7,605千円 補助対象園数:32園(私立保育園 27園, 認定こども園 5園)	事業費		7,605
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,605
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		31,978
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,978

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	私立保育園及び認定こども園が実施する児童健康診断(内科・歯科)について補助を実施した。 ■交付対象 嘱託医を委託していること。 内科検診を年2回以上、歯科検診を年1回以上実施していること。 ■私立保育園 27園 認定こども園 5園				決算額	
					事業費(千円)	7,653
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,653
活動指標		補助件数(保育園・認定こども園数)		単位	件(園)	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	32	32	32	32	0	0
②実績値	32				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	交付申請の依頼方法を工夫し、補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育運営を継続するために対象の全園が補助金を活用できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	各園、嘱託医への報酬支払日に違いがあるため、全園同時に交付決定することは不可能であるが、支払が終了している園に関しては順次交付できるよう処理を進めている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
補助金の見直しを行ったが、安定した保育園運営を行うために重要な補助事業のため、縮小や廃止は難しい。 また、対象園が32園あることから事務量が多く効率的に事務処理を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
補助金チェックリストを活用し、支給誤りがないよう複数の職員で確認作業を実施し、事務処理を進める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052107	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	私立保育所等が実施する各事業に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。 ●延長保育事業補助金／実施予定園31園 ●低年齢児保育推進事業費補助金／実施予定園30園 ●一時預かり事業費補助金／実施予定園11園 ●家庭支援推進保育補助／実施予定園11園 ●特別支援保育事業費補助金／実施予定園15園 ●地域活動事業費補助金／実施予定園32園				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。	事業費	170,377	
		財源内訳	国庫支出金	27,416
			県支出金	56,185
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,776
2021年度 (当初予算額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 (県支出金)子ども・子育て支援交付金	事業費	146,203	
		財源内訳	国庫支出金	21,584
			県支出金	49,552
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,067
2022年度 (財政計画額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。	事業費	142,195	
		財源内訳	国庫支出金	23,550
			県支出金	52,319
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	66,326
2023年度 (財政計画額)	補助対象施設 32園(認可保育所 27園 + 認定こども園 5園) ●延長保育事業補助金／延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ●低年齢児保育推進事業費補助金／0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 ●一時預かり事業費補助金／年間延べ利用児童数に応じて補助額算定。 ●家庭支援推進保育補助／対象児童と入所児童の割合により補助制度が決定し、利用定員に応じて補助額を算定。 ●特別支援保育事業費補助金／保育士配置基準を満たした上で、必要人員を配置することで、対象児童数に応じて補助額を算定。 ●地域活動事業費補助金／事業実施に係る経費に応じて補助額を算定。	事業費	142,195	
		財源内訳	国庫支出金	23,550
			県支出金	52,319
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	66,326
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	600,970	
		財源内訳	国庫支出金	96,100
			県支出金	210,375
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	294,495

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	延長保育事業等の特別保育を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。				決算額		
	延長保育事業補助金 27施設 低年齢児保育推進事業費補助金 31施設 一時預かり事業費補助金 11施設 家庭支援推進保育補助 7施設 特別支援保育事業費補助金 18施設 地域活動費事業費補助金 14施設				事業費(千円)		130,091
					財源内訳	国庫支出金	30,032
						県支出金	25,475
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	74,584
活動指標		延べ補助件数		単位	箇所		
正規模職員数		再任用職員数					
5		0.5					
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	128	128	128	128	1		0
②実績値	108				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	84.4%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助事業の見直しを図り、令和3年度から地域活動費事業費補助金を廃止することにした。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域活動事業の実施が困難であった施設も多く、実績値が低下している。 事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。	

A 改善

改善手法
園からの申請の際、添付書類について、確認作業がし易いよう整理してもらうよう指導し、事務負担の軽減を図る。 確認作業の効率化のため、申請様式の一部見直しを図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052108	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	認可外保育施設運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設は対象外 《補助の内容》 ・健康診断費補助・・・保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した費用を補助する。 ・運営費補助・・・施設の運営に必要な常勤の保育従事者の雇用に要した費用を補助する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助148千円(4施設) ・運営費補助4,580千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円	事業費		4,727
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	98
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,629
2021年度 (当初予算額)	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助181千円(5施設) ・運営費補助5,184千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 120千円	事業費		5,365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	120
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,245
2022年度 (財政計画額)	・健康診断費補助 148千円(4施設) ・運営費補助 3,096千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円	事業費		3,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	98
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,146
2023年度 (財政計画額)	・健康診断費補助 148千円(4施設) ・運営費補助 3,096千円(3施設) ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金)認可外保育施設補助金 98千円	事業費		3,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	98
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,146
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		16,580
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	414
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,166

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	補助対象となる市内認可外保育施設11施設のうち、補助規定に基づき2施設の施設の運営費及び5施設の職員の健康診断費の一部について補助を行った。 ■補助の内訳 運営費補助 運営に必要な人材を確保するため、常勤の保育従事者を雇用するために要した費用を補助 ・対象園数 2園 ・対象職員数 5名 健康診断費補助 児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した経費を補助 ・対象園数 5園 ・対象職員数 21名				決算額	
					事業費(千円)	3,663
					国庫支出金	0
					県支出金	179
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,484
活動指標	補助件数(延べ施設数)		単位	件(施設)	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0
①見込値	7	7	7	7	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	5				0	0
割合(②÷①)	71.4%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	交付申請の依頼方法を工夫し、補助金チェックリストを活用し複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭の子どもを保育するなど重要な役割を担っている面があるため、運営に関して、市が一定の補助をする必要がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	園の運営に重要な補助金であり、早急な交付決定が必要である。そのため、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認することで早急に交付決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	補助金の見直しを行ったが、事業趣旨からみてコスト削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
補助金の見直しを行ったが、重要な役割を担っている認可外保育施設の運営を補助するための補助事業のため、縮小や廃止は難しい。	

A 改善

改善手法
園の運営に重要な補助金であるため、補助金チェックリストを活用し、複数の職員で確認し早急に交付決定を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052109	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施し, 保育の質の向上を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 528千円	事業費	1,108	
		財源内訳	国庫支出金	528
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	580
2021年度 (当初予算額)	市内公・私立保育所(園)及び幼稚園, 認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費分 478千円	事業費	956	
		財源内訳	国庫支出金	478
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	478
2022年度 (財政計画額)	研修実施内容 ・保育研修 ※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費(公立)分 678千円	事業費	968	
		財源内訳	国庫支出金	678
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	290
2023年度 (財政計画額)	研修実施内容 ・保育研修 ※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/ 保育の質の向上のための研修事業費(公立)分 678千円	事業費	968	
		財源内訳	国庫支出金	678
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	290
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,000	
		財源内訳	国庫支出金	2,362
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,638

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修が殆ど中止になったが、私立保育連盟との共催によるオンライン研修を行った。				決算額		
	■研修の開催実績 私立保育連盟との共催によるオンライン研修会【開催日R2.9.28 参加者45名】				事業費(千円)	220	
					財源内訳	国庫支出金	131
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	89
活動指標		研修延べ参加人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	800	800	800	800	0	0	
②実績値	45				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	5.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会が殆ど中止になって、情報共有の場が提供できなかった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	幼児保育・教育に携わる職員の知識の向上を目的として本市が関与しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会ができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた研修会が殆ど中止になった。今後は、やり方を検討する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	多様化、複雑化する保育ニーズに対応するため、職員の知識の向上を目的とした本事業は重要であるため、国の補助金を活用しながら、コストの最適化を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止の中でも、オンライン研修や研修のやり方を工夫して研修会を実施できるように努める。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染拡大防止の中でも、オンライン研修や研修のやり方を工夫して研修会を実施できるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052110	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育体制強化事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		私立保育園等において、通訳や清掃業務、遊具の消毒等といった保育に係る周辺業務を行う者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図ることを目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額20万円・補助率: 国1/2, 県1/4, 市1/4 翻訳機等: 1園当たり月額15万円・補助率: 国1/2, 市1/4, 事業者1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 2,100千円 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/ICT化推進等事業分 1,350千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 1,050千円	事業費	6,225
		財源内訳	
		国庫支出金	3,450
		県支出金	1,050
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価 保育体制強化: 1園当たり月額10万円(月5万円の加算有)・補助率: 国1/2, 県1/4, 市1/4 通訳雇用補助: 1園当たり月額5万円 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 15,600千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 7,800千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金/私立保育所等保育体制強化事業分 4,200千円	事業費	35,400
		財源内訳	
		国庫支出金	15,600
		県支出金	7,800
		地方債	0
		その他	4,200
2022年度 (財政計画額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額20万円 補助率: 国1/2, 県1/4, 市1/4	事業費	10,800
		財源内訳	
		国庫支出金	5,400
		県支出金	2,700
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価: 1園当たり月額20万円 補助率: 国1/2, 県1/4, 市1/4	事業費	10,800
		財源内訳	
		国庫支出金	5,400
		県支出金	2,700
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	63,225
		財源内訳	
		国庫支出金	29,850
		県支出金	14,250
		地方債	0
		その他	4,200
		一般財源	14,925

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	保育体制強化事業・業務効率化事業を実施した私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。				決算額			
	保育体制強化事業 3施設 業務効率化(翻訳機) 17施設				事業費(千円)		3,580	
					財源内訳	国庫支出金		2,517
						県支出金		3,580
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		-2,517
活動指標		事業費補助施設数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	8	10	10	10	0		0	
②実績値	20				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	250.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、申請時期も考慮に入れて事務を実施出来ている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	国・県の補助金要綱等を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	業務効率化(翻訳機導入)の補助金については、令和2年度のみの実施とした。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国庫補助事業を活用しているが、施設が補助を受けるための条件が厳しいことから、事業を実施しても、補助金対象とならないことがある。三重県が補助事業を廃止した場合は、国と市の財源で実施することになる為、市費の負担が増大する。	

A 改善

改善手法
三重県へ、令和4年度以降も補助事業を実施するように要望する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052112	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/経常的事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分) 288,281千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,615,801千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 807,900千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 73,064千円	事業費	3,828,846	
		財源内訳	国庫支出金	1,615,801
			県支出金	807,900
			地方債	0
			その他	361,347
			一般財源	1,043,798
2021年度 (当初予算額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 1,568,626千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金 785,318千円	事業費	3,679,885	
		財源内訳	国庫支出金	1,568,626
			県支出金	785,318
			地方債	0
			その他	262,239
			一般財源	1,063,702
2022年度 (財政計画額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	事業費	3,754,804	
		財源内訳	国庫支出金	1,615,801
			県支出金	807,900
			地方債	0
			その他	361,347
			一般財源	969,756
2023年度 (財政計画額)	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	事業費	3,754,804	
		財源内訳	国庫支出金	1,615,801
			県支出金	807,900
			地方債	0
			その他	361,347
			一般財源	969,756
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,018,339	
		財源内訳	国庫支出金	6,416,029
			県支出金	3,209,018
			地方債	0
			その他	1,346,280
		一般財源	4,047,012	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	特定教育・保育施設(私立保育所等)に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を給付した。				決算額	
					事業費(千円)	3,713,797
					国庫支出金	1,798,708
					県支出金	777,376
					地方債	0
					その他	114,527
					一般財源	1,023,186
活動指標		私立保育所等利用延べ児童数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	55700	55700	55700	55700	0	2
②実績値	41963				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	75.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、各種加算認定を適切に行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	少子化が進んでいること、新型コロナウイルスの影響もあり、実績値が見込地を下回った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、各種加算認定を適切に確認し、交付額の決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。利用者負担額の増額については、新型コロナウイルス禍における世帯収入減少の実態から増額見直しは困難。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、市内外における保育所等に対しての施設型支給であり、制度的な支給となっている。	

A 改善

改善手法
国の定める基準に基づき、適正に支給する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)/政策的事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	国の「多子軽減」の対象以上に補助することで、保護者負担の軽減を図る(保護者が監護し、生計が同一の子どもであれば、年齢に関わらず年齢制限を撤廃する。) 【現在の国の多子軽減の対象範囲】 保育所【0歳児から5歳児の6年間】 幼稚園【3歳児から小学校3年生の6年間】

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	6,098
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	事業費	9,141
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	多子軽減の年齢制限撤廃に係る認定こども園の保育料分。	事業費	5,671
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	多子軽減の年齢制限撤廃に係る認定こども園の保育料分。	事業費	5,671
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	26,581
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,581

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	多子軽減の年齢制限撤廃に係る対象者の利用者負担金相当額を認定こども園へ施設型給付費として支給した。				決算額		
					事業費(千円)		6,098
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,098
活動指標		対象人数(認定こども園)		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	22	22	22	22	0	0	
②実績値	33				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	申請者の家庭状況を確認し、多子軽減の対象か否かを判定できている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者からの申請に基づき、審査を行い適正に給付している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	申請に基づき、家庭状況を確認し、多子軽減の対象を判定している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	子育て支援の政策的事業として実施していることから、現時点では見直しの予定はない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多子軽減の年齢制限の撤廃による、子育て世帯の負担軽減が、少子化対策にどの程度貢献しているかは明確に確認はできない。	

A 改善

改善手法	
対象人数の増減等から多子軽減の年齢撤廃が少子化対策に与える効果を考え、今後事業の見直しの必要性等を検討していきたい。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052114	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	幼児教育・保育の無償化により, 認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちに係る必要な費用を給付する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 22,500千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 11,250千円	事業費	45,000
		財源内訳	国庫支出金 22,500
			県支出金 11,250
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 11,250
2021年度 (当初予算額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 20,280千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 10,140千円	事業費	40,560
		財源内訳	国庫支出金 20,280
			県支出金 10,140
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 10,140
2022年度 (財政計画額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯)	事業費	41,848
		財源内訳	国庫支出金 20,924
			県支出金 10,462
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 10,462
2023年度 (財政計画額)	認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限(3歳から5歳) ・子ども1人当たり月42,000円上限(0歳から2歳の住民税非課税世帯)	事業費	41,848
		財源内訳	国庫支出金 20,924
			県支出金 10,462
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 10,462

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	169,256
	財源内訳	国庫支出金 84,628
		県支出金 42,314
		地方債 0
		その他 0
		一般財源 42,314

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実績結果)	幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳(0歳から2歳の住民税非課税世帯)の子どもたちに係る必要な費用を給付した。				決算額		
					事業費(千円)		34,318
					財源内訳	国庫支出金	34,001
						県支出金	17,001
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	-16,684
活動指標		認可外保育施設等利用延べ児童数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1200	1200	1200	1200	3	0	
②実績値	1201				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	少子化が進んでいること、新型コロナウイルスの影響により利用者の減少の可能性もあったが、見込値とほぼ同値の結果となった。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、給付額の決定を行っている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、市内外における認可外保育施設利用者に対する、制度的な支給となっている。	

A 改善

改善手法	
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に支給する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052115	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	経常的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	保育が必要な児童の保育環境を確保し、質の高い保育を実施するため、市内公立保育所の適正な管理及び運営を行う。 《公立保育所》 牧田、白子、神戸、玉垣、合川、河曲、算所、深伊沢、西条、一ノ宮 計10保育所 《管理運営内容》 ・保育所児童の健康管理(園医の配置、健康診断の実施、災害共済保険加入・給付 等) ・職員の確保(非正規職員の雇用・適正配置、職員の研修受講) ・保育事業(通常保育、土曜一日保育(3園))、給食事業の実施 ・施設の維持管理(光熱水費、施設維持管理、備品購入、事務費 等)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 426,360千円 ・保育、給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 52,684千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 13,789千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 5,448千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 56,660千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 543千円	事業費	667,849	
		財源内訳	国庫支出金	13,789
			県支出金	5,448
			地方債	0
			その他	137,432
			一般財源	511,180
2021年度 (当初予算額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 5,628千円 ・職員の確保に要する費用 459,993千円 ・保育、給食事業に要する費用 113,913千円 ・施設の維持管理等に要する費用 50,774千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 4,450千円 (県支出金)保育対策総合支援事業費補助金 ほか 2,725千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 79,064千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 51,770千円	事業費	630,308	
		財源内訳	国庫支出金	4,450
			県支出金	2,725
			地方債	0
			その他	130,834
			一般財源	492,299
2022年度 (財政計画額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 394,293千円 ・保育、給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 48,084千円 【特財】 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 1,900千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 52,232千円	事業費	560,392	
		財源内訳	国庫支出金	1,900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	132,461
			一般財源	426,031
2023年度 (財政計画額)	・保育所児童の健康管理に要する費用 6,585千円 ・職員の確保に要する費用 394,293千円 ・保育、給食事業に要する費用 111,430千円 ・施設の維持管理等に要する費用 48,084千円 【特財】 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 1,900千円 (負担金)保育所保育料(市立分) ほか 80,229千円 (諸収入)保育所職員給食費等/保育所職員給食費 ほか 52,232千円	事業費	560,392	
		財源内訳	国庫支出金	1,900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	132,461
			一般財源	426,031
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,418,941	
		財源内訳	国庫支出金	22,039
			県支出金	8,173
			地方債	0
			その他	533,188
			一般財源	1,855,541

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	公立保育所10園の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬 嘱託医(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[5,573千円] 会計年度任用職員給与 各保育所に配置する保育士等に対する給料の支出[302,215千円] 給食事業等 各保育所での給食実施に係る賄材料費及び保育所運営に係る消耗品等の支出 賄材料費[93,202千円]消耗品費[12,711千円]備品購入費[6,762千円] ほか					決算額	
	財源内訳					事業費(千円)	631,279
						国庫支出金	11,312
						県支出金	5,216
						地方債	0
						その他	345,731
						一般財源	269,020
活動指標	開所日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						146.4	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	294	293	295	294	52	180	
②実績値	294				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	会計年度任用職員給料は、毎月、処理が必要な大量の支払があり、資格の有無による時給の違いや雇用形態、雇用内容を確認しつつ、支給誤りがないように適正に処理を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育所運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ、各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公立保育所の運営・管理に欠かすことができない保育士の確保が必要。	

A 改善

改善手法
私立保育連盟や幼稚園協会と情報連携し、相談会等の実施により保育士確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052116	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所地域活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	多様化する保育需要への積極的な対応と地域に開かれた社会資源として、公立保育所の有する機能を地域住民のために活用・提供することで、児童福祉及び地域福祉の向上を図るため、市内公立保育所(10園)において地域活動事業を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地域活動事業の内容 ・園庭開放 ・遊ぼうデー ・人形劇 ・パネルシアター ・夏まつり など	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、園庭開放やあそぼうデーの実施はできなかったが、地域交流活動として、新型コロナウイルス感染対策を講じながら小学校との交流や公民館・老人会活動との交流事業を行った。					決算額		
						事業費(千円)		851
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	851
活動指標		地域活動実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	200				0		0	
②実績値	52				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	26.0%				—		—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域交流の実施回数が減少した。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域交流の実施回数が減少した。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	事務事業の見直しにより、令和3年度から地域活動事業を廃止した。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務事業の見直しにより、令和3年度から地域活動事業を廃止した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事務事業の見直しにより、令和3年度から地域活動事業を廃止した。	

A 改善

改善手法
事務事業の見直しにより、令和3年度から地域活動事業を廃止した。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052117	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所一時預かり保育事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、一部の公立保育所において保護者の病気等の事由により家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を実施する。 (1)対象児童 市内に居住の生後6か月から就学前までの児童 (2)実施保育所 神戸保育所、河曲保育所、西条保育所 (3)事業内容 非定型の一時預かり、緊急一時預かり、レスパイトケア (4)利用期間 1か月14日以内(※非定型の一時預かり事業は6か月を限度) (5)利用時間 午前8時30分から午後4時(土、日、祝日、年末年始を除く) (6)利用定員 1日当たり10人(※非定型の一時預かり事業のみ) (7)利用料金 ①3歳未満児:1日当たり2,000円、②3歳以上児:1日当たり1,500円

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,472千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 4,359千円	事業費	24,324
		財源内訳	
		国庫支出金	3,472
		県支出金	3,472
		地方債	0
		その他	9,859
		一般財源	7,521
2021年度 (当初予算額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,213千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円	事業費	23,443
		財源内訳	
		国庫支出金	3,213
		県支出金	3,213
		地方債	0
		その他	5,500
		一般財源	11,517
2022年度 (財政計画額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円	事業費	24,475
		財源内訳	
		国庫支出金	3,172
		県支出金	3,172
		地方債	0
		その他	5,500
		一般財源	12,631
2023年度 (財政計画額)	神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育する。 (負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 《事業実施に係る経費》 人件費(会計年度任用職員 フルタイム保育士6人、パートタイム保育士2人) 印刷製本費(決定通知書) 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) 3,172千円 (諸収入) 一時的保育利用料(市立分) 5,500千円	事業費	24,475
		財源内訳	
		国庫支出金	3,172
		県支出金	3,172
		地方債	0
		その他	5,500
		一般財源	12,631

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	96,717
		財源内訳	
		国庫支出金	13,029
		県支出金	13,029
		地方債	0
		その他	26,359
		一般財源	44,300

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	神戸・河曲・西条保育所において、一時預かりを利用する児童を適切に保育を行った。 ■利用数 神戸保育所 499人 河曲保育所 378人 西条保育所 956人				決算額	
					事業費(千円)	18,000
					財源内訳	国庫支出金 3,213
						県支出金 3,213
						地方債 0
						その他 7,824
						一般財源 3,750
活動指標		延べ利用者数		単位	人	正規職員数 再任用職員数
						0.1 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1500	1500	1500	1500	2	6
②実績値	1833				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	122.2%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法	
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052118	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所病後児保育事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計			新規・継続区分	継続
政策・経常区分	政策的事業			経費区分	消費的事業
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1-3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	保護者からの多様な保育ニーズに応え保育環境の向上を図るため、西条保育所において病気の回復期に集団保育が困難かつ就労等の事由により家庭での保育が困難な児童を医師からの利用承諾に基づき保育を実施する。 (1)対象児童 市内在住の生後6か月から小学校6年生までの児童 (2)利用時間 月曜日から金曜日の午前8時から午後5時30分(祝日、年末年始を除く) (3)利用定員 1日6人まで (4)利用料金 1日につき2,000円(ミルクの場合は持参) ※生活保護世帯は無料 (5)利用期間 原則連続7日間(土、日、祝日を含む)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,481千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,481千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円	事業費	500
		財源内訳	
		国庫支出金	2,481
		県支出金	2,481
		地方債	0
		その他	1,000
		一般財源	-5,462
2021年度 (当初予算額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 156千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 1,410千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 1,410千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円	事業費	156
		財源内訳	
		国庫支出金	1,410
		県支出金	1,410
		地方債	0
		その他	400
		一般財源	-3,064
2022年度 (財政計画額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,381千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,381千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	2,381
		県支出金	2,381
		地方債	0
		その他	1,000
		一般財源	-5,562
2023年度 (財政計画額)	集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室(3部屋)において病後児保育を利用する児童を適切に保育する。(負担割合:国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》 消耗品費(救急用品、消毒剤、衛生用品、嘔吐物処理セット 等) 200千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,381千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 2,381千円 (諸収入) 病後児保育利用料 1,000千円	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	2,381
		県支出金	2,381
		地方債	0
		その他	1,000
		一般財源	-5,562

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,056
		財源内訳	
		国庫支出金	8,653
		県支出金	8,653
		地方債	0
		その他	3,400
		一般財源	-19,650

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	西条保育所において、集団保育への復帰に向け、病後児保育を利用する児童を適切に保育する。 ■利用数 西条保育所 14人				決算額	
					事業費(千円)	195
					財源内訳	国庫支出金 2,381
						県支出金 2,381
						地方債 0
						その他 34
						一般財源 -4,601
活動指標		開所日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
						2.1 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	242	242	243	241	0	0
②実績値	242				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	利用者のニーズに応じ、適切な保育・教育環境を確保するように努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	就学前児童の健やかな成長を育めるよう、子育てと仕事の両立ができる環境を整備できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国・県の補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
保護者からの多様なニーズに応え保育環境の向上を図る。	

A 改善

改善手法
保護者からの多様なニーズに応えるため、適正な職員の配置等に努め、保育環境の向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立幼稚園運営費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 《補助の内容》 ・園児健康管理費補助・・・園児の検診費用及び園医への報酬に係る費用の補助 ・教育環境整備費補助・・・園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び設置、修繕に要する費用、園内研修での講師委託、園外研修への職員参加に係る費用の補助(補助割合:1/2(上限350,000円))			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円, 歯科440円, 耳鼻科710円, 眼科700円 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費	7,070	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,070
2021年度 (当初予算額)	私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助(補助割合:1/2) 園児検診費補助3,654千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科670円, 歯科440円, 耳鼻科710円, 眼科700円 園医療費補助1,316千円 ・教育環境整備費補助2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費	5,243	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,243
2022年度 (財政計画額)	・園児健康管理費補助 園児検診費補助 3,159千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科 670円, 歯科 440円, 耳鼻科 710円, 眼科 700円 園医療費補助 1,316千円 ・教育環境整備費補助 2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費	6,575	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,575
2023年度 (財政計画額)	・園児健康管理費補助 園児検診費補助 3,159千円 園(児)数:6園(1,450人) ※科目別検診単価:内科 670円, 歯科 440円, 耳鼻科 710円, 眼科 700円 園医療費補助 1,316千円 ・教育環境整備費補助 2,100千円 園数:6園 単価:350千円(上限)	事業費	6,575	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,575

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		25,463
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	25,463

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教育研修及び園児健康管理費について補助することにより、教育環境の充実、教員の資質向上及び園児の疾病の早期発見を促すことで健康の保持増進を図った。 ■補助の内容 園児健康管理費 園児の健診費用及び園医への報酬の全額又は一部を補助 【受診園児数】内科・歯科・耳鼻科・眼科 各989人【補助額】4,513千円 教育環境整備費 園舎の修繕、遊具・備品・教材等の購入及び修繕に要した費用の1/2を補助 【補助件数】5施設 【補助額】2,100千円				決算額		
					事業費(千円)		6,613
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源	6,613	
活動指標	補助件数(延べ幼稚園数)			単位	件(園)	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	様式や交付申請の依頼方法を工夫し、また複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の幼児教育に重要な役割を果たした私立幼稚園の教育環境の充実を図るために必要な事業であり、また、公私立間の教育水準の整合を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業内容をみて交付申請を判断し、事業作業を拡散することで無理なく交付決定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	私立幼稚園の健全な運営及び教育環境の充実等補助目的に則した実施が行われているかを実績報告の内容を精査のうえ、適正に行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公立と私立のバランスを図りながら、補助の範囲や内容を精査し実施することが必要である。	

A 改善

改善手法
私立幼稚園の団体と情報共有し、適正な補助を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援交付事業(幼稚園型一時預かり)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	一時預かり事業(幼稚園型)を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより, 一時預かり事業の実施の促進を図り, もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的, 身体的な負担の軽減を目的とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 815千円	事業費	2,446
		財源内訳	
		国庫支出金	815
		県支出金	815
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円	事業費	1,500
		財源内訳	
		国庫支出金	499
		県支出金	499
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助	事業費	4,446
		財源内訳	
		国庫支出金	1,481
		県支出金	1,481
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助	事業費	4,446
		財源内訳	
		国庫支出金	1,481
		県支出金	1,481
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		12,838
	財源内訳	国庫支出金	4,276
		県支出金	4,276
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,286

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	一時預かり事業(幼稚園型)を実施する幼保連携型認定こども園1施設に対し、補助金を交付。				決算額		
					事業費(千円)		1,549
					財源内訳	国庫支出金	2,325
						県支出金	1,325
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	-2,101
活動指標		補助した施設数		単位	施設数	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0		0
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫・県費補助金を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく活動成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業趣旨から見直しや廃止は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。	

A 改善

改善手法
園からの申請の際、添付書類について、確認作業がし易いよう整理してもらうよう指導し、事務負担の軽減を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052121	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業（私立幼稚園等）				
事業計画期間	事業開始	2015年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 63,822千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 31,911千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 23,129千円	事業費	173,905
		財源内訳	
		国庫支出金	63,822
		県支出金	55,040
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円	事業費	164,994
		財源内訳	
		国庫支出金	60,882
		県支出金	52,141
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設給付費。	事業費	139,076
		財源内訳	
		国庫支出金	64,304
		県支出金	55,455
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設給付費。	事業費	139,076
		財源内訳	
		国庫支出金	64,304
		県支出金	55,455
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	617,051
	財源内訳	
	国庫支出金	253,312
	県支出金	218,091
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	145,648

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	認定こども園(1号認定)5園, 市外の認定こども園(1号認定)3園, 新制度に移行している私立幼稚園4園に対して, 鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について, 財政支援として施設型給付費を支給した。					決算額		
						事業費(千円)		158,939
						財源内訳	国庫支出金	69,558
							県支出金	52,498
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	36,883
活動指標		幼稚園等利用延べ児童数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	2400	2400	2400	2400	0		0	
②実績値	2383				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	99.3%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し, 適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設からの申請に基づき, 適正に事務を執行している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため, 複数の職員で加算要件を審査し, 給付額の算定を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	国の制度として確定した歳入及び歳出があり, 削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援法に基づく, 認定こども園(1号認定), 私立幼稚園及び施設を利用する保護者に対する給付であり, 制度的な支給である。	

A 改善

改善手法
国の定める基準に基づき, 適正に支給する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052122	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子育てのための施設等利用給付事業(私立幼稚園等)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちに係る必要な費用を給付する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 218,510千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 109,255千円	事業費	437,020	
		財源内訳	国庫支出金	218,510
			県支出金	109,255
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,255
2021年度 (当初予算額)	私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円	事業費	429,015	
		財源内訳	国庫支出金	214,020
			県支出金	107,010
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	107,985
2022年度 (財政計画額)	私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり25,700円上限(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円上限(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は16,300円上限(満3歳から5歳)	事業費	353,324	
		財源内訳	国庫支出金	176,662
			県支出金	88,331
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	88,331
2023年度 (財政計画額)	私立幼稚園(新制度移行園を除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちの利用料を無償化するための費用を計上する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり25,700円上限(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円上限(3歳から5歳)※住民税非課税世帯は16,300円上限(満3歳から5歳)	事業費	353,324	
		財源内訳	国庫支出金	176,662
			県支出金	88,331
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	88,331
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,572,683	
		財源内訳	国庫支出金	785,854
			県支出金	392,927
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	393,902

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもたちに係る必要な費用を給付した。				決算額	
					事業費(千円)	409,601
					財源内訳	国庫支出金 205,579
						県支出金 102,789
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 101,233
活動指標		私立幼稚園(新制度移行園を除く)等利用延べ児童数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	16800	16800	16800	16800	0	0
②実績値	18196				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	108.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	子ども・子育て支援制度を理解し、適切に給付を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設型給付、償還払いどちらにおいても、園を経由して手続きを行うことで、効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各施設に説明をおこない、定期的に効率よく園経由で申請書を受理し事務処理を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の制度として確定した歳入及び歳出があり、削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
子ども・子育て支援法に基づく、新制度未移行の私立幼稚園を利用する保護者に対しての給付であり、制度的な支給である。					

A 改善

改善手法					
国の定める基準に基づき、適正に支給する。					

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	就学前児童の保育環境を確保し、質の高い幼児教育を実施するため、市内公立幼稚園の適正な管理及び運営を行う。 《公立幼稚園》 国府，加佐登，白子，旭が丘，稲生，飯野，箕田，玉垣，神戸，栄，椿　計11園 《管理運営内容》 ・園児の健康管理（園医等の配置，健康診断の実施，災害共済保険加入・給付　等） ・職員の確保（非正規職員の雇用・適正配置，職員の研修受講） ・施設の維持管理（光熱水費，施設管理委託，維持修繕，備品購入，事務費　等）				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿幼稚園は入園者数が基準を下回ったため、休園) ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 31,520千円 ・施設の維持管理に要する費用 21,983千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(国庫支出金)認定こども園等緊急環境整備事業費補助金 12,150千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,400千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円 (繰入金)新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 331千円	事業費	80,320	
		財源内訳	国庫支出金	12,150
			県支出金	1,400
			地方債	0
			その他	948
			一般財源	65,822
2021年度 (当初予算額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用(※椿幼稚園は入園者数が基準を下回ったため、休園) ・園児の健康管理に要する費用 6,320千円 ・職員の確保に要する費用 34,682千円 ・施設の維持管理に要する費用 19,759千円 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,400千円 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 77千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 200千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	60,761	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,400
			地方債	0
			その他	279
			一般財源	59,082
2022年度 (財政計画額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用 ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 27,150千円 ・施設の維持管理に要する費用 16,983千円 ※園の再開や休園等により事業費に変動あり 【特財】 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	53,668	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	617
			一般財源	53,051
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園の管理運営に係る費用 ・園児の健康管理に要する費用 8,135千円 ・職員の確保に要する費用 27,150千円 ・施設の維持管理に要する費用 16,983千円 ※園の再開や休園等により事業費に変動あり 【特財】 (負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115千円 (諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円 (手数料)督促手数料 2千円	事業費	53,668	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	617
			一般財源	53,051
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	248,417	
		財源内訳	国庫支出金	12,150
			県支出金	2,800
			地方債	0
			その他	2,461
			一般財源	231,006

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	公立幼稚園11園(休園1園)の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行				決算額		
	■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬〔6,135千円〕 フルタイム会計年度任用職員給与 各幼稚園に配置する幼稚園講師等に対する給与の支出〔6,596千円〕 幼稚園運営に係るもの 消耗品費〔5,360千円〕備品購入費〔10,346千円〕 光熱水費 各幼稚園の電気, ガス, 上下水道代の支出〔7,633千円〕				事業費(千円)	71,946	
					国庫支出金	9,950	
					県支出金	1,794	
					地方債	0	
					その他	489	
					一般財源	59,713	
活動指標		開園日数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						28	3
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	241	241	242	240	9	5	
②実績値	241				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した幼稚園運営するために、国の補助金を活用し計画的な運用を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
公立幼稚園の運営・管理に欠かすことができない幼稚園教諭の確保が必要。

A 改善

改善手法
幼稚園協会や私立保育連盟と情報連携し、相談会等の実施により幼稚園教諭の確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		障がい児等への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員（介助員）を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費		27,995
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,995
2021年度 (当初予算額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	事業費		25,195
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,195
2022年度 (財政計画額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費		25,493
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,493
2023年度 (財政計画額)	公立幼稚園に配置する特別支援補助員(介助員)の報酬及び通勤費用弁償 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 30人	事業費		25,493
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,493
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		104,176
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	104,176

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	障がい児への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行った。 ■支援の対象となる障がい 従来の障がい児教育の対象となる障がい、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症 ■支援対象園児数 63人 ■特別支援補助員配置数(人数) 10園(27人)				決算額		
					事業費(千円)		24,172
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	24,172
活動指標		支援が必要な園児の数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	27	
②実績値	63				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	63.0%				該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	支援が必要な園児の数対象となる園児の数の増加や支援内容の多様化により、特別支援補助員に求められる能力も高度化している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、適正な配置に努めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員の配置であり、事業の廃止は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
年々、支援を要する園児が増加している。また、支援を必要とする理由も様々であることから、園児の安全な環境づくりのため、限られた財源の中でいかに適正な配置をするか苦慮しており、園の希望どおりの配置はできていない状況にある。

A 改善

改善手法
支援を要する園児の人数おい日支援を要する具体的な内容を詳細に把握し、人員を適正に配置していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援交付事業(副食材料費)				
事業計画期間	事業開始	2019年10月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,933千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,933千円	事業費	8,800	
		財源内訳	国庫支出金	2,933
			県支出金	2,933
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,934
2021年度 (当初予算額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円	事業費	10,800	
		財源内訳	国庫支出金	3,600
			県支出金	3,600
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,600
2022年度 (財政計画額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3)	事業費	10,044	
		財源内訳	国庫支出金	3,348
			県支出金	3,348
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,348
2023年度 (財政計画額)	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を計上する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費)4,500円(負担割合:国1/3, 県1/3, 市1/3)	事業費	10,044	
		財源内訳	国庫支出金	3,348
			県支出金	3,348
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,348
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	39,688	
		財源内訳	国庫支出金	13,229
			県支出金	13,229
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,230

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	私立幼稚園等を利用する低所得者世帯を対象に給食費(副食材料費)を免除するための補足給付事業を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		7,506
						財源内訳	国庫支出金	3,600
							県支出金	3,600
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	306
活動指標		私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等年間利用児童数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	200	200	200	200	0		0	
②実績値	209				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	104.5%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		子ども・子育て支援制度を理解し、適切に補助を行っている。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		申請に基づき適正に内容を確認し、事務処理を行った。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		子ども・子育て支援制度を理解し、補助の決定を行っている。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細		子ども・子育て支援制度により、市の負担額は決められていることから、市の裁量の余地はない。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
子ども・子育て支援制度により、私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象にした、制度的な補助となっている。	

A 改善

改善手法	
引き続き、国の定める基準に基づき、適正に補助する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052126	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等。 (全額国費負担10/10)			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援事業費補助金 27,707千円	事業費	27,707	
		財源内訳	国庫支出金	27,707
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円	事業費	8,247	
		財源内訳	国庫支出金	8,247
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	35,954	
		財源内訳	国庫支出金	35,954
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	幼児教育・保育の無償化に対する事務費				決算額			
					事業費(千円)		14,309	
					財源内訳	国庫支出金		14,309
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		0
活動指標		事務実施日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	180	180	0	0	3		0	
②実績値	180				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	フルタイム会計年度職員の担当業務を定期的に変更し、幅広い知識の定着を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	フルタイム会計年度職員を雇用し、事業の効率化を図った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	全額国負担であるが、必要となる範囲内で、予算を執行した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全額国負担。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
次年度から、補助額が減額になることから、効率の良い事務処理が必要となる。	

A 改善

改善手法
事務の効率化を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052130	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉事業／私立保育所等雇用促進事業費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、私立保育園等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助する。 実施することにより保育所等においては、感染症拡大防止策の向上、また、市内の雇用の確保をする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症の影響により、私立保育園等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助する。 【全額国費負担10/10】 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,000千円	事業費	13,000
		財源内訳	
		国庫支出金	13,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	13,000
		財源内訳	
		国庫支出金	13,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルス感染症の影響により、私立保育園等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、これらの作業を受け持つ職員を雇用する費用の一部を補助した。 ・補助対象園 12園				決算額					
					事業費(千円)		9,657			
					財源内訳	国庫支出金		9,657		
						県支出金		0		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		0		
活動指標		補助した施設数			単位	園	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数			
①見込値	32				0		0			
②実績値	12				人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	37.5%				—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス禍において、必要とされる補助金を検討し、補助金を創設した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	私立施設においても、保育士の作業が増えていることから、公立施設同様に臨時職員を雇用するための補助を行い、保育士の負担軽減を図った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方創生補助金を活用して実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
次年度以降の継続していきたいが、財源の確保の可否が不明。	

A 改善

改善手法
補助金の動向をみながら、継続して実施が必要か見極める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052131	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公立保育所において、新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報連絡システムを拡充するシステム経費 また、安全安心な給食を提供を行うために給食調理室の食器や調理器具を消毒乾燥する保管庫等を購入する費用			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立保育所の事務に関する諸経費 ・保護者向け保育情報連絡システムの拡充 ・給食調理室備品の更新 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,237千円	事業費	6,237	
		財源内訳	国庫支出金	6,237
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,237	
		財源内訳	国庫支出金	6,237
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報連絡システムを拡充し、また、給食調理室において、食器や調理器具を消毒乾燥する保管庫等を購入し、安全安心な給食の提供を行った。				決算額		
					事業費(千円)		5,757
					財源内訳	国庫支出金	5,757
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		開所日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	294				0	0	
②実績値	294				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染防止と事務的業務負担軽減を目的に保護者への連絡システムを拡充した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した保育所運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し歳入の確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助金が無くなった場合でも適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供する必要がある。	

A 改善

改善手法
保護者への連絡システムの機能を活用し、質の高い保育サービスを提供できるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052132	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	公立幼稚園管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報システムを導入する経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公立幼稚園における事務的経費 ・保護者向け情報連絡システムの導入 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 578千円	事業費	578	
		財源内訳	国庫支出金	578
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	578	
		財源内訳	国庫支出金	578
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染拡大防止と事務的業務の負担軽減を目的に、保護者向け保育情報連絡システムを導入した。					決算額		
						事業費(千円)		550
						財源内訳	国庫支出金	550
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		開園日数			単位	園	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	241				0	0		
②実績値	241				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染防止と事務的業務負担軽減を目的に保護者への連絡システムを導入した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	安定した幼稚園運営するために、国の補助金を活用し、計画的な運用を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の補助金を活用し、歳入の確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助金が無くなった場合でも適切な保育・教育環境を確保し、質の高い保育サービスを総合的に提供する必要がある。	

A 改善

改善手法
保護者への連絡システムの機能を活用し、質の高い保育サービスを提供できるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052133	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業／PCR検査費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		私立保育所等の職員が、自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に、当該費用を補助することにより、保育所等の安定的な事業継続を可能とすることを目的とする。 補助率:2/3(上限1万円)事業者負担:1/3			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	私立保育所等の職員が、自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に、当該費用を補助することにより、保育所等の安定的な事業継続を可能とすることを目的とする。 補助率:2/3(上限1万円)事業者負担:1/3 【全額国費負担10/10】 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,000千円	事業費		9,000
		財源内訳	国庫支出金	9,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		9,000
		財源内訳	国庫支出金	9,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	私立保育所等の職員が、自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に、当該費用を補助した。 ■補助した施設数 1施設 ■補助した人数 15名				決算額	
					事業費(千円)	30
					財源内訳	
					国庫支出金	30
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		補助した施設数		単位	園	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	32				0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	3.1%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	申請様式等を工夫し、事務の効率化を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス禍において、必要とされる補助金を検討し、補助金を創設した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス禍においても原則開所とされていることから、検査費用との一部を補助することにより、安全で安定した園運営ができるよう事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方創生補助金を活用して実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
次年度以降の継続していきたいが、財源の確保の可否が不明。	

A 改善

改善手法
補助金の動向をみながら、継続して実施が必要か見極める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052135	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	就学前児童の保育・教育環境の整備

事業名	私立保育所等保育環境改善等事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	安心して子育てができる環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用を補助する。1施設当たり上限額:昨年度実施分と合わせて計50万円 【全額国費負担10/10】【特財】(国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 5,874千円 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助する。1施設当たり又は1事業当たり上限額:50万円 【全額国費負担10/10】【国費負担1/2】 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 38,000千円 (国庫支出金)保育対策総合支援事業費補助金 8,000千円	事業費	59,874
		財源内訳	
		国庫支出金	51,874
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		一般財源	8,000
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (財政計画額)		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
2023年度 (財政計画額)		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	59,874
		財源内訳	
		国庫支出金	51,874
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,000

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対して補助した。 【補助率10/10】 ■補助施設数 32園				決算額		
					事業費(千円)		25,449
					財源内訳	国庫支出金	25,449
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		補助した施設数		単位	園	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	32	32			0	0	
②実績値	32				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	補助事業に詳細について、国県から明確な回答が得られない中、補助金の趣旨を理解し事務処理をおこなった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業を活用することにより、市費負担を軽減し、効率よく成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	国の補助金要綱を理解し、事務の流れに沿って事務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の全額負担。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国からQ&Aが発出されてはいるが、本市から県へ質問しても明確な回答が得られないことも多い中、事務処理をしていかないといけない。	

A 改善

改善手法
国の見解。補助金の趣旨を理解し、引き続き事務を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052201	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等の補助を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 124,522千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 23,500千円 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,205千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後児童健全育成事業分 107,864千円 (県支出金) 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,116千円	事業費	383,012
		財源内訳	
		国庫支出金	168,227
		県支出金	109,980
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	104,805
2021年度 (当初予算額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 116,827千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 116,827千円 (県支出金)三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,643千円	事業費	377,053
		財源内訳	
		国庫支出金	116,827
		県支出金	119,470
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	140,756
2022年度 (財政計画額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともなう、増減の可能性あり。	事業費	284,763
		財源内訳	
		国庫支出金	88,255
		県支出金	90,155
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	106,353
2023年度 (財政計画額)	放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともなう、増減の可能性あり。	事業費	294,648
		財源内訳	
		国庫支出金	91,319
		県支出金	93,284
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	110,045

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,339,476
	財源内訳	
	国庫支出金	464,628
	県支出金	412,889
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	461,959

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	放課後児童クラブ設置数47箇所(登録児童数 1,983人) □補助金の内訳 基本分(登録児童の数により基準額が変わる),長時間開設加算,開設日数加算,障害児受入費,障害児受入強化推進事業費,民設民営費,放課後児童支援員等処遇改善費,小規模放課後児童支援費,ひとり親家庭利用料支援事業,新型コロナウイルス感染症対策として,臨時休業時特別開所支援事業費,臨時休業時障害児受入推進事業費,新型コロナウイルス感染拡大防止事業費,新型コロナウイルス感染拡大防止事業費(緊急包括),利用料減免事業費				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	328,075	
					国庫支出金	190,205	
					県支出金	136,168	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	1,702	
活動指標	運営費補助件数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	47	47	47	47	0.1	0	
②実績値	47				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図り、事業の実施に必要な能力の確保に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校総児童数は年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、子育て環境の整備として市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市内の全小学校区に放課後児童クラブが設置されており、事業は概ね適性に行われていると考える。ただし、市民のニーズとともに47箇所まで増加した各クラブに対する補助金事務を限られた期間内に処理することに苦慮しており、今後の検討課題となっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
共働き世帯の増加や核家族化の進展などの影響から、放課後児童クラブの登録児童数は年々増加傾向にあり、今後も継続した待機児童対策を図る必要がある。また、児童を安全安心にあずかるためには、放課後児童支援員の確保及び保育の質の向上が必要であることから、放課後児童支援員の資格取得率の向上にも努める必要がある。	

A 改善

改善手法
小学1年生になる子どもの保護者の方々に対して、放課後児童クラブの利用に関するアンケート調査を行い、早期に把握することで、放課後児童クラブを必要としている多くの方々が利用できるよう、受け皿の確保に努める。 また、放課後児童支援員等の保育の質の向上のため、現状の研修手法の見直しや、他団体が実施する研修に参加するなど、学習機会の拡充に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052202	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策施設整備費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブ施設の開所等にあたり、初年度に限り、必要となる備品等に係る経費の補助を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・飯野小学校校区放課後児童クラブ(2か所分) ・河曲小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	500
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2021年度 (当初予算額)	令和3年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・深伊沢小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) ・旭が丘小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) ・桜島小学校校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 833千円	事業費		2,500
		財源内訳	国庫支出金	833
			県支出金	833
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	834
2022年度 (財政計画額)	開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ※待機児童発生等の状況により、開所があった場合には、補助を行う可能性あり ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ※待機児童発生等の状況により、開所があった場合には、補助を行う可能性あり ※国の「子ども・子育て支援交付金」補助基準額改正にともない、歳入の増減可能性あり。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		4,000
		財源内訳	国庫支出金	1,333
			県支出金	1,333
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,334

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	☐ 令和2年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費内訳 ・放課後児童クラブ 日の本クラブ飯野（飯野小学校区） ・放課後児童クラブ 日の本クラブ飯野2（飯野小学校区） ・河曲地区学童クラブ かわたろう2（河曲小学校区）				決算額	
					事業費(千円)	1,382
					財源内訳	
					国庫支出金	500
					県支出金	500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	382
活動指標		補助金交付件数		単位	箇所	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		3	0	0	0	
②実績値		3				
割合(②÷①)		100.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.1	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	放課後児童の育成及び指導を行う活動に要する経費を補助することにより、児童の健全育成の向上を図ることを目的とする。必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の小学校総児童数は年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、子育て環境の整備として市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業の対象は、施設の開設初年度や、より多く児童を預かるための移設(1回限り)に限られているため、対象クラブとは必要となる備品等については事前調整を重ね適正に実施されている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新たに開設する放課後児童クラブが、備品等の購入に充てており、適正に執行されている。	

A 改善

改善手法
放課後児童クラブの運営が、円滑かつ速やかに実施できるよう、準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	052203	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	新・放課後子ども総合プラン推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小学校に就学している全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備等を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新・放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費(年3回) ・委員報酬(5人) 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 91千円 「鈴鹿市放課後総合プラン運営委員会」を廃止し、「鈴鹿市子ども・子育て会議」に代替するものとする。 現在の「鈴鹿市子ども・子育て会議」の構成員には、放課後子ども教室の関係者が入っていないため、「鈴鹿市放課後子ども総合プラン運営委員会」を廃止するにあたり、当該委員会の構成員のうち、放課後子ども教室の関係者1名を「鈴鹿市子ども・子育て会議」に加える。 また、事務局側の出席者として文化振興課を加える。	事業費		137
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	91
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	46
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		137
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	91
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	46

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	□放課後子ども総合プラン会議実施状況 年に3回実施。小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体利用についての協議や、放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状報告、現場視察などを行った。				決算額		
					事業費(千円)		92
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	61
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	31
活動指標		新・放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.05	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3				0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の推進に係る運営委員は、私立保育連盟、学童保育連絡協議会、青少年育成市民会議、PTA連合会アドバイザー、公民館ボランティアコーディネーター、幼小中校園長会等の関係者から選出しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に行うことで、子どもたちが様々な活動を通じた体験により、社会性を身に付けるとともに、共働き世帯の子どもたちが学校施設において安心して放課後を過ごすことを目指す事業であり、市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	運営委員会を開催し、現状の把握や各種情報共有を行い、今後の方向性等について検討している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県の補助金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
「放課後子ども総合プラン」に基づく鈴鹿市行動計画において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の整備を2箇所、平成31年度に達成する目標として掲げている。

A 改善

改善手法
新・放課後子ども総合プランに基づく鈴鹿市行動計画では、目標の達成に向け、地域の各関係者等で小学校の余裕教室等の活用について協議検討する。 また、令和2年度で「鈴鹿市放課後総合プラン運営委員会」を廃止し、行政機関の関係者をはじめ、学識経験者、福祉教育等関係団体代表、市民・保護者の代表などで構成されている「鈴鹿市子ども・子育て会議」に代替する。このことから、令和3年度から、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に関しても、より幅広い観点からの意見を聴取できる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061101	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	教育情報化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	情報機器を用いた学校図書館の利活用を促進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・ 学校図書館情報システム及びパソコンの保守・修理を行う。	事業費	1,092	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,092
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,092	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,092

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	全小中学校において、学校図書館情報システム用パソコン、システムを活用して、学校図書館の蔵書管理・貸出業務を行った。 指標は文部科学省が行う「全国学力・学習状況調査学校質問紙」によるが、令和2年度は実施されなかったため、実績値は未測定である。				決算額	
					事業費(千円)	1,014
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,014
活動指標		学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合		単位	%	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		95				
②実績値		未測定				
割合(②÷①)		0.0%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.2	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。				育成できた
理由・詳細		図書館担当者及び巡回指導員等、人材を育成できたため。		

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。				効率よく成果を出せた
理由・詳細		すべての小中学校に学校図書館新システムを導入することができたため。		

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。				妥当である
理由・詳細		工程は最適であったため。		

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。				努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細		2020年度で終了となる事業である。		

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2020年度で終了となる事業である。	

A 改善

改善手法	
2020年度で終了となる事業である。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061102	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	国際化教育推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	英語協力推進員の指導助言を受けながら、外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手(JET)、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。	事業費	42,327	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,685
			一般財源	38,642
2021年度 (当初予算額)	・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,759千円	事業費	42,409	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,759
			一般財源	38,650
2022年度 (財政計画額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。	事業費	25,694	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,930
			一般財源	21,764
2023年度 (財政計画額)	・英語教育推進員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、専門的見地から指導助言を受ける。 ・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・国際化教育指導員(フルタイム会計年度任用職員)を任用し、小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。	事業費	25,694	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,930
			一般財源	21,764
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	136,124	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,304
			一般財源	120,820

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・JETプログラムから継続雇用の6名のJETを外国語指導助手として小学校・中学校へ派遣した(内訳:5名は中, 1名は小学校専属)。 ・JETが中心となり, 英語パフォーマンス力向上教材(トークタイム→生徒とJETが個別で会話を行う)を作成し, 技能統合型指導の改善を図った。 ・英語教育推進員(1名)が小学校3~6年生の英語の授業を支援した。 ・地域の外国人(16名)を英語アシスタントとして小学校3~6年生の外国語活動へ派遣した。 ・指標は文部科学省が行う「英語教育実施状況調査」によるが, 令和2年度は実施されなかったため, 実績値は未測定である。				決算額	
					事業費(千円)	38,168
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,685
					一般財源	34,483
活動指標	中学校の英語科の授業で外国語指導助手を活用した話す・書くなどのパフォーマンステストを実施した回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.25	0
①見込値	128	132	136	140	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	未測定				1	0
割合(②÷①)	0.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	技能統合型の英語力を育成するための授業改善について, 小学校については英語アシスタントや英語担当者への指導助言を, また, 中学校については, JETによる教材開発を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	市以外に他の事業実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当でない
理由・詳細	今後は英語アシスタントを中心にALTの増員を進めて行く計画であるが, 人数が増えた場合に, 担当者1名で全体的なマネジメントを円滑に進めていくことは難しくなると考えられる(現状でも, 1名では厳しい)。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果, 金額に反映できていない
理由・詳細	小学校では, 3~6年生の全ての学年で授業時数が増加した。それに伴い, 英語アシスタントの増員及び派遣回数の増加について, 現状の謝金額では英語アシスタントの人材確保が難しい一面がある。また, 小学校高学年(5・6年生)への派遣回数を増やすためにも, 一層の予算拡充が必要となる。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・小学校英語アシスタントの現在の謝金額では, 十分な人材確保が難しく, 指導力のある人材を継続的に安定して確保することが課題である。 ・小学校英語において担任, 英語アシスタント双方の指導力並びに授業の質的向上を図ることが必要である。

A 改善

改善手法
・安定した英語アシスタントの人材確保及び英語教育推進員の増員について検討していく必要がある。 ・学習指導要領に基づく指導が確実にできるよう, 授業参観と指導助言, 小中学校教員の指導力・英語力向上に寄与する研修会の開催など, 教職員支援を推進していく必要がある。 ・英語アシスタントへの支援としては, 可能な限り業務担当者が授業を参観し, 授業後に担任教員並びにアシスタントへ指導改善につながる効果的なフィードバックを提供していくよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061103	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	ICT教育推進モデル事業/教育指導課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	ICTを活用したプログラミング教育を推進する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・ プログラミング教育推進のための機器材賃借。	事業費	939
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	939
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	939

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	プログラミング教育を進めるため、人型ロボットを活用したプログラミング教材を市内の小学校(30校)に貸し出し。プログラミング用アプリである、ロボブロックと連動させ、人型ロボットにプログラミングを行い、実際に動作確認をするなど、多くの学校からプログラミング教育の実践報告を受けた。指標は文部科学省が行う「全国学力学習状況調査学校質問紙」によるが、令和2年度は実施されなかったため、実績値は未測定である。				決算額		
					事業費(千円)		938
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	938
活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.08	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100				0	0	
②実績値	未測定				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	プログラミング教育の充実へ向け、各校で本事業を活用した実践の報告が多数あった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をさせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画に基づき、市内全ての小学校へ効率的に教材の貸出を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適であったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2020年度で本事業は終了となる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2020年度で本事業は終了となる。	

A 改善

改善手法
2020年度で本事業は終了となる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成

事業名	生徒指導活動等/チャレンジ14事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市内10中学校で、キャリア教育を実施するために必要な経費。	事業費		156
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	156
2021年度 (当初予算額)	新型コロナウイルス感染防止対策のため、本年度のみ実施しないこととした。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。	事業費		777
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	777
2023年度 (財政計画額)	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。	事業費		777
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	777
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,710
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,710

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習は中止となったが、それに替わる各校独自のキャリア教育を実施することができた。				決算額		
					事業費(千円)		119
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	119
活動指標		将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	70	73	76	80	0	0	
②実績値	68.4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	
育成できた	
理由・詳細	講師と学校をオンラインでつなぎ、キャリア教育に関する講演を聞いたり、地域の企業の協力を得て職業の体験をしたりするなど、中止となった職場体験学習に替わるキャリア教育を各校において実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	
効率よく成果を出せた	
理由・詳細	講師と学校をオンラインでつなぎ、キャリア教育に関する講演を聞いたり、地域の企業の協力を得て職業の体験をしたりするなど、各校が計画したキャリア教育に必要なサポートをすることができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	職場体験学習及びキャリア教育が、子どもたちのキャリア形成に重要なものとなるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点		
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢に合わせ、必要経費を検討している。	

検証結果							
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
子どもたちの主体的な学習となるよう、各校において取り組み方等を工夫する。							

A 改善

改善手法							
各校がどのような学習を予定しているのかを把握し、学校規模や生徒数に応じて予算を配当する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	中学校義務教育教材事業/教育指導課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	中学校の教師用の教科書及び指導書を購入し、学習指導要領に即した授業の充実を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・教師用の教科書及び指導書を各担当者数の不足分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入する。 ・令和3年度に使用する中学校教科書採択(全教科)に係る負担金。	事業費	361
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・教科書採択により、市内中学校で使用する教科書が新しくなるため、教師用教科書及び指導書を購入。	事業費	20,408
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	市内中学校の教師用指導書と教科書の不足分を購入する。	事業費	344
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	市内中学校の教師用指導書と教科書の不足分を購入する。	事業費	344
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	21,457
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,457

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	市内全校の教員に対して、指導に必要な教科書を配付することができた。				決算額		
					事業費(千円)		353
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	353
活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率 (教員一人当たり1冊)		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	学校に必要な冊数を調査し、配付済みの冊数を確認した上で配付するかどうかを決定したため。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度当初に冊数の把握をし、速やかに配付することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	指導に必要な教科書を配付することができているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校の保有数を把握した上で必要数の調査をし、配付をしているが、学級数や指導者数の増減、定期的な教科書の採択に合わせ、毎年、新たに教科書及び指導書を購入する必要がある。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
毎年、学校の保有数と、新たな必要数を確実に把握し、不要な教科書及び指導書が発生しないようにする必要がある。	

A 改善

改善手法	
各教科の指導者数を報告してもらい、学校の保有数及び新たな必要数と照らし合わせた上で、配付を行う。指導者数の減少により必要がなくなった教科書及び指導書は、返却してもらい、必要としている学校に配付できるようにする。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	小学校義務教育教材事業/教育指導課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。 また、小学校3、4年生の社会科における地域学習の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	事業費	54,927	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	54,927
2021年度 (当初予算額)	・教師用教科書及び指導書について、令和3年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	事業費	2,065	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,065
2022年度 (財政計画額)	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用教科書を教科に応じて購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付	事業費	1,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
2023年度 (財政計画額)	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用教科書を教科に応じて購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付 ・教科書採択による負担金	事業費	1,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,650
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	60,292	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,292

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・教科書の改訂に伴い、2020年度から使用する教師用教科書及び指導書の必要数を購入した。				決算額		
	【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校3年生に配付した。				事業費(千円)	53,600	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	53,600
活動指標	市内全校の教師用教科書の充足率 (1学級当たり1冊)			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	100	100	100	100		0	0
②実績値	100					人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校の実情を調査し、各教科における学習及び少人数教育・特別支援教育の充実に必要な教師用教科書及び指導書を配付できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	全ての小学校に在籍する3年生児童に副読本を配本している。 学校の実情を調査し、必要な教師用教科書及び指導書を配付している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るため、教科書及び指導書を購入して配付する必要がある。 社会科における地域学習の充実を図るため、副読本を印刷・製本して配付する必要がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
令和5年度に小学校の全ての教科等において教科書採択(デジタル教科書を含む)があり、それを受けて令和6年度から新しい教科書・指導書の使用が始まるため、必要となる教科書及び指導書数を把握し、過不足なく配付する必要がある。

A 改善

改善手法
令和5年度末までは現行の教科書及び指導書を使用する予定である。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	修学旅行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁済する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	事業費	269
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料。	事業費	563
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	事業費	423
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	事業費	423
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,678
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,678

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	学校が、修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等の委託料であり、小学校16校、中学校9校で実施。 2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止に係り、修学旅行の行き先を県内に変更したため、例年のように関東方面・関西方面への実施と比較すると企画手配等の委託料金は減少している。				決算額	
					事業費(千円)	193
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	193
活動指標		修学旅行を実施した学校数		単位	校	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	40	40	40	40	0	0
②実績値	25				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.5%				—	—
				正規職員数	再任用職員数	
				0.1	0	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	2020年度はコロナの影響もあり、行先変更等により例年と比較すると、金額面等の変動はあったが、それ以外は計画通り成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しており、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
修学旅行は全小中学校が毎年継続して実施しているため、引率者の取扱手数料実費を支援する必要がある。	

A 改善

改善手法
修学旅行引率者の取扱手数料の実費を、引き続き支援する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061205	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	理科教育推進支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	観察・実験活動を重視し、科学的な見方・考え方を育むという新しい学習指導要領に対応した理科教育を推進するための支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察, 実験を支援する。 ・教員における理科の観察, 実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整理を行い, 教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	事業費		822
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	822
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		822
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	822

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市内30校の小学校に訪問し、90回、540時間の訪問を行い、理科室の環境整備や実験観察の支援にあたることができた。					決算額		
						事業費(千円)		819
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	819
活動指標		理科支援員の派遣回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.1	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	90				0		0	
②実績値	90				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	巡回支援員は理科教育が専門であり、専門性が生かされている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施計画書に基づき、計画通り全ての小学校で活動が実施され、理科教育の充実へ向けた理科室整備が行われた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	事業手法は最適なものとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細	2020年度で事業は終了となる。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2020年度で事業は終了となる。	

A 改善

改善手法
2020年度で事業は終了となる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	教育研究推進支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校（園）教育の振興、充実に資する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	980
2021年度 (当初予算額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校(園)とし、3年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が県の主催する研修会に参加する。	事業費	647	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	647
2022年度 (財政計画額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	1,219	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,219
2023年度 (財政計画額)	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	事業費	1,219	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,219
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,065	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,065

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校(園)が発表する研究発表会(3校1園)に、延べ409人が参加し、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上に向けた取組が推進された。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定によって、専門的・実践的知識を有する大学教員が、中学校における授業改善支援等を行った結果、校内研修が活性化した。 ・研修に必要な講師の招聘や教職員等の研修を支援した結果、研修の充実が図られた。				決算額	
					事業費(千円)	882
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	882
活動指標		研究委託校(園)数		単位	校園	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	効率よく事業を推進できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用は適正に執行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものになっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	教員の資質向上は、本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に向けて必要不可欠なものであり、削減を行えば影響があるため、削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内の各校(園)にとって、研究委託校による研究発表会の実施及び鳴門教育大学との連携事業などは、学びを得ることができる大きい研修会として定着しており、今後も事業の継続が必要と考えている。しかし、教職員の多忙によって、研修の実施や研修会への参加が難しい学校(園)もでてきている。

A 改善

改善手法
本市の学力向上及び教育の質の向上に向けて、より教職員の課題や現状に沿った支援を実施し、授業改善、教員の資質向上を進める。また、担当者会等を活用し、各校(園)の課題や関心に合った研修資料の配付や公開保育・研究授業の案内配付などを通して、幼稚園教育要領及び学習指導要領の定着に向けて、各校(園)の取組を市内で共有していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	すずか夢工房事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学術・芸術・文化・スポーツ等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(32回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する(リモート開催)。	事業費	762
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	652
2021年度 (当初予算額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金371千円	事業費	371
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	371
2022年度 (財政計画額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。	事業費	532
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。	事業費	532
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,197
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,023
	一般財源	1,174

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	・新型コロナウイルス感染症の影響と、国体関連の出前授業を各小中学校で実施となったことで、「すずか夢工房」の実施回数は大幅に減少した。				決算額		
					事業費(千円)		701
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	652
						一般財源	49
活動指標		出前講座の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	120	120	120	120	0	0	
②実績値	40				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	国体出前授業を契機として、スポーツ関連分野の講師登録件数が増加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	どの講座も大変好評で、謝金(3000円)以上の内容と教材で授業を実施していただいている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	達成目標に向けて、教育指導課からの情報発信や呼びかけ等を活発に行っていく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「夢の教室」は、(実際の教室ではなく)オンラインでの開催となったこともあり、事業の廃止を決定した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・目標達成に向けて、学校からの申し出を待つだけでなく、教育委員会事務局から定期的に発信をしていく必要がある。

A 改善

改善手法
コロナの影響があり、学校教育活動がいろいろと制限され厳しい状況ではあるが、教育指導課から学校に発信し、各幼・小・中での開催回数を増やすよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき週1回	事業費	22,380	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,441
			一般財源	12,939
2021年度 (当初予算額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務運営相談・技術指導等。 ・派遣回数小学校30校, 中学校10校1校につき週1回	事業費	25,080	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	25,080
2022年度 (財政計画額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき週1回	事業費	15,040	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,040
2023年度 (財政計画額)	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校, 中学校10校 1校につき週1回	事業費	15,040	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,040
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	77,540	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,441
			一般財源	68,099

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	学校図書館巡回指導員を、小中学校に年42回派遣し、絵本の読み聞かせやブックトークなどの読書活動、子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備、蔵書冊数や貸出冊数を把握したり管理したりする図書館運営支援等を行った。 学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員が連携し、適切な図書館運営や図書の選書、配架を行うことができた。					決算額		
						事業費(千円)		22,240
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	9,441
							一般財源	12,799
活動指標		「読書が好き」と回答した子どもの割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	70	71.5	73	74.4	0	0		
②実績値	64.3				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.9%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	学校図書館巡回指導員を全小・中学校に派遣し、学校図書館担当者の業務を支援することで人材の育成につなげることができたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員が連携し、学校図書館の運営を行うことができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各校への巡回指導回数が週1回程度(年間42回)となり、充実した読書活動や学校図書館の環境整備等が行えるようになったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保により、人件費の高騰に対応できる委託契約ができたため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校図書館巡回指導員の派遣回数が増加したため、定期的な本の選書や環境整備などを行うことができるようになったが、単年契約のため、派遣業務を引き受ける業者の確保が難しい。	

A 改善

改善手法
学校司書の配置を引き続き要望していくとともに、巡回指導員の安定的な確保のため、業者との長期継続契約を検討していく必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061209	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／就学支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。	事業費	8,878	
		財源内訳	国庫支出金	2,957
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,921
2021年度 (当初予算額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金2,500千円	事業費	8,609	
		財源内訳	国庫支出金	2,500
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,109
2022年度 (財政計画額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。	事業費	5,842	
		財源内訳	国庫支出金	1,948
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,894
2023年度 (財政計画額)	(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。	事業費	5,842	
		財源内訳	国庫支出金	1,948
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,894
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	29,171	
		財源内訳	国庫支出金	9,353
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,818

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	課内に就学支援教室「コトノハ教室」を設置し、中学生を中心に、小学生から過年度生(19歳まで)の外国人児童生徒等に対して日本語の初期支援を行った。さらに、放課後や夏季休業中・冬季休暇中の学習支援も行った。また、不登校の外国人児童生徒等に対して家庭訪問を行い通室につなげ、登校支援を行った。コロナウイルス感染症の流行の影響で、編入・転入生が少なく例年より受入人数は少なかったが、通室生の支援・指導において十分な対応ができた。				決算額		
					事業費(千円)		6,064
					財源内訳	国庫支出金	2,500
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,564
活動指標		就学支援教室の支援人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	3	
②実績値	24				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	初期支援の児童を中心に支援をしている。短期間に集中的な支援を行っているが、近年では、時間数を徐々に減らしながら、長期的に通室を希望する生徒もあり、学校と連携をとりながら、児童生徒の支援にあたっていく必要がある。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	転入・編入児童生徒が多様化・多国籍化しており、母語支援の面では全部に対応することは難しいが、集中的に支援できる体制は整っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、通室生の在籍する学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、本事業を継続していく必要がある。年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。

A 改善

改善手法
就学支援コーディネーターを中心に家庭や在籍学校と日常的に連携を密にし、支援内容等を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061210	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成

事業名	修学旅行事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2020年11月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行目的地変更によって生じた費用を補償する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行目的地変更に伴うキャンセル料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,700千円	事業費	1,700
		財源内訳	
		国庫支出金	1,700
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,700
	財源内訳	
	国庫支出金	1,700
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市内16校において、新型コロナウイルス感染症対応に係る修学旅行の目的地変更に伴うキャンセル料が発生。				決算額		
					事業費(千円)		988
					財源内訳	国庫支出金	988
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	修学旅行の目的地変更に伴い、追加料金が発生した学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	20	0	0	0	0	0	
②実績値	16				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	修学旅行の行程を全て無事に終えることができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナに係る緊急措置的な側面もあったが、本事業により滞りなく修学旅行を実施できたため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2020年度で終了となる事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2020年度で終了となる事業である。	

A 改善

改善手法
2002年度で終了となる事業である。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表、展示することを通して、創造することの楽しさを味わい、感性を高め、豊かな情操を養い、幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費		407
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	407
2021年度 (当初予算額)	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	事業費		5,347
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,347
2022年度 (財政計画額)	小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の作品を印刷製本し、配付する。	事業費		3,748
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,748
2023年度 (財政計画額)	小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の作品を印刷製本し、配付する。	事業費		3,748
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,748
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		13,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,250

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	小中学校科学作品展, 幼小中学校美術作品展, 小中学校書写展を開催し, 幼児児童生徒の芸術活動の発表の場を設けることができた。保護者等の関心も高く, 科学作品展では, 3日間で3,098人, 書写展では同じく3日間で4,185人, 美術作品展では幼小中学校(園)の作品展を合わせて6日間で5,926人の入場者があった。				決算額	
					事業費(千円)	362
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	362
活動指標	科学作品展・美術作品展・書写展の合計開催回数			単位	回	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0.2	0
②実績値	3				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	たくさん入場者があり, 充実した教育活動となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業手法は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	今年度より会場借用料が必要となったが, 今後も経費削減に努めながら開催していきたい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
文化・芸術活動の発表の場を設けることは, 幼児児童生徒の表現力や創造力を高め, 豊かな感性や情操を身に付けさせるために重要であり, 今後も日常の教育活動の充実を図り, より質の高い作品を発表することで, 保護者や市民の関心を高めていきたい。

A 改善

改善手法
今後も日常の教育活動の充実を図り, 鈴鹿市教育研究会連絡協議会とともに安全かつ市民の関心に配慮した事業の実施によって, 教育の振興を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	健全育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	6,127
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	- 学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	6,057
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	- 学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	5,932
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 - 生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 - 教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	事業費	5,932
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,048
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,048

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・活動指標として、「学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った割合」とし、全国学力学習状況調査の学校質問用紙の結果により算出しようとしたが、一斉休校で調査が未実施となったため未測定となっている。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・生徒会研修会を行い、各校の生徒会の活動やいじめ防止に向けた取組等について交流し、主体的な取組の活性化を図った。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行った。				決算額		
					事業費(千円)		6,103
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,103
活動指標		学級での話し合いを生かして、今、努力すべきことを一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行った割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	85	87.5	87.5	90	0	0.2	
②実績値	未測定				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	相談員や各小中学校の担当者等と連携し、それぞれの立場から健全育成活動を進めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	あいさつ運動、生徒会研修会、各学校の生徒指導支援など、各事業内容を検討し、適切に進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であるため、削減は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
児童生徒の抱える心理的な悩みは複雑化・多様化してきており、それに応じた児童生徒や保護者へ対する相談及び学校の生徒指導の支援を行っていくことが課題となっている。

A 改善

改善手法
教育相談員による相談・支援を進め、状況によっては、より専門的な対応が可能である子ども家庭支援課等様々な関係機関と連携し、積極的に学校支援を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	豊かな感性を持ち, 自律した子どもの育成

事業名	補導活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	198
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	189
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	各中学校区を単位として, 鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	事業費	160
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	707
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	707

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として、各中学校区単位での街頭補導回数をあげている。見込値「4」に対して実績値「2.9」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間3回ないし4回の街頭補導活動を予定していたが、一斉休校等もあり、実績値が減少している。				決算額	
					事業費(千円)	186
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	186
活動指標	各中学校区単位の街頭補導回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	2.9				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	72.5%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	中学校区単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を行うことによって、それぞれの立場で子どもたちの非行や問題行動等の未然防止に努めることができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業の中心となっている活動には即効性のある効果は望まれないが、地域の関係者との重要な情報交換・情報共有の場となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学校や地域の鈴鹿市補導員と連携し、適切に進めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
急速な社会情勢の変化に伴い、児童生徒の行動は、事業を立ち上げた当初の状況とは異なり、家に居ながら友達とつながることができる。特に、スマートフォンが急速に普及し、SNS等におけるトラブルや犯罪被害が増えているため、未然防止や早期対応が重要になっている。

A 改善

改善手法
引き続き、児童生徒の行動の変化に柔軟に対応できるように、健全育成体制の見直し、改善に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		給食調理室のある小学校(幼稚園含む)において、安全安心な学校給食の提供を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	104,341	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	104,341
2021年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	98,360	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	98,360
2022年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	97,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,000
2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・消耗品費 ・施設管理委託 ・備品購入費 ・維持修繕費 ・事務費	事業費	97,491	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,491
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	397,192	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	397,192

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果)	給食調理室のある小学校(幼稚園を含む)において、年間を通して給食を提供することができた。なお、活動指標としている小学校給食の年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う学校の臨時休業に伴い、見込値よりも少なくなった。				決算額		
					事業費(千円)		101,198
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	101,198
活動指標		小学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	188	188	188	188	1	0	
②実績値	169				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	89.9%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で必要な消耗品を入手しにくい状況があったが、調達を通して人材育成につなげた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品やガスを可能な範囲で節約して使用した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して、子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。消耗品やガス代を可能な範囲で節約して実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き消耗品やガス代を節約して経費削減を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
日々の業務の中で、引き続き消耗品やガス代を可能な範囲で節約していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学校給食の管理に係る諸経費 《学校給食献立管理システムの保守管理費》 契約期間: 令和2年10月1日～令和3年9月30日 債務負担行為: 令和3年度まで 限度額: 191千円(消費税及び地方消費税を除く) 小学校給食の管理に係る諸経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・帳票修正に係るシステム改修費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費 ・鈴鹿市学校臨時休業対策費補償金等交付費用	事業費	16,194	
		財源内訳	国庫支出金	3,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
			一般財源	4,049
2021年度 (当初予算額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	事業費	3,527	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,527
2022年度 (財政計画額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	事業費	4,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,000
2023年度 (財政計画額)	・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	事業費	4,091	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,091
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	27,812	
		財源内訳	国庫支出金	3,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
			一般財源	15,667

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	献立表を印刷して児童・生徒に配付，児童用白衣の購入，調理員への調理講習会の実施，保存食の費用負担を行った。また，コロナ禍により令和2年3月に学校が臨時休業になったことに伴い，国の学校臨時休業対策費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使ってキャンセルできなかった食材費を負担し，保護者には当該月分を返金または令和2年度の給食費に充当した。				決算額		
					事業費(千円)		15,311
					財源内訳	国庫支出金	2,989
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	8,963
						一般財源	3,359
活動指標		献立検討委員会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	13	13	13	13	2	0	
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	107.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	調理員への調理講習会を開催し, スキルアップを図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	献立表の印刷, 児童用白衣は見積合せを行い効率的に実行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して, 子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。献立表の印刷, 児童用の白衣の購入に当たっては, 契約規則に基づいて見積合せを行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
引き続き契約規則に基づいて適切に印刷の発注, 消耗品の購入を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
契約規則に基づいて適切に印刷の発注, 消耗品の購入を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		安全・安心でおいしい学校給食を安定的に供給するための維持、管理経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	159,482
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	事業費	155,382
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費(エアコン等の補修含む) ・事務費	事業費	140,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費(厨房機器の大規模補修) ・事務費	事業費	140,796
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	595,660
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	595,660

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	年間を通して学校給食を提供することはできたが、活動指標としている年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校の臨時休校に伴い見込値より少なくなった。				決算額		
					事業費(千円)		152,667
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	22
						一般財源	152,645
活動指標		幼稚園・小学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						15	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	187	187	187	187	6	19	
②実績値	169				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	90.4%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	自分たちでできる修理を行ったり、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)を節約して経費節減に対する意識の醸成に努めた。 新型コロナウイルスの影響による、学校休校や急な献立変更にも臨機応変に対応ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品の購入や光熱水費(電気・ガス・水道)の使用について節約した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	安全で安心な学校給食を安定して、子どもたちへ提供することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は、学校給食法により実施が求められている。可能な範囲で、消耗品や光熱水費(電気・ガス・水道)の節約を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校給食法に定める衛生管理基準を遵守しながら、学校給食を提供をするため経費節減にも限界がある。 職員でできる修理の範囲も限られているため、計画的な施設設備の改修が必要である。	

A 改善

改善手法
安全安心な学校給食を提供するため、衛生管理基準を遵守しながら、可能な範囲で光熱水費(電気・ガス・水道)の節約や自分たちでできる修理を継続して行っていく。 また、機器のメンテナンスや修理ができる人材の育成を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		第二学校給食センターの管理運営のための経費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費	246,650	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	241,662
		2021年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			4,988
	一般財源			239,904
2022年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費			事業費
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,988
			一般財源	228,000
		2023年度 (財政計画額)	・会計年度任用職員給与等 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	事業費
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			4,988
	一般財源			228,209

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		957,727
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	19,952
		一般財源	937,775

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	年間を通して給食を提供することができた。なお、活動指標としている中学校給食の年間提供回数の実績値は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う学校の臨時休業に伴い、見込値よりも少なくなった。				決算額		
					事業費(千円)		240,729
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	5,125
						一般財源	235,604
活動指標		中学校給食の年間提供回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	192	192	192	192	0	1	
②実績値	171				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	89.1%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	コロナ禍で必要な消耗品を入手しにくい状況があったが、調達を通して人材育成につなげた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	消耗品や電気・水道等を可能な範囲で節約して使用した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	日々の学校給食を通して、子どもたちの心身の健全な発達に貢献できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	学校給食は学校給食法により実施が求められている。消耗品や光熱水費を可能な範囲で節約して実施している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
引き続き消耗品や光熱水費を節約して経費削減を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
日々の業務の中で、引き続き消耗品や光熱水費を可能な範囲で節約していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進事業／小学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		184
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	184
2021年度 (当初予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		178
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	178
2022年度 (財政計画額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		184
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	184
2023年度 (財政計画額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		184
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	184
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		730
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	730

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和3年2月22日から3月12日まで「令和2年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」を動画配信により実施した。				決算額		
					事業費(千円)		183
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	183
活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.1	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多様化、複雑化している児童における健康課題(生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティー、ゲーム障害など)に対し、学校での対応が重要となっている。	

A 改善

改善手法
多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進事業／中学校保健会等負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		92
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2021年度 (当初予算額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		95
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95
2022年度 (財政計画額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		92
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2023年度 (財政計画額)	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	事業費		92
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		371
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	371

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	令和3年2月22日から3月12日まで「令和2年度鈴鹿市学校医・養護教諭合同研修会」を動画配信により実施した。				決算額		
					事業費(千円)		90
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	90
活動指標	合同研修会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.1	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果をだせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等はなく、歳入の確保はない。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)

多様化、複雑化している児童における健康課題（生活習慣病、虐待、不登校、アレルギー、性的マイノリティ、ゲーム障害など）に対し、学校での対応が重要となっている。

A 改善

改善手法

多様化、複雑化している健康課題について、学校での対応や支援が適切に行われるよう研修会を充実させる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	部活動振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・県大会への生徒の出場に係る旅費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費		6,346
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,346
2021年度 (当初予算額)	・県大会、東海大会、全国大会(関東地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費		10,889
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,889
2022年度 (財政計画額)	・県大会、東海大会、全国大会への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費		5,856
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,856
2023年度 (財政計画額)	・県大会、東海大会、全国大会への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・三重県中学校体育連盟分担金。	事業費		5,856
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,856
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		28,947
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	28,947

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標となっている全国大会が中止となった。そのため、実績値も0である。				決算額		
					事業費(千円)		4,835
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,835
活動指標		全国大会出場への補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.8	0	
②実績値	未測定				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	社会情勢に合わせ、事業を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	正規職員と嘱託職員で作業分担ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	補助を行うことで、大会出場に係る保護者の負担を軽減することができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	大会開催地が変更となることに加え、どれぐらいの学校が上位大会に出場できるか予測することが困難なため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
保護者の負担を軽減することで、生徒の大会への出場機会を保障できるよう、今後も確実な予算が必要。

A 改善

改善手法
関係団体と連携し、必要経費の把握に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	食育推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育んでいけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざし、栄養教諭等と連携した食育を推進するとともに、学官連携により作成した教材の活用を進める。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導の実践のため、小中学校全ての教科において、教科書をもとに年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材の配付。	事業費	76
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築。 ・教科横断的な食育指導を行うため、小中学校の各教科等と連携した食育の年間指導計画を立案する。 ・学官連携により作成した教材を電子媒体にて周知。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭等と連携した学校全体で行う食育の体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	76
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	76

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・栄養教諭と連携した授業の実施。(各小中学校において各学年年間2～3回) ・学官連携によって作成した教材の配付。				決算額	
					事業費(千円)	57
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	57
活動指標		栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数(栄養教諭1人当たり)		単位	時間	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	195	200	205	210	0	0
②実績値	200				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.6%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	栄養教諭等の自主研修を生かし、資質向上に努めることができたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍において、学校教育活動に様々な制限がある中、工夫をして各校での食育の推進に努めていただいた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	子どもの姿に成果が見られているため、妥当であると考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から教材配付をデータとし予算をゼロとした。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
栄養教諭の専門性を生かし、各教科等と連携した食育の推進に努めること。	

A 改善

改善手法
栄養教諭の自主研さんによる資質・向上と、各校の組織的な食育推進への意識づけを行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061409	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	4月, 5月の学校臨時休業による学校給食中止に伴い, 地産地消の推進のため, 一時的な代替販路の確保や体制維持等に必要な取組みを行い, 給食再開後の市内産の野菜の安定供給に繋げている地産地消推進事業者を支援するため奨励金を交付する事業及び, キャンセルができなかった給食食材を買受けした鈴鹿市学校給食協会に対して, 保護者の負担軽減の観点から負担金を交付して支援する事業

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地方創生臨時交付金を活用した支援事業 ・鈴鹿市学校給食地産地消推進事業者奨励金 ・鈴鹿市学校給食協会支援金 【特財】(国庫支出金)地方創生臨時交付金2,855千円	事業費	2,855
		財源内訳	
		国庫支出金	2,855
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,855
	財源内訳	
	国庫支出金	2,855
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	4月・5月の学校臨時休業による学校給食中止の影響を受けたが、学校給食で使用する予定だった食材の一時的な代替販路を確保する等し、体制維持に必要な取り組みを行ったことにより、給食再開後も市内産食材を安定的に供給することで地産地消を推進している事業者を支援するために奨励金を交付した。 また、給食で使うことができなかった購入済み食材を抱えた鈴鹿市学校給食協会に対し、保護者の負担軽減の観点から支援金を交付した。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	2,810
						国庫支出金	2,810
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		支援事業者等の数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	0	0	0	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	適切に支援金・奨励金を交付する事務を通して、人材育成につなげた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適切かつ効率的に支援金・奨励金を交付した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	地元食材の今後の安定供給を図ることで、学校給食における地産地消に資することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の補助金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後コロナ禍が継続し、かつ国の補助金がなかった場合、支援金・奨励金の交付を継続することは困難である。	

A 改善

改善手法
コロナ禍が早く収まるように、給食だよりにおいて、給食前の手洗い等と呼びかけるなど、学校給食担当として可能な範囲で努力していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061410	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営事業/単独調理室管理運営事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校自校の給食調理室で食器を消毒乾燥する保管庫について、購入から20年以上経過し、耐用年数を超過した保管庫を更新し、衛生的な給食調理業務を維持するための調理衛生に係る備品整備を行う事業。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・消毒保管庫等, 給食調理室備品の更新 【特財】(国庫支出金) 地方創生臨時交付金18,158千円	事業費	18,158	
		財源内訳	国庫支出金	18,158
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	18,158	
		財源内訳	国庫支出金	18,158
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルスの感染症対策として、購入から20年以上経過している消毒保管庫14台を更新した。				決算額		
					事業費(千円)		17,794
					財源内訳	国庫支出金	17,794
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		更新した台数(20年以上経過)		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	14	0	0	0	0	0	
②実績値	14				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍という社会情報を見極め、必要とされる物品を適切に購入できる人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札により効率よく調達することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	子どもたちの心身の健全な発達に資することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の補助金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の補助金がなかった場合、今回のように一度に多くの台数を更新するのは困難である。	

A 改善

改善手法
計画的に古い機器から更新していくようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061411	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	部活動振興事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった鈴亀地区中学校総合体育大会の代替大会開催等に係る費用を補助する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった吹奏楽コンクールの代替活動として, 各部の演奏をCATVにて放送するとともに演奏のDVDを制作する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった鈴亀地区中学校総合体育大会の代替大会開催等に係る費用を補助する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった吹奏楽コンクールの代替活動として, 各部の演奏をCATVにて放送するとともに演奏のDVDを制作する。 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,010千円	事業費	2,010
		財源内訳	
		国庫支出金	2,010
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,010
	財源内訳	
	国庫支出金	2,010
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	吹奏楽部があるすべての学校が、CATV放送の収録に参加することができた。				決算額		
					事業費(千円)		2,009
					財源内訳	国庫支出金	1,010
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	999
活動指標		吹奏楽部のCATV放送への参加校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	9	0	0	0	0	0	
②実績値	9				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルスの影響により、活動の場を失った生徒が活躍する場を設けることができたため。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係団体等と連携することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	生徒が日頃の活動の成果を発表する場を設定できたため。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	今年度、臨時的に行った事業のため。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、同様のことが起こった場合、どうするか。	

A 改善

改善手法
生徒が活動の成果を発表する場を設けられるよう、関係団体や機関と連携を取る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	復興教育支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		防災・減災教育や復興支援教育の一つとして、被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに、被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し、女川中学校と市内全小中学校に配付する。	事業費	66
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。	事業費	0
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	66
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	66

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	年2回の交流について、どちらも市内全10校で取り組むことができた。				決算額		
					事業費(千円)		53
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	53
活動指標		短歌・俳句の交流回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	震災発生10年の節目に、すべての中学校の参加が得られたため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をさせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度末の冊子作成に向けて、計画的に取り組むことができたため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	女川中学校と本市の取り組み時期を考慮した結果、妥当であると判断した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度以降、冊子作成をせずにデータでの交流を続ける形に変更したため、予算が必要ではなくなった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
交流が形だけのものにならないか。	

A 改善

改善手法
校長会等、機会を捉えて防災教育、復興教育の重要性を伝えていく。どのような視点で短歌・俳句作成を生徒に指導するか、把握する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061502	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	教育活動事業/特別支援教育振興補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定するとともに、教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより、鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	事業費	404	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	404
2021年度 (当初予算額)	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	事業費	398	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	398
2022年度 (財政計画額)	・特別支援教育推進のためのフルタイム会計年度任用職員の任用及び専門的見地からの助言を行う特別支援教育専門員の派遣。 ・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	事業費	372	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	372
2023年度 (財政計画額)	・特別支援教育推進のためのフルタイム会計年度任用職員の任用及び専門的見地からの助言を行う特別支援教育専門員の派遣。 ・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	事業費	372	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	372

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,546
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,546

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	特別支援教育コーディネーター会議を年間2回開催した。第1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため文書開催とした。コーディネーターの役割について説明し、具体的な仕事内容について確認等をおこなった。また、第2回では、特別支援教育プロジェクト会議で共通理解された内容をもとに「外部機関との連携」や「研修の推進」等について説明した。通級教室担当者会議を年3回開催し、情報交換を行いながら、各自の実践を交流した。 以上のことから、特別支援教育について教職員の関心が高まり、児童生徒の個々に応じた支援の必要性を感じたと思われる。				決算額		
					事業費(千円)		378
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	378
活動指標		通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の「個別的教育支援計画」の作成率	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	94.4	96.3	98.2	100	0	0	
②実績値	89				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	担当者の変更により、専門的知識の獲得が必要であるが引継ぎされている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最低限の予算となっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特別支援学級、通級指導教室における指導や支援方法を、通常の学級の指導に十分生かせていない。そのため、通常学級における支援が必要な児童生徒を含めた授業づくりに改善の余地がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしたうえで、実施できる活動を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
オンラインを活用した、取り組みの交流を行ったり、講師を招いた研修会等を行うことで、特別支援教職員の特別支援教育に関する知識や指導力の向上を図る取組を推進する。また、「すずかっ子支援ファイル」の活用方法の研修を行うことで、一人一人の困り感に寄り添った支援体制の充実を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	いじめ防止対策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	514
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	294
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 - 児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 - 学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	事業費	294
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,616
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,616

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・いじめ問題解決支援委員会を5回、いじめ問題対策連絡協議会を1回開催し、いじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・鈴鹿市・亀山市の生徒会研修会において、中学生による人権劇から生徒たちがいじめについて考えるという取組を行った。 ・いじめ相談窓口等を掲載したいじめ防止クリアファイルを作成し、市内児童生徒配付した。 ・児童生徒に募集したいじめ防止に関する標語・イラストから、いじめ防止のぼり旗を作成し、各校に配付した。				決算額	
					事業費(千円)	543
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	543
活動指標		いじめ問題対策連絡協議会、解決支援委員会の開催回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		3	3	3	3	
②実績値		6				
割合(②÷①)		200.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.3		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	いじめの防止、いじめの早期発見及び対処に係る人材育成や意識改革を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	いじめ問題対策連絡協議会、解決支援委員会を適切に実施している。いじめ問題解決支援委員会については、実際にいじめ問題解決支援にあたったことにより、開催回数が増えた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないと考える。また、いじめ問題は複雑化しており、解決支援委員会の支援は学校にとって必要であるとする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	実際にいじめ問題解決支援にあたり、会議回数が増えたため、歳出削減にはつながっていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・いじめ防止の啓発においては、内容及び方法を検討する。 ・いじめ問題の未然防止、早期発見・早期対応がどの学校においても組織的に実施されるために、教員の意識や能力の向上を図る研修会等が必要である。 ・いじめ問題の発生に対し、会議の開催回数が未確定である。	

A 改善

改善手法
生徒指導担当者や生徒会研修会などでいじめ防止の研修会を実施するほか、鈴鹿市教育委員会が開催する研修講座でもいじめ防止に係る研修会を実施し、各学校において、未然防止や早期発見・早期対応を確実に行うことができる資質能力の向上を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター事業／子どもの居場所づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・障がいのある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。 ・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		718
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	718
2021年度 (当初予算額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		441
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	441
2022年度 (財政計画額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		430
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	430
2023年度 (財政計画額)	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	事業費		430
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	430
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		2,019
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,019

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・共生交流ひろばを土曜日(第3土曜を除く)に開催し、市内の子どもたちが障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動することを通じて、自分らしさを発揮してつながり合うことができた。 ・子どもの居場所づくり事業の活動指標として、「共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数」をあげている。目標値の「38」に対して「28」となったが、新型コロナウイルス感染拡大により、4月、5月はセンターが休館となったためである。					決算額		
						事業費(千円)		561
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	561
活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	38	38	38	38	0.5	0		
②実績値	29				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	76.3%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・「キラキラ子ども村」については、100名ほどの児童が参加するので、NPO(こどもサポート鈴鹿)との協働が不可欠である。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	多様性を実感できる取組で、特に障がいのある参加者の保護者から事業存続を希望する声がある。県立学校と連携して活動を行い、高校生ボランティアが共生交流できる場となっている。また、NPOと協働して「キラキラ子ども村」を開催しており、子ども主体を重視した活動となっている。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・効率だけを求めるのではなく、参加者一人ひとりが活躍できる場面を大切に、事業を展開している。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	・予算を意識しながら内容を考え、参加者が楽しめるように工夫している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動できる居場所づくりとして、大学や関係団体等との連携を検討し、参加者や支援者の増加を目指す。	

A 改善

改善手法	
共生の視点で実施内容や方法を検証するとともに、参加者(その保護者も含む)のニーズの把握やNPO(こどもサポート鈴鹿)との協働のあり方について成果と課題を明らかにし、さらなる内容の充実を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／受入促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		市内どの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。	事業費	7,647	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,816
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,831
2021年度 (当初予算額)	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金3,500千円	事業費	7,647	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,147
2022年度 (財政計画額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。	事業費	2,390	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,594
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	796
2023年度 (財政計画額)	(国県2/3補助事業) ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。	事業費	2,390	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,594
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	796
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,074	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,504
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,570

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際加配教員のない学校を中心に8校に日本語指導講師(4人)を1派遣し、日本語指導を図った。また、外国人児童生徒の受入に係る初期支援・母語支援のための就学促進員2人(中国語・タガログ語)を効率的に派遣した。さらに、少数言語など学校の要請に応じて母語協力員を派遣した。 指標である日本語に係る研修会の実施は、外国人児童生徒等が在籍する学校で、職員会議内での研修を含めると、33校中23校が実施された。				決算額	
					事業費(千円)	7,334
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	3,500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,834
活動指標		外国人児童生徒などが在籍している学校において日本語指導に係る研修会を実施した学校の割合		単位	%	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		86.5	87	87.5	88	
②実績値		69.6				
割合(②÷①)		80.5%				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.5	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				5	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	転入・編入してくる児童生徒が多国籍化しており、母語支援のできる人材確保が必要である。また、途中編入の児童生徒に対応するための日本語指導講師については、教員免許のある人材が必要であるが、市内全体で講師が不足している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	現時点では効果的な運用となっているが、転入・編入には十分に対応できるものではない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修をネットワーク会議を中心に進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法
外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。担当者を中心に現場の現状を改善できる研修を実施していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し, 人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ, 施設(人権教育センター, 一ノ宮分館, 玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	事業費	5,126
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2021年度 (当初予算額)	人権教育センターを, 鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ, 施設(人権教育センター, 一ノ宮分館, 玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償360千円	事業費	5,613
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2022年度 (財政計画額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ, 施設(人権教育センター, 一ノ宮分館, 玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	事業費	4,715
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360
2023年度 (財政計画額)	人権教育センターを鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ, 施設(人権教育センター, 一ノ宮分館, 玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	事業費	4,715
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	360

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,169
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,440
		一般財源	18,729

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	鈴鹿市人権教育基本方針に基づいた人権教育推進のため、人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続し、発信していく。				決算額		
					事業費(千円)		2,581
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	360
						一般財源	2,221
活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	242	242	242	242	0.1	2	
②実績値	243				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	人権教育推進の拠点施設として、今後さらに小中学校での指導・助言に係る人材の確保が必要となる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他に担える実施主体が見当たらない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	適切なスケジュールで管理運営がなされている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最小限の人件費・維持管理の予算となっているが、今後もセンターの老朽化にともなう修繕費が必要になると予測される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各小中学校における人権教育のさらなる推進のため、中学校区人権教育カリキュラムの検証、及び、個別の人権問題を扱った人権教育の充実に加え、人権教育を推進する人材確保と育成が急務である。また、施設の老朽化対策等の検討も必要となってくる。	

A 改善

改善手法
人権教育に詳しい退職教員等をアドバイザーとして積極的に各校の研修会等に招請し、実践を深め検証し、人材育成の視点を取り入れた人権教育を推進する。 また、長期的な施設の改修を検討する必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061507	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育事業／人権教育研究推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の11年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進し、自他の人権を守るための実践行動ができる子どもの育成を図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	648
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	488
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	562
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	事業費	562
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,260
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,260

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計55回), 及び人権教育の授業公開(10中学校区計18回)に係る指導助言等を行った。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座(2回)を実施した。 ・全小中学校において、人権教育の一環として作文・ポスターに取り組み、人権作文集・ポスター・カレンダーを作成し各校に配布し、人権問題の啓発を推進した。				決算額		
					事業費(千円)		609
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	609
活動指標		人権に関わる情報発信をした回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	26	28	30	32	0.2	0	
②実績値	19				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	73.1%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	中学校区の取組を中心に、事業を推進する担当者のスキルアップを図ることができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限度の予算の中で必要な事業を企画・運営できている。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	中学校区人権教育カリキュラムに基づき、市内で人権教育が着実に推進されている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	常にコスト削減に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各中学校区・各校の人権教育カリキュラムをより充実させ、子どもの実態や個別の人権課題に対応した小中学校の人権教育を支える必要がある。また、鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ、各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
PDCAサイクルを意識し、人権教育を推進できる人材育成を図るとともに関連事業の内容を洗い出し、常に改善意識を持って事業を行う。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061508	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育事業／人権教育総合推進地域事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。 【特財】(県支出金10／10)人権教育総合推進地域事業委託金 500千円			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体の人権尊重の精神の高揚と人権教育の充実を図る。	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	本事業は、市単事業「人権教育研究推進事業」を補強する事業である。年間を通じて、中学校区の人権教育カリキュラムの充実を図り、推進した。また、白子中学校区の小中学校で公開授業(11/18)を実施し、校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある取組の実践をもとに、人権教育に係る授業内容や仲間づくりについて校区内の教職員が学びあった。				決算額	
					事業費(千円)	500
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	500
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		人権教育推進連絡協議会の開催数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		6	0	0	0	
②実績値		10				
割合(②÷①)		166.7%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.3		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	実施可能な中学校区を選定し、事業を実施しながら人材育成とスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	他の実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	実施計画に則した事業を展開した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県委託事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
白子中学校区の子どもの実態を出し合い、中学校区の人権教育カリキュラムを作成し、実践を積み重ねることができた。今後も、校区の人権課題を明らかにしながら、系統的人権教育を推進するため、幼稚園・小学校・中学校間の緊密な連携や家庭・地域が一体となる体制づくりを継続していく必要がある。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、家庭・地域が一体となった人権教育の推進体制づくりに向けて、積極的に取組等を市内の学校や地域に啓発していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業／適応支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2021年度 (当初予算額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,832
2022年度 (財政計画額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,759	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,759
2023年度 (財政計画額)	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	事業費	31,759	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,759
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	127,182	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	127,182

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	外国人教育指導助手8人(ポルトガル語6人・スペイン語2人)を外国人児童生徒等が多く在籍する学校に配置し、外国人児童生徒等の母語支援を行った。外国人児童生徒支援員4人(ポルトガル語1人・スペイン語2人・タガログ語1人)を母語支援の必要な市内小中学校に派遣した。また、外国人教育指導助手の連絡会を年3回行った。				決算額		
					事業費(千円)		167
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	167
活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	500	500	500	500	12	0	
②実績値	684				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	136.8%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	子どもが多国籍化・多様化している中で、子に応じた対応を行っている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	外国人児童生徒の在籍数や日本語能力を反映させて派遣している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校に配置している外国人指導助手は、学校と外国人児童生徒や保護者をつなぐ役割を担っている。市内の外国人児童生徒の在籍状況から、勤務校以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、支援の必要な児童生徒への支援が十分にできない状況も見られる。また、支援を要する学校が多いため、派遣回数は限られる。	

A 改善

改善手法	
通訳業務内容を精選・整理し、それに係る業務の効率化を計る。また、多言語化に対応した人材確保や人材育成が必要である。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	061510	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	社会を生き抜く子どもの育成
単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた教育環境整備を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを20人派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。	事業費	11,221
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	260
		地方債	0
		その他	4,224
		一般財源	6,737
2021年度 (当初予算額)	・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金4,343千円	事業費	11,221
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,343
		一般財源	6,878
2022年度 (財政計画額)	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。	事業費	10,751
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,751
2023年度 (財政計画額)	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーターを派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。	事業費	10,751
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,751

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	43,944
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	260
		地方債	0
		その他	8,567
		一般財源	35,117

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・スクールライフサポーターを小学校20校に派遣。教職員と連携して不登校傾向の児童を支援し、不安のやわらげや、登校支援を行った。 ・学識経験者による研修講座を4回開催、教員の指導力向上を図った。 ・不登校対策アドバイザーが全校を訪問し、不登校児童生徒の状況把握を行い、各校の不登校対策について、助言及び支援を行った。 ・鈴鹿医療大学と連携し、2中学校区で計3回事例検討会及び児童のアセスメントを行い不登校対策に関する小中連携を進めることができた。 ・不登校傾向にあった適応指導教室通生が、学校への復帰または部分復帰をすることができた。				決算額	
					事業費(千円)	8,586
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	4,224
					一般財源	4,362
活動指標	学校の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、評価する(褒めるなど)取組を積極的に行った割合。			単位	%	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	44	46	48	50	0.5	0
②実績値	未測定				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	0.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	地域の大学と連携した事例検討会を実施したり、学識経験者による研修講座等を実施することで、有効性の高い人材を育成することができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域の大学と連携した事例検討会を計3回実施し、学識経験者による研修講座等を4回実施するなど、効率よく事業を実施したことで、効果的に人材を育成することができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業の結果、学校への復帰または部分復帰をすることができる児童生徒が確実に出てきている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不登校対策アドバイザーやスクールライフサポーターの派遣、有識者による研修や適応教室の活用など多角的な取り組みが有効な成果につながった。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は減少したが、不登校への問題意識を高め、不登校の兆候が見られた児童生徒への早期対応が事業の効果をあげることになる。	

A 改善

改善手法
不登校にかかる研修会等を実施し、不登校への意識を高め、スクールライフサポーターの実効ある活用方法を検討しながらPDCAサイクルにより改善し実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業／学校地域連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,133	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,133
2021年度 (当初予算額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	3,110	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,110
2022年度 (財政計画額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	2,446	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,446
2023年度 (財政計画額)	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	事業費	2,446	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,446
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,135	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,135

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において「協働型の段階である」と回答した割合が24.6%であった。 ・全小中学校において、学校運営協議会を5～6回開催し、委員の積極的な参加と必要に応じた事務局員の参加により、円滑な業務遂行ができた。				決算額		
					事業費(千円)		2,364
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,364
活動指標	教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合			単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.4	0	
①見込値	23	24	25	26	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	24.6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	106.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コミュニティ・スクール推進コーディネーターを中心に、地域に開かれた学校運営協議会、支援型から協働型の学校運営協議会に向けて研修し、人材育成に取り組んでいるため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校支援ボランティアの充実を図るため、地域コーディネーターの複数配置や中学校区での学校運営協議会の開催も増えてきているため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	各校の学校運営協議会だけでなく、中学校区ごとに開催される学校運営協議会連絡会にもコミュニティ・スクール推進コーディネーターが参加し、すべての中学校区において学校と地域との協働がより進むように活動している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すべての小中学校がコミュニティ・スクールに指定されており、学校と地域とが協働して子どもたちを育てていけるよう、歳入の確保を実現したい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・協働型学校運営協議会のさらなる推進を図るための方策が必要。地域学校協働活動の推進。 ・学校長のマネジメント力の向上と学校支援ボランティアのさらなる拡充。 ・特色ある学校を築いていくために地域の歴史、伝統、文化、自然環境などをどのように生かしていくか。	

A 改善

改善手法	
・文部科学省のCSマイスターを招聘した研修会の開催や市内の進んだ学校の具体的な取り組みの情報提供を進める。 ・コミュニティ・スクール意識調査結果を活用し、管理職、担当職員、若手教職員、学校運営協議会委員に向けた研修会も開催し、CS制度の理解を深める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062102	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	安全安心ネットワーク推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校、不審者出没時等に青色回転灯パトロールカーで巡回し、見守り活動を充実させる。 ・通学路の危険箇所等に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカー導入や見守り活動を支援する。 ・犯罪被害を回避する能力が子どもたちに身につくよう、参加・体験できる「防犯教室」や教職員を対象とした「不審者対応訓練」を警察と連携して行い、園児や児童の防犯意識を高める。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	5,332
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	3,455
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	4,870
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	事業費	3,384
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	17,041
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	17,041

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。 ・本市のメール配信システム「メルモニ」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供した。 ・鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。				決算額	
					事業費(千円)	4,212
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,212
活動指標		学校・幼稚園の防犯教室の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	21	23	25	27	1.2	3.75
②実績値	13				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	61.9%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	適切な能力は確保されており、定期的に青パト講習会を行う等の意識改革が実施されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	登下校時等における青色回転灯パトロールカーでの巡回による見守り活動、危険箇所等の点検を定期的に行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の事業主体が存在しないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については、コスト意識をもって、必要最低限の予算となっている。見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでおり、新しいパトロールカーの計画的な購入を考えなければならない状況である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、ボランティアの確保が課題となっている。 ・登下校の見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでいるため、パトロール業務の維持や乗務員の安全確保においても、古いパトロールカーを廃車し、新しいパトロールカーの導入が必要である。

A 改善

改善手法
・学校運営協議会でボランティアの拡充について協議し、安全安心ボランティアの確保を図る。 ・青色回転灯パトロールカーの老朽化による事故等も憂慮されるため、計画的に新しいパトロールカーの導入についての検討を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	鈴鹿市PTA連合会の補助 子どもの安全安心確保のため、「子どもを守る家」を拡充する取組を補助する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・安全安心推進事業・・・「子どもを守る家」関連費(保険加入、ステッカー作成等) 交通安全啓発品作成費 ・健全育成事業・・・子育て研修会開催費(会場費、講師謝金等) 子育てに関する研修会参加費(交通費等) 広報啓発関連費(HP更新等)	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成補助費	事業費	440	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	440

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,760
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,760

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。				決算額		
					事業費(千円)		440
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	440
活動指標		補助金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.1	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	教育分野で取り上げられる様々な課題に応じて、鈴鹿市PTA連合会が中心となって適宜必要な取組を進めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業は円滑に進められており、鈴鹿市PTA連合会の引継等もスムーズである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	他の実施主体が存在しないので、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「子どもを守る家」に対する保険加入費、表示ステッカー作成費の補助に充てられている。学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現時点では、補助金は適切に交付していると考えますが、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていくことが今後の課題でもある。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、決算報告等を確認し、適切な補助金交付を行うよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育長)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,989
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	13,009
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,987
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	事業費	12,987
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	51,972
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	51,972

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費					決算額		
						事業費(千円)		12,997
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	12,997
活動指標		特別職配置人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1		0	
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		執行過程をととして、人材育成ができた。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		執行過程は妥当なものとなっている。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細		地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については、削減の余地がない。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育長の給料等の額については、本市の他の特別職の影響によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
本市の特別職として、給料等の改正については、市長部局と協議、調整する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062202	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育次長、教育委員会事務局参事、教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		349,281
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	349,281
2021年度 (当初予算額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		392,621
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	392,621
2022年度 (財政計画額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		325,474
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	325,474
2023年度 (財政計画額)	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		325,474
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	325,474
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,392,850
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,392,850

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	正規職員配置人数を34人と見込んでいたところ、人事異動関連により35人となったが、時間外の縮減に努めることで予算の範囲内で執行することができた。				決算額		
					事業費(千円)		343,846
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	343,846
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	34	34	34	34	0.1	0	
②実績値	35				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	小学校の用務員及び調理員の人件費				
	・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費		260,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	260,158
2021年度 (当初予算額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費		262,087
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	262,087
2022年度 (財政計画額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費		259,204
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	259,204
2023年度 (財政計画額)	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費	事業費		259,204
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	259,204
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,040,653
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,040,653

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		258,631
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	258,631
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	38	38	38	38	0.2	0	
②実績値	38				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をととして、人材育成ができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。 引き続き再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(中学校)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	11,832	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,832
2021年度 (当初予算額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	12,369	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,369
2022年度 (財政計画額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	11,425	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,425
2023年度 (財政計画額)	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	11,425	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,425
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	47,051	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	47,051

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	正規職員配置人数を1人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		11,784
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,784
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。 引き続き再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062205	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(幼稚園)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		226,096
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	226,096
2021年度 (当初予算額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		236,540
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,540
2022年度 (財政計画額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		248,659
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248,659
2023年度 (財政計画額)	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		248,659
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248,659
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		959,954
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	959,954

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	正規職員配置人数を38人と見込んでいたところ、人事異動関連により1名減、年度途中退職により1名減となり、最終36人となった。				決算額		
					事業費(千円)		224,082
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	224,082
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	38	38	38	38	0.1	0	
②実績値	36				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.4%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をととして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062206	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育支援課)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	95,354	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,354
2021年度 (当初予算額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	97,634	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,634
2022年度 (財政計画額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	95,282	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,282
2023年度 (財政計画額)	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	95,282	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,282
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	383,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	383,552

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	正規職員配置人数を9人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		94,577
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	94,577
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	9	9	9	9	0.1	0	
②実績値	9				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。	

A 改善

改善手法	
業務量に見合った人員を確保する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(保健給食)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		53,186
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	53,186
2021年度 (当初予算額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		68,360
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68,360
2022年度 (財政計画額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		46,564
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	46,564
2023年度 (財政計画額)	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費		46,564
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	46,564

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		214,674
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	214,674

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	正規職員配置人数を6人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		50,871
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	50,871
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.1	0	
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(学校給食センター)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	114,806
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	122,743
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	114,569
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費	事業費	114,569
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	466,687
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	466,687

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	正規職員配置人数を16人と見込んでいたところ、見込み通りの配置となった。				決算額		
					事業費(千円)		113,877
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	113,877
活動指標		正規職員配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	16	16	16	16	0.1	0	
②実績値	16				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をととして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善

改善手法
業務量に見合った人員を確保する。 引き続き再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	私立高等学校等私学振興費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・私立高等学校私学振興費補助[私立高等学校(中等教育学校含む)の教育条件の維持・向上並びに経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。] ・三重朝鮮学園補助(三重朝鮮学園の教育条件の維持・向上並びに就学上の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、設置者に対し補助する。) ・イーエーエス伯人学校補助(外国人集住都市である本市において、外国人の子どもたちに適切な教育を受けさせることは、将来の社会の担い手を育成する上で、非常に重要なことであり、多文化共生のまちづくりを進める本市にとって、大変有意義なことである。また、経営面で非常に厳しい状況であるため、同学校の経営の健全化や教育環境の維持に資するため、設置者に対して補助する。)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,458
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,458
2021年度 (当初予算額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		3,428
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,428
2022年度 (財政計画額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		582
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	582
2023年度 (財政計画額)	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	事業費		582
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	582
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		8,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,050

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき、市内在住生徒等が通う次の私立高等学校等の教育環境の向上を図るため、次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校(鈴鹿高等学校) ○北勢地区私立高等学校(津田学園高等学校、暁高等学校、メリノール女子学院高等学校、海星高等学校) ○中勢地区私立高等学校(高田高等学校、セントヨゼフ女子学園高等学校) ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校				決算額		
					事業費(千円)		3,300
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,300
活動指標		補助金交付対象校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	9	9	9	9	0.1	0	
②実績値	9				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	補助対象の審査及び決定をととして人材育成ができた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	少人数かつ短時間で事業を行うことができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	特定の高等学校等に補助金を交付するだけの事業であるため、歳入確保は困難である。また、要綱に基づき児童・生徒数に応じて補助するため歳出削減にはなじまない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業による補助金は私立高等学校等に就学する本市児童・生徒の学校生活等に寄与しているが、近年の本市の財政状況に鑑みれば、公益性の観点から事業継続可否の検討が必要であると考えられる。	

A 改善

改善手法
交付要領等に基づいた適正な事務執行をするとともに、公益性の観点から、適宜、見直しを検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	緊急通報システム事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要		小中学校への不審者の侵入や盗難等の防犯対策を図るため、機械等による警備を実施する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。平成28年度から令和2年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費	事業費	2,112
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費	事業費	2,218
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	警備委託料	事業費	2,640
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	警備委託料	事業費	2,640
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,610
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	9,610

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	学校の防犯対策のために機械警備を行い、無断・不法侵入を未然に防止している。 平成28年度に小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、総事業費は圧縮することができている。(5年契約のうちの5年目)				決算額	
					事業費(千円)	2,112
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,112
活動指標		システム導入学校数		単位	校	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		40	40	40	40	
②実績値		40				
割合(②÷①)		100.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.1		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0		0
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、投入費用(委託料)を縮減しながらも同様の活動成果を維持している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	全小中学校で機械警備を実施することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、歳出削減につながっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和2年度で長期継続契約期間が満了することから、令和3年度以降の事業実施について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
令和3年度以降も長期継続契約を採用することで歳出削減を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		小学校の施設保全及び設備保守等の委託業務及び維持修繕工事			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 管理・委託費 水道法, 浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修, 受変電設備改修, 特別支援教室改修, 屋根防水改修工事	事業費	216,546
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	- 管理・委託費 水道法, 浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修, 単独調理室改修・特別支援教室改修工事	事業費	91,778
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	- 管理・委託費 水道法, 浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修, 受変電設備改修, 消防設備等改修, 単独調理室改修工事等	事業費	132,800
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 管理・委託費 水道法, 浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 郡山小学校施設利用負担金 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修, 受変電設備改修, 消防設備等改修等	事業費	109,768
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	550,892
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	550,892

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進した。				決算額		
	【令和元年度から繰越】 予算額 9,000千円、決算額 8,832千円 ・玉垣小学校給食調理室屋上防水改修工事、 ・鼓ヶ浦小学校バックネット改修工事 【令和3年度へ繰越】 ・給食調理室改修工事(3校)、桜島小学校給食調理室屋上防水改修工事 繰越額 76,600千円				事業費(千円)	154,980	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	154,980
活動指標		維持管理を実施する学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく30校の維持管理を実施することができた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥当性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。

検証結果
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できずに放置せざるを得ない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。

A 改善

改善手法
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校教育施設環境整備事業／仮設教室				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		児童の一時的な増加により、普通教室が不足する学校については、プレハブ教室をリースすることにより教室を確保する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)	事業費		858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	858
2021年度 (当初予算額)	仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料(1教室)	事業費		858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	858
2022年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 桜島小学校(1) 飯野小学校(3)	事業費		6,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,500
2023年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 桜島小学校(1) 飯野小学校(4)	事業費		9,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		17,216
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,216

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	児童数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、必要最小限の経費で児童の学習環境を確保することができた。				決算額		
					事業費(千円)		858
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	858
活動指標		賃借する仮設教室数		単位	室	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	3	4	5	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも投入費用を縮減している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	児童数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも歳出を削減できている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童数は全体的には減少していくものの、一部の学校では宅地開発などによる児童の一時的な増加が見込まれるため、児童数の推計に基づいて仮設教室が必要となる時期と教室数を的確に把握して遅滞なく対応していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
児童生徒数の10年推計を注視し、35人学級の実施による影響を考慮しながら計画的に仮設教室を整備していく。 また、学校との情報共有を密にし、特別支援学級数の増減による教室の過不足の状況を把握し、仮設教室の必要数を早期に把握する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		中学校の施設保全及び設備保守等の委託業務並びに施設修繕及び改修工事			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第11条に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 駐輪場改修、屋内運動場改修 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料 4千円	事業費	57,877
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4
2021年度 (当初予算額)	- 管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第11条に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 受変電設備改修工事 【特財】 (その他)テレビ共聴利用料 4千円	事業費	44,951
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4
2022年度 (財政計画額)	- 管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、消防設備等改修等	事業費	44,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 管理・委託費 水道法、浄化槽法など法律に基づく点検や保守 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検 受水槽などの清掃や校地の除草等 - 修繕・工事 建物・設備の維持修繕 浄化槽改修、消防設備等改修等	事業費	37,496
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	184,824
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	8
		一般財源	184,816

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進した。				決算額		
					事業費(千円)		59,141
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	59,141
活動指標		維持管理を実施する学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、事業の実施過程が人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行うことにより、効率よく10校の維持管理を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	適切な維持管理を行うことで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができるが、事業手法の妥当性については、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する余地がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	修繕箇所を的確に把握し、優先順位付けを行って事業を推進したが、学校数が多く、全体的に老朽化が進んでいることから、必要な修繕が年々増加しており、事業費は増加している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、生徒数の急増する時代に建設されたものが多く、施設の老朽化が加速度的に進行しており、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから優先順位を付けての修繕となり、結果的に修繕できずに放置せざるを得ない箇所がある。また、限られた職員数での対応であり、専門性が十分に担保できないことから、施設の維持管理や点検のやり方・進め方を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法	
施設の維持管理や点検について、包括管理業務委託等の民間活用の手法を検討する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062214	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		生徒の一時的な増加により、普通教室が不足する学校については、プレハブ教室をリースすることにより教室を確保する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料(2教室)	事業費		1,835
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,835
2021年度 (当初予算額)	仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料(2教室)	事業費		1,835
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,835
2022年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 白子中学校(4)	事業費		6,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
2023年度 (財政計画額)	仮設教室のリースに係る賃借料 白子中学校(4)	事業費		6,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		15,670
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,670

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	生徒数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、必要最小限の経費で生徒の学習環境を確保することができた。				決算額		
					事業費(千円)		1,835
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,835
活動指標		賃借する仮設教室数		単位	室	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	2	3	4	4	0		0
②実績値	2				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも投入費用を縮減している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	生徒数の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造による校舎のリース契約という効率的な事業実施であり、校舎の新設よりも歳出を削減できている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
生徒数は全体的には減少していくものの、一部の学校では宅地開発などによる生徒の一時的な増加が見込まれるため、生徒数の推計に基づいて仮設教室が必要となる時期と教室数を的確に把握して遅滞なく対応していく必要がある。	

A 改善

改善手法
児童生徒数の10年推計を注視し、計画的に仮設教室を整備していく。 また、学校との情報共有を密にし、特別支援学級数の増減による教室の過不足の状況を把握し、仮設教室の必要数を早期に把握する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		公共建築物個別施設計画に基づき、既存施設を80年間使用するために、校舎と屋内運動場の長寿命化改良工事や大規模改造工事を施す。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	白鳥中学校, 千代崎中学校, 白子中学校の長寿命化改良工事の実施可否を判断するための耐力度調査に要する調査委託料	事業費	10,378	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,378
2021年度 (当初予算額)	耐力度調査の結果に基づき, 白鳥中学校, 千代崎中学校, 白子中学校の長寿命化改良工事の実施可否の判断及び工事実施に向けた設計等の準備	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・校舎長寿命化改良工事設計業務委託(長太小学校) ・校舎長寿命化改良工事(白鳥中学校・白子中学校・千代崎中学校) ・仮設教室の賃借	事業費	1,614,764	
		財源内訳	国庫支出金	256,864
			県支出金	0
			地方債	964,900
			その他	0
			一般財源	393,000
2023年度 (財政計画額)	・校舎長寿命化改良工事設計業務委託(河曲小学校・一ノ宮小学校・合川小学校・天名小学校・庄内小学校) ・屋内運動場長寿命化改良工事設計業務委託(若松小学校・天名小学校・鼓ヶ浦中学校) ・校舎長寿命化改良工事(白鳥中学校・白子中学校・長太小学校) ・仮設教室撤去に伴うグラウンド整備工事(白鳥中学校) ・校地測量・登記業務(河曲小学校) ・仮設教室の賃借	事業費	1,935,950	
		財源内訳	国庫支出金	267,265
			県支出金	0
			地方債	1,004,000
			その他	0
			一般財源	664,685
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,561,092	
		財源内訳	国庫支出金	524,129
			県支出金	0
			地方債	1,968,900
			その他	0
			一般財源	1,068,063

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	白子中学校, 千代崎中学校, 白鳥中学校の長寿命化改良工事の実施可否を判断するための耐力度調査の実施。 令和3年度へ繰越し(既契約)のため, 決算額は前払金の支出額。 ・白子中学校外2校校舎耐力度調査業務委託				決算額	
					事業費(千円)	2,975
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,975
活動指標		長寿命化改良・大規模改造実施棟数		単位	棟	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		—	—	3	3	
②実績値		—				
割合(②÷①)		—				
				正規職員数	再任用職員数	
				0.3	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを削減することを目的とした事業であり, 事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	今年度の実施内容は, 活動成果(長寿命化改良・大規模改造の実施)のための事前調査であり, 2020年度の活動成果としての実績はないが, 2022年度以降の活動成果につながる内容である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	学校施設の長寿命化改良・大規模改造の実施により教育環境が改善することで, 学校施設の整備に対する満足度を高めることができ, 事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	学校施設の長寿命化を図ることで施設のライフサイクルコストを削減することを目的とした事業であり, 歳出削減につながる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校施設の長寿命化改良・大規模改造の実施にあたっては, 施設ごとに老朽化状況は異なるため, 現状に基づく適切な手法を検討し, 実施していく必要がある。	

A 改善

改善手法
耐力度調査により, 学校施設の老朽化状況を適切に把握し, その結果から学校施設の長寿命化に向けた適切な手法を検討し, 実施していく。 学校施設の長寿命化改良・大規模改造は学校施設長寿命化計画に沿って進めていくため, 学校施設の老朽化状況を把握し, 適宜, 計画の見直しにつなげていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062216	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(トイレ改修)事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		和式便器を主とした湿式のトイレを洋式便器を主とした乾式のトイレに改修し、学校施設の環境改善を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・神戸小学校・桜島小学校大規模改造(トイレ改修)工事 ・栄小学校・箕田小学校・鼓ヶ浦小学校・明生小学校大規模改造(トイレ改修)工事 ・清和小学校・鈴西小学校・郡山小学校・井田川小学校・稲生小学校・創徳中学校・鈴峰中学校・鼓ヶ浦中学校大規模改造(トイレ改修)工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 266,514千円 (地方債)小学校施設整備債 450,600千円 (地方債)中学校施設整備債 109,000千円 (その他)公共施設整備基金繰入金 30,000千円	事業費	875,307	
		財源内訳	国庫支出金	266,514
			県支出金	0
			地方債	559,600
			その他	30,000
			一般財源	19,193
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	875,307	
		財源内訳	国庫支出金	266,514
			県支出金	0
			地方債	559,600
			その他	30,000
			一般財源	19,193

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果実績)	神戸小学校, 桜島小学校, 栄小学校, 箕田小学校, 鼓ヶ浦小学校, 明生小学校のトイレ改修工事の実施。				決算額		
	清和小学校, 鈴西小学校, 郡山小学校, 井田川小学校, 稲生小学校, 創徳中学校, 鈴峰中学校, 鼓ヶ浦中学校のトイレ改修工事は令和3年度へ繰越(未契約)。				事業費(千円)	359,079	
					財源内訳	国庫支出金	102,392
						県支出金	0
						地方債	224,800
						その他	0
						一般財源	31,887
活動指標		トイレの洋式化改修を行った学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	14			0	0	
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	300.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	トイレ改修工事において、施設設備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業の採択により計画を前倒して実施することができ、見込み以上の活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	トイレ改修の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業は、令和13年度までに長寿命化改修事業の計画がない学校についてトイレ改修を実施する計画であり、当初は2023年度までの4ヵ年での実施計画であったが、2020年度の国庫補助事業の活用により前倒し実施となったことから、2022年度以降の事業の方向性を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
長寿命化改修事業の進捗と合わせて、トイレ改修事業の今後の展開を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062217	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育推進事業／事務費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	全国的な少子化等の社会的な背景を踏まえ、本市の小中学校の現状と課題について、全市的な視点で取りまとめた「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」の浸透を図り、課題の大きい地域の学校のあり方について保護者や地域と共に検討し、方向性を定める。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究	事業費	30
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究	事業費	378
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を保護者や地域と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校再編等について、学校のあり方検討委員会を設置し、具体的検討を行う。 ・あり方検討委員会の設置、会議運営、ニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校再編に係る先行事例や施設整備についての調査研究	事業費	283
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を保護者や地域と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校再編等について、学校のあり方検討委員会を設置し、具体的検討を行う。 ・あり方検討委員会の設置、会議運営、ニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校再編に係る先行事例や施設整備についての調査研究	事業費	283
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	974
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	974

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等について6月の校園長会を通じて教育現場へ周知するとともに、鈴鹿市教育委員会HPにもデータを掲載し、広く住民に状況を知らせ、学校が抱える問題を地域や保護者と共有した。また、課題が天栄中学校区において、令和元年度に行った学校規模適正化・適正配置に関するアンケート調査結果をまとめ、6月に地域内に全戸配布した。なお、天名及び合川小学校において、あり方会議をそれぞれ4回開催し、保護者や地域と共に小規模校・大規模校における、それぞれの先行事例を学習するとともに、今後の方向性を検討した。				決算額		
					事業費(千円)		6
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6
活動指標		学校規模の適正化を検討した学校数の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数	
					2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	課題が大きい地域において、あり方検討会議を催し、地域の実情を肌で感じ、より社会情勢を理解し、事業の効率性や有効性を判断できる機会を得た。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要な人員と必要な経費を拠出し、事業を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	地域のニーズをつかみ、事業の内容に対する理解を得るために、地域と共に協働で進める手法は、妥当であると考えた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入を見込める事業ではなく、消費的事業であり、主に事務費の消費であるため、見直しや廃止は難しく、必要なものに支出するよう努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、ますます人口減少が進む中、児童数の減少は加速度的に進むことが見込まれる。現在、課題の大きな天栄中学校区において、あり方会議を進めたが、鈴峰中学校区においても、あり方会議を中心とした、地域における検討の場づくりが必要と考えるが、同様の事業を拡大することになり、現在の職員数では、人員不足となる。

A 改善

改善手法
これまで、天栄中学校で進めてきたのと同様に、鈴峰中学校区においても、あり方会議を中心とした、地域の検討の場を設けるよう事業を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062218	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育情報化推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局等で利用するための教育情報ネットワーク等の構築及び運用管理			
		目的：本市の市立小中学校における学習の質の向上 ・教育情報ネットワークの基盤構築 ・校務の情報化(システム整備) ・学習用ICT機器の導入			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、小学校用デジタル教科書 2 学校図書館システム、中学校用デジタル教科書の整備 3 小中学校の職員室やパソコン教室のICT機器の廃棄	事業費	483,154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	483,154
2021年度 (当初予算額)	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 ・教育用ネットワーク等の運用管理・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)・教育用ICT機器(大型提示装置等)・統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS・ICT支援員 ・学校図書館システム	事業費	485,363	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	485,363
2022年度 (財政計画額)	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、学校図書館システム、デジタル教科書	事業費	478,705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	478,705
2023年度 (財政計画額)	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理 教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む)、統合型校務支援システム、 学校ホームページ用CMS、ICT支援員、教育用ICT機器(大型提示装置等)、 授業・学習支援システム、学校図書館システム、デジタル教科書 2 小学校用デジタル教科書の更新作業 3 次期教育用ネットワーク等の導入調査	事業費	478,705	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	478,705

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,925,927
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,925,927

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備 1 教育用ネットワーク等の運用管理(教育ICT機器の保守・運用, 統合型校務支援システム研修の実施, ICT支援員の派遣) 2 図書館システムの構築及び運用 3 指導者用デジタル教科書(中学校)の賃貸借 4 現行パソコン教室の機器買い取り ※ 2020年度は全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症の影響により中止されたため、活動指標とする児童生徒の質問紙に対する回答結果を得られなかった。				決算額		
					事業費(千円)	472,385	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	472,385
活動指標		児童生徒がコンピュータ等のICT機器を授業で週1回以上使用した割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	38	43	53	63	0		0
②実績値	未測定				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)					—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	統合型校務支援システムの理解を深めるために統合型校務支援システムに係る研修を実施するとともに, 教育ICT環境を適切に利用するために情報セキュリティ研修を実施し, 教職員の効率的かつ適正な校務の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	情報環境における各種不具合等に対するヘルプデスクを設置するとともに, ICT機器を活用した教育活動の促進のためにICT支援員を派遣したが, ヘルプデスクではなく教育政策課に問い合わせたり, ICT支援員に不具合対応をさせたりする学校があったため, さらなる活用法の周知の必要性がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備を進めており, 妥当性を確保していると考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	導入するシステムの仕様を精査することにより当初の想定以上に歳出の圧縮ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ヘルプデスクを活用せず担当に対応を求めるケースが見受けられるため, 効率的に活用できる余地がある。	

A 改善

改善手法
校長会等を通じてヘルプデスクの活用法を全教職員に徹底させ, 効率的な事務事業を遂行する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062219	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	GIGAスクール構想推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	文部科学省「GIGAスクール構想」を実現するため、各学校の施設整備を推進する。 1 校内通信ネットワークの整備 鈴鹿市立小中学校の普通教室や特別教室等に無線LANを利用する高速大容量の通信ネットワークを整備し、併せて、教育委員会事務局にも同様のネットワークを整備する。 また、通信の安全を確保するため、Webフィルタリングシステムを導入する。 2 児童生徒1人1台端末の整備 鈴鹿市立小中学校に在籍する児童生徒全員が同時に利用できるよう、2020年度中に前倒して1人1台端末の環境を実現し、併せて、端末数の増加にあわせ、ヘルプデスクサービスや学習支援システム及び授業支援システム等関連システムへの対応を進める。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	1 校内通信ネットワークの整備(2019年度補正予算繰越明許) ・鈴鹿市立小中学校の普通教室、特別教室等にネットワーク機器や充電キャビネットを取付 ・教育委員会事務局にネットワーク機器を取付 ・Webフィルタリングサービスの導入及び既存システムの設定変更 2 児童生徒1人1台端末の整備(2019年度補正予算繰越明許及び2020年度補正予算) ・児童生徒用端末及び端末管理システム ・端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応 ・その他予備機等	事業費	288,601
		財源内訳	
		国庫支出金	194,327
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの整備	事業費	106,937
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	1 校内通信ネットワークの整備 ・ネットワーク機器等の運用 ・Webフィルタリングサービスの運用 2 児童生徒1人1台端末の整備 ・児童生徒用端末及び端末管理システム ・端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応 ・その他予備機等	事業費	287,936
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	1 校内通信ネットワークの整備 ・ネットワーク機器等の運用 ・Webフィルタリングサービスの運用 2 児童生徒1人1台端末の整備 ・端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応	事業費	96,859
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	780,333
	財源内訳	
	国庫支出金	194,327
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	586,006

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	1 校内通信ネットワークの整備(2019年度補正予算繰越明許) 鈴鹿市立小中学校の普通教室、特別教室等にネットワーク機器や充電キャビネットの取付。教育委員会事務局にネットワーク機器を取付。Webフィルタリングサービスの導入及び既存システムの設定変更。 2 児童生徒1人1台端末の整備(2019年度補正予算繰越明許及び2000年度補正予算) 児童生徒用端末及び端末管理システム。端末数増加に伴う統合型ヘルプデスクや授業支援システム等の費用負担への対応。その他予備機器等。					決算額		
						事業費(千円)		1,096,396
						財源内訳	国庫支出金	715,971
							県支出金	0
							地方債	315,900
							その他	0
							一般財源	64,525
活動指標		整備済の児童生徒用端末数		単位	台	正規職員数	再任用職員数	
						2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	8944	12549	15639	16278	0	0		
②実績値	16689				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	186.6%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	教職員に対して児童生徒1人1台端末環境におけるICT機器の活用に関する研修及び情報提供を実施することにより、整備機器を有効に利用できる人材の育成に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	端末及びネットワークの整備を適切に実施した結果、計画どおりの整備が実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の整備を進めており、妥当性を確保していると考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金を利用し、整備事業に努めるとともに、入札仕様書を精査することにより当初の想定以上に歳出の圧縮ができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国庫補助金の利用により、児童生徒1人1台端末の整備が完了したため、端末(充電器や通信機器を含む)の貸与に関する規程などの整備が必要である。

A 改善

改善手法
端末(充電器や通信機器を含む)の貸与に関する規程の整備を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062220	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営事業／小学校管理運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における児童の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	79,022
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,786
2021年度 (当初予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	77,970
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,586
2022年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	75,997
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,786
2023年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	75,997
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,786

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	308,986
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	58,944
	一般財源	250,042

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	令和2年5月1日現在，鈴鹿市立小学校児童数10,749人の学校運営として，校医等報酬，児童及び学校職員の健康診断，日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。					決算額		
						事業費(千円)		70,443
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	9,187
							一般財源	61,256
活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する小学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
							0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	30	30	30	30	0.2	0.1		
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する児童及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。	

A 改善

改善手法	
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062221	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営事業／中学校管理運営費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・生徒及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における生徒の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	49,018
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,319
2021年度 (当初予算額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	49,641
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,401
2022年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	47,340
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,319
2023年度 (財政計画額)	・校医等報酬 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・委託料 ・負担金及び交付金	事業費	47,340
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,319

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	193,339
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	53,358
	一般財源	139,981

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	令和2年5月1日現在，鈴鹿市立中学校生徒数5,258人の学校運営として，校医等報酬，児童及び学校職員の健康診断，日本スポーツ振興センター共済給付金事業を実施。					決算額		
						事業費(千円)		42,088
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	8,647
							一般財源	33,441
活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する中学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数	
						0.7	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	10	10	10	10	0.2	0.1		
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に関わる交付金等は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学校現場にて、多様化、複雑化する諸課題に直面する児童及び教職員の心身の健康管理が重要となっている。	

A 改善

改善手法
常にコスト意識を持ち、業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助事業／小学校就学援助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		86,288
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,251
2021年度 (当初予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		97,435
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,398
2022年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		90,217
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90,180
2023年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		90,217
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90,180
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		364,157
		財源内訳	国庫支出金	148
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	364,009

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	要保護、準要保護世帯の児童に対し、学用品費等を援助。(小学生1,365人、令和3年度新入学小学生98人)				決算額		
					事業費(千円)		83,702
					財源内訳	国庫支出金	46
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	83,656
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1440	1440	1440	1440	0.2	0.1	
②実績値	1463				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
児童数の減少はあるものの、要保護・準要保護の対象者は多い。	

A 改善

改善手法	
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助事業／中学校就学援助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		75,458
		財源内訳	国庫支出金	30
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,428
2021年度 (当初予算額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		98,167
		財源内訳	国庫支出金	180
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	97,987
2022年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		85,157
		財源内訳	国庫支出金	30
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	85,127
2023年度 (財政計画額)	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒の保護者に対し,学用品費等を援助	事業費		85,157
		財源内訳	国庫支出金	30
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	85,127
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		343,939
		財源内訳	国庫支出金	270
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	343,669

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	要保護、準要保護世帯の生徒に対し、学用品費等を援助。(中学生782人、令和3年度新入学中学生165人)					決算額		
						事業費(千円)		72,036
						財源内訳	国庫支出金	20
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	72,016
活動指標		給付を受ける人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	860	860	860	860	0.2		0.1	
②実績値	947				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	110.1%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
生徒数の減少はあるものの、要保護・準要保護の対象者は多い。							

A 改善

改善手法							
世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるように学校とも連携を図っていく。また、制度の周知も引き続き行っていく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費		21,310
		財源内訳	国庫支出金	248
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,962
2021年度 (当初予算額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費		20,682
		財源内訳	国庫支出金	81
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	20,501
2022年度 (財政計画額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費		19,554
		財源内訳	国庫支出金	248
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	19,206
2023年度 (財政計画額)	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬 等	事業費		19,554
		財源内訳	国庫支出金	248
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	19,206
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		81,100
		財源内訳	国庫支出金	825
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	79,875

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	市内全幼小中学校(園)及び調理場を6ブロックに分け、6人の産業医を配置した。 よい歯のコンクール・子どもの生活習慣病相談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。				決算額			
					事業費(千円)		20,216	
					財源内訳	国庫支出金		248
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		50
						一般財源		19,918
活動指標		児童生徒人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数	
						1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	16751	16583	16233	15955	0.2	0.1		
②実績値	16007				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	95.6%				—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	コロナ禍における感染症対策を考慮し、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、交通遺児見舞金寄附金のみである。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
学区外通学の増加及び外国籍児童・生徒への対応など、業務の多様性が増加している。	

A 改善

改善手法	
学校、学校教育課及び他課との情報共有を速やかにし、連携強化を図る必要がある。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062225	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	奨学金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	2,688
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,688
2021年度 (当初予算額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	1,392
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,392
2022年度 (財政計画額)	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	事業費	744
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	744
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,824
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,824
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	22人の対象者に給付した。 (内訳:高校 7人, 高専 1人, 短大 1人, 国公立大 5人, 私立大 7人)				決算額							
					事業費(千円)		2,532					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		2,532				
						一般財源		0				
活動指標		受給人数			単位	人	正規職員数		再任用職員数			
							0.3		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	24		11		5		0		0		0.1	
②実績値	22								人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	91.7%								—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	改善を重ね、最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	奨学基金によるため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
基金残高の減少に伴い、制度終了の予定である。	

A 改善

改善手法
運営委員会の審議により、新規募集は平成31年度を終了し、支給対象者を予算の範囲内として絞り、継続申請者については、在学卒業まで可能な限り支給を行う方針を決定している。貸付型であった時期の債務がすべて返済されるまでは制度を存続し、支給を行っていくものとして運営している。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費		333,667
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,467
			一般財源	326,600
2021年度 (当初予算額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費		348,333
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,274
			一般財源	342,459
2022年度 (財政計画額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費		323,096
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,279
			一般財源	317,217
2023年度 (財政計画額)	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	事業費		323,096
		財源内訳	国庫支出金	1,600
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,279
			一般財源	317,217
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,328,192
		財源内訳	国庫支出金	6,400
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	18,299
			一般財源	1,303,493

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	各小学校の児童数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各小学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各小学校のHPに掲載することで透明性を確保した。				決算額		
					事業費(千円)		317,305
					財源内訳	国庫支出金	1,354
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	4,065
						一般財源	311,886
活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている小学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30	30	30	30	0.3	0	
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。	

A 改善

改善手法
現状に応じたムダのない利用を促進し、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費		143,549
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,342
			一般財源	140,007
2021年度 (当初予算額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費		154,374
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,974
			一般財源	151,200
2022年度 (財政計画額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費		142,105
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,998
			一般財源	138,907
2023年度 (財政計画額)	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	事業費		142,105
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,998
			一般財源	138,907
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		582,133
		財源内訳	国庫支出金	4,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,312
			一般財源	569,021

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	各中学校の生徒数・クラス数などを考慮した学校裁量予算を算定し、各中学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は、各中学校のHPに掲載することで透明性を確保した。					決算額		
						事業費(千円)		136,496
						財源内訳	国庫支出金	978
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,766
							一般財源	133,752
活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	10	10	10	10	0.3	0		
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国庫補助金及び太陽光発電の売電収入を得ている。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
各学校においては、ICT機器や空調による電力使用量が増加傾向にある。

A 改善

改善手法
現状に応じたムダのない利用を促進し、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励事業／小学校特別支援教育就学奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費		7,429
		財源内訳	国庫支出金	4,312
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,117
2021年度 (当初予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費		9,747
		財源内訳	国庫支出金	4,711
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,036
2022年度 (財政計画額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費		8,269
		財源内訳	国庫支出金	3,982
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,287
2023年度 (財政計画額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費		8,269
		財源内訳	国庫支出金	3,982
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,287
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		33,714
		財源内訳	国庫支出金	16,987
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,727

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生208人を認定し、学用品費を援助した。				決算額	
					事業費(千円)	7,002
					国庫支出金	3,300
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,702
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	226	226	226	226	0.1	0.1
②実績値	208				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援の対象者は、年々増加している。	

A 改善

改善手法
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062229	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励事業／中学校特別支援教育就学奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費	3,650	
		財源内訳	国庫支出金	2,418
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,232
2021年度 (当初予算額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費	4,759	
		財源内訳	国庫支出金	2,187
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,572
2022年度 (財政計画額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費	4,339	
		財源内訳	国庫支出金	2,418
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,921
2023年度 (財政計画額)	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	事業費	4,339	
		財源内訳	国庫支出金	2,418
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,921
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	17,087	
		財源内訳	国庫支出金	9,441
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,646

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生65人を認定し、学用品費を援助した。				決算額		
					事業費(千円)		3,305
					財源内訳	国庫支出金	1,544
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,761
活動指標		給付を受ける人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	78	78	78	78	0.1	0.1	
②実績値	65				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方は、システム化しており、工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国庫補助率は、国の基準で定められている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援の対象者は、年々増加している。	

A 改善

改善手法	
個々の生活及び収入状況の実態把握をスムーズかつ正確に行い、円滑な事業の推進を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・臨時看護師: 医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	事業費		144,134
		財源内訳	国庫支出金	856
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	143,278
2021年度 (当初予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	事業費		154,280
		財源内訳	国庫支出金	914
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153,366
2022年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	事業費		124,120
		財源内訳	国庫支出金	856
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	123,264
2023年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	事業費		124,120
		財源内訳	国庫支出金	856
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	123,264
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		546,654
		財源内訳	国庫支出金	3,482
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	543,172

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	特別支援学級に在籍する障がいのある児童を支援する介助員を75人配置した。				決算額	
					事業費(千円)	132,949
					財源内訳	国庫支出金 673
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 132,276
活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人	正規職員数 再任用職員数
						0.5 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3.9	3.8	3.7	3.6	0.1	0
②実績値	4.95				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	126.9%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援学級児童は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。	

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員): 特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応): 様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し, 取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応): 基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応): 小中連携の推進に対応する。 ・臨時看護師: 医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	45,832
		財源内訳	
		国庫支出金	428
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	48,858
		財源内訳	
		国庫支出金	457
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	33,094
		財源内訳	
		国庫支出金	428
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置・臨時看護師配置	事業費	33,094
		財源内訳	
		国庫支出金	428
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		160,878
	財源内訳	国庫支出金	1,741
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	159,137

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	特別支援学級に在籍する障がいのある生徒を支援する介助員を21人配置した。					決算額		
						事業費(千円)		39,245
						財源内訳	国庫支出金	296
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	38,949
活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数	単位	人	正規職員数	再任用職員数		
					0.5	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	7.8	7.7	7.6	7.5	0.1	0		
②実績値	6.05				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	77.6%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、一部国庫補助対象である。 歳出については、必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特別支援学級児童は増加傾向にあり、それぞれにあった支援が必要とされている。	

A 改善

改善手法
それぞれの障がいに対応した、人材確保及び適切な配置に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	指導主事の要請訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育委員会指導課事務に関する諸経費。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。	事業費	84
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。	事業費	84
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。	事業費	82
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料金等。	事業費	82
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		332
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	332

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	小学校においては、年度初めに日程を調整、希望に合わせて均等に指導・助言の機会を設けたことで、各校の校内研修を計画的に進め、研修の充実を図ることにつながることができた。 さらに、子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会において、また、必要に応じて適宜、指導・助言を行うことで、教職員の資質向上につながることができた。				決算額		
					事業費(千円)		57
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	57
活動指標		学校への要請訪問回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	240	240	240	240	0	0	
②実績値	262				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	109.2%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	法令に基づき確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令上位置づけられたものであり、妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	計画的に各校を訪問しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法令上、指導主事は教育に関し識見を有するものを置かなければならず、識見を広めるために、これ以上の歳出削減は難しく、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックの結果から見られる課題の克服につながる授業改善を日常的に行っていくことが喫緊の課題であり、そのための各校における指導助言が必要である。 ・学習指導要領に基づいた授業が実施されるに当たり、カリキュラムマネジメントの視点からの、各校における指導助言が必要である。

A 改善

改善手法
・中学校における要請訪問がより計画的に行われるよう、できる限り、年度当初に1年間の要請計画の作成を依頼する。 ・各校における指導助言内容を指導主事間で共有し、その充実を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学力向上支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・ 社会の激しい変化にともない、子ども達に求められる力も変わり続けていく。子どもたちの学力向上に向けて、これからの時代を見据えた教職員の指導力及び課題対応力の育成を目指す。 ・ キャリアステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。 ・ 教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的な教育情報を提供する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育問題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成	事業費	9,717	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,717
2021年度 (当初予算額)	本年度より教材開発研究事業に係る予算を統合して事業実施する。 ・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとした、ライフステージや職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成。	事業費	9,518	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,518
2022年度 (財政計画額)	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育問題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成	事業費	9,518	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,518
2023年度 (財政計画額)	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するため、フルタイム会計年度任用職員の任用 ・教職員対象講座、講演会の開催。 若手教員指導力向上研修をはじめとしたライフステージ別研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育問題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成	事業費	9,518	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,518
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	38,271	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,271

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	学力向上支援員(4人)が、各小中学校を訪問し、直接、若手教員(教職経験5年以下)の指導やICT活用の指導にあたった。訪問回数は延べ1015回、一人当たり平均254回であった(昨年度比+17回)。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、講座を一部中止したり、オンライン形式に変更したりして、市内公立幼稚園・小中学校教職員対象に、ライフステージに応じた研修講座を27講座と、教育講演会を開催した。				決算額		
					事業費(千円)		9,606
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,606
活動指標		研修講座を受講した教員の満足度(トップボックス)の割合		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	73	75	78	80	0		0
②実績値	57				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	78.1%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止を余儀なくされた講座もあるが、開催形態をオンラインに変更するなど柔軟に対応し、教職員の研修機会を保障することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢に柔軟に対応した工程となっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢に柔軟に対応しながらも、必要最低限の予算となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
研修講座開催形態の多様化(オンデマンド、オンライン、双方向オンラインなど)により、効率的な研修講座運営に必要な環境整備が喫緊課題である。また、研修形態を変更しなければならない場合、多少なりとも研修効果に影響が出ることも課題である。	

A 改善

改善手法
整備された1人1台端末を有効活用するとともに、効率的かつ質の高いオンライン講座を運営するための情報収集や技術向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062234	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教材開発研究事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発、作成、配布するとともに、最新の教育情報を提供することにより、教育サービスの一層の向上を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	279	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	279
2021年度 (当初予算額)	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	255	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	255
2023年度 (財政計画額)	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配布を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	事業費	255	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	255
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	789	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	789

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	教育にかかわる情報を収集し、教育委員会だより「遥か」を月1回、計12回発行した。また、「遥か」は教職員にデータで配付するとともに、ホームページに載せ、広く情報発信をした。 教育にかかわる調査研究を行い、紀要を作成、市内各校へ配付した。				決算額		
					事業費(千円)		274
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	274
活動指標		教育委員会だより「遥か」の発行回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	教育委員会や関係市庁部局が協働してたよりの作成を行った。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	限られた事業費内で、紙媒体のデータ化など工夫を行い調査研究の取組を進めた。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度から学力向上支援事業と統合し、本事業の予算は0となる。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
教育の多様化、高度化が進んでいる現在において、その動向を把握し、教育現場へ発信していくことが重要であるが、教職員への浸透は十分とはいえない現状がある。教育委員会だよりや研究紀要が広く活用されるような手立てが必要である。	

A 改善

改善手法	
教育委員会だよりの内容や量、レイアウトを工夫し、よりわかりやすい情報発信を行う。また、教育現場で必要とされている内容を把握し、たよりに反映していく。調査研究に関しては、喫緊の課題を把握し、長期的な視野に立った研究だけでなく、日々の実践にも直結するように努める。また、教職員が活用しやすいようなまとめ方を考えていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校支援チーム事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる不当要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から直接指導・助言を行う。また、警察・関係機関との相談窓口となり、関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,118
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	事業費	3,106
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成する。	事業費	3,066
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成する。	事業費	3,066
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	12,356
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,356

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討した。				決算額	
					事業費(千円)	3,112
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,112
活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		40	40	40	40	
②実績値		56				
割合(②÷①)		140.0%				
				正規職員数		再任用職員数
				0.2		0
				嘱託職員数		臨時職員数
				0.4		0.1
				人件費のみ事業		法定受託事務
				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	専門嘱託員(警察官OB)を配置することで、法に則った措置のあり方等を身につけている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学校からの要請があったときだけでなく、学校の現状を把握し、大きな問題に発展する前に助言・指導をおこなっている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	学校問題に対して、専門的な視点で助言・指導を行うことで、学校だけで解決することが困難な事案を解決に導くことができている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・学校問題解決支援チームで解決を求められる問題は、複雑化・多様化してきているため、今後はますます専門的な知見が必要となってくることが見込まれる。 ・問題を大きくさせないためにも、学校における保護者への初期対応の仕方について、周知する必要がある。	

A 改善

改善手法	
・学校問題解決専門職員(警察OB)の経験と知識から学ぶ。 ・学校問題解決支援チームの委員や他の専門家や関係機関との連携を強化する。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
2021年度 (当初予算額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,902	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,902
2022年度 (財政計画額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
2023年度 (財政計画額)	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	事業費	3,903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,903
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	15,611	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,611

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標「教育委員会定例会等の開催回数」について、目標値以上の回数を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		3,865
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,865
活動指標		教育委員会定例会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	14	14	14	14	0	0	
②実績値	16				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	114.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	定例会の多種多様な事項に対応する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用に対し当初の見込値以上の会議を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	定例会の開催に係る業務のほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則った教育行政事務の点検評価等についてそのプロセスを見直す余地がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	コロナ禍において視察は行っておらず、平成27年度からは委員報酬額についても減額していることから、これ以上削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
教育委員会定例会等のさらなる活性化を図る一方で、当該業務量の縮減に努めたい。

A 改善

改善手法
定例会等の会議開催後の会議録作成については、委託や電子化を含め業務の簡素化を検討したい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者, 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費		95,207
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,252
			一般財源	93,955
2021年度 (当初予算額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費		102,633
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	694
			一般財源	101,939
2022年度 (財政計画額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費		83,020
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,252
			一般財源	81,768
2023年度 (財政計画額)	・非常勤職員公務災害補償費(対象:労働者災害補償保険対象者、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者) ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・教育委員会事務局に勤務するフルタイム会計年度任用職員の給料等及びパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・各種団体負担金 ・教育委員会事務に関する諸経費	事業費		83,020
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,252
			一般財源	81,768
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		363,880
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,450
			一般財源	359,430

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として、教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数を挙げているが、目標値を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		95,837
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	604
						一般財源	95,233
活動指標		教育委員会事務局事務フルタイム会計年度任用職員の配置人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	執行過程をとおして、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	投入費用を十分抑えながら事業を遂行できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	執行過程は妥当なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人事異動や法によるところが主な要因となり、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
非常勤職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいため、注意して事務を執行する必要がある。

A 改善

改善手法
非常勤職員の雇用等の事務に関しては、市長部局との連携を強化し、情報等に漏れがないよう留意する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062238	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	普通教室等空調設備整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		マイクログリッドの広域連携を前提とした学校施設における空調施設の遠隔デマンド制御及び再生可能エネルギーの導入により自立分散型社会構築モデル事業に係る空調設備等リース業務			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料	事業費		140,607
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	140,607
2021年度 (当初予算額)	普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料	事業費		140,607
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	140,607
2022年度 (財政計画額)	普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料	事業費		140,607
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	140,607
2023年度 (財政計画額)	普通教室, 特別教室等の空調設備等のリースに係る賃借料	事業費		140,607
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	140,607
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		562,428
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	562,428

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	リース方式により小中学校の普通教室等へ空調設備を設置し、児童生徒が良好に学習できる教育環境を整備している。 平成28年度及び29年度に小中学校40校に一斉に設置し、令和9年度までの長期リース契約となっている。(12年契約のうちの5年目)				決算額							
					事業費(千円)		140,606					
					財源内訳	国庫支出金	0					
						県支出金	0					
						地方債	0					
						その他	0					
						一般財源	140,606					
活動指標		空調設備の稼働率		単位	%		正規職員数		再任用職員数			
							0.2		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	100		100		100		100		0		0	
②実績値	100								人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%								—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	小中学校40校に一斉に空調設備を設置するためのリース契約という効率的な事業実施であり、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、投入費用と活動成果に変化はない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、事業手法に変化はない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和9年度までの長期リース契約であり、歳入・歳出に変化はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)								
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について検討が必要である。								

A 改善

改善手法								
令和9年度のリース契約終了後の事業のやり方・進め方について、情報収集を行う。								

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062239	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	大木中学校施設整備事業／校舎				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		老朽化を解消し、教育環境の改善を図るために校舎の改築工事を行う。併せて津波避難ビルとしての機能を兼ね備えた校舎として整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	実施設計業務委託 【特財】 (その他)公共施設整備基金繰入金 80,855千円	事業費		80,855
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	80,855
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	校舎増改築工事・電気設備工事・機械設備工事 駐輪場建築工事・駐輪場仮設 工事監理・意思伝達業務 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費負担金 3,443千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 142,242千円 (地方債) 中学校施設整備債 730,000千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 250,000千円	事業費		1,128,227
		財源内訳	国庫支出金	145,685
			県支出金	0
			地方債	730,000
			その他	250,000
			一般財源	2,542
2022年度 (財政計画額)	校舎増改築工事・電気設備工事・機械設備工事(2021年から継続) 部室・駐輪場建築工事・電気設備工事・機械設備工事(2021年から継続) 工事監理・意思伝達業務(2021年から継続) グラウンド・外構整備工事設計業務	事業費		1,255,759
		財源内訳	国庫支出金	209,922
			県支出金	0
			地方債	356,400
			その他	0
			一般財源	689,437
2023年度 (財政計画額)	グラウンド・外構整備工事(2024年に継続) 部室・体育倉庫建築工事・電気設備工事・機械設備工事(2024年に継続) 工事監理・意思伝達業務(2024年に継続) 既設校舎解体工事 空調設備・ICT機器移設工事	事業費		359,345
		財源内訳	国庫支出金	53,364
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	305,981
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		2,824,186
		財源内訳	国庫支出金	408,971
			県支出金	0
			地方債	1,086,400
			その他	330,855
			一般財源	997,960

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	校舎増改築工事の実施設計が完了した。				決算額		
	・鈴鹿市立大木中学校校舎増改築工事実施設計業務委託 活動指標＝進捗率＝総事業費に占める実施済事業費の割合				事業費(千円)	79,465	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	79,465
活動指標		進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4	35	82	95	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	実施設計において、新校舎の施設設備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	基本設計業務委託実施事業者との随意契約による実施設計であり、効率よく活動成果を出せている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	校舎の増改築の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	基本設計業務委託実施事業者との随意契約による実施設計であり、新たな施策ではない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度から校舎増改築工事に着手することになるが、人件費や建設資材は年々上昇していることから、今後、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法
事業費の増加を想定しつつ、経費削減に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062240	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	屋内運動場の老朽化と狭隘化の解消を図るとともに、石薬師幼稚園跡地の有効活用を図り、狭隘グラウンドの拡張整備する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	屋内運動場建築工事・電気設備工事・機械設備工事 屋内運動場工事監理・意図伝達業務委託 グラウンド・外構工事設計業務委託 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費負担金 69,700千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 59,153千円 (地方債)小学校施設整備債 246,500千円 (その他)公共施設整備基金繰入金 60,318千円	事業費	435,671
		財源内訳	
		国庫支出金	128,853
		県支出金	0
		地方債	246,500
		その他	60,318
2021年度 (当初予算額)	旧屋内運動場解体工事 屋内運動場増改築工事付帯工事 グラウンド整備工事及び外構工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金7,569千円	事業費	66,267
		財源内訳	
		国庫支出金	7,569
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	グラウンド整備・外構工事	事業費	25,124
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	527,062
	財源内訳	
	国庫支出金	136,422
	県支出金	0
	地方債	246,500
	その他	60,318
	一般財源	83,822

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果実績)	屋内運動場の増改築工事が完了した。 グラウンド・外構工事の設計が完了した。 ・鈴鹿市立石薬師小学校屋内運動場増改築工事(建築・電気設備・機械設備) ・石薬師小学校外構設計業務委託 活動指標＝進捗率＝総事業費に占める実施済事業費の割合					決算額		
						事業費(千円)		432,555
						財源内訳	国庫支出金	130,286
							県支出金	0
							地方債	233,700
							その他	0
							一般財源	68,569
活動指標		進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	88	96	100	—	0	0		
②実績値	85				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	96.6%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	増改築工事及び外構設計業務において、施設設備の必要性を再検討し、取捨選択を協議するなどして事業の効率性を高めており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	屋内運動場の増改築工事において、国庫補助事業や地方債事業を活用することで、効率的な事業実施ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	屋内運動場の増改築の実施により教育環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫支出金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度から、旧屋内運動場解体工事、付帯工事(渡り廊下建設)、グラウンド整備・外構工事に着手することになるが、人件費や建設資材は年々上昇していることから、今後、事業費が膨らむことが懸念される。	

A 改善

改善手法
事業費の増加を想定しつつ、経費削減に努めるほか、国庫補助事業の活用を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062241	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校施設防災機能強化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	非構造部材の耐震化を図るために, 屋内運動場等の吊り天井を改修する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	屋内運動場等のつり天井改修に要する工事費 ・一ノ宮小学校屋内運動場改修 ・神戸中学校武道場改修 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 18,853千円 (地方債) 小学校施設整備債 27,100千円 (地方債) 中学校施設整備債 9,900千円	事業費	56,000
		財源内訳	
		国庫支出金	18,853
		県支出金	0
		地方債	37,000
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		一般財源	147
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (財政計画額)		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
2023年度 (財政計画額)		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,000
	財源内訳	
	国庫支出金	18,853
	県支出金	0
	地方債	37,000
	その他	0
	一般財源	147

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	屋内運動場等の吊り天井改修工事の実施。 令和3年度へ繰越し(既契約)のため、決算額は前払金の支出額。 ・一ノ宮小学校屋内運動場吊り天井改修工事 ・神戸中学校武道場吊り天井改修工事				決算額	
					事業費(千円)	4,700
					財源内訳	
					国庫支出金	1,950
					県支出金	0
					地方債	2,700
					その他	0
					一般財源	50
活動指標	吊り天井を改修した学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	0	2			0	0
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	吊り天井改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	工事完成が2021年度のため、活動成果(吊り天井の改修)としての実績はないが、2021年度の活動成果につながるものである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	学校施設の防災機能の強化により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	吊り天井改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度への繰越しとなるため、事業実施において引き続き効率的な事業実施に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
事業の完了に向けて、引き続き効率的な事業実施に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062242	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校内感染防止対策事業/小学校				
事業計画期間	事業開始	2020年5月	～	事業終了	2020年11月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	学校再開後の学校内感染防止策として、フェイスシールド等を各小学校に配布する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの学校内感染防止対策として、学校に配布するフェースシールド・体温計等の経費	事業費	6,435
		財源内訳	
		国庫支出金	6,435
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,435
	財源内訳	
	国庫支出金	6,435
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	学校再開後の感染症予防対策のとして、各小学校にフェイスシールドなどを配布した。				決算額		
					事業費(千円)		6,312
					財源内訳	国庫支出金	6,312
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	学校内感染予防対策用品を配布する小学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	30	0	0	0	0	0	
②実績値	30				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、各学校との連携が重要となる。	

A 改善

改善手法
平時から、各学校と連携し必要な物品等を常備するよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062243	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校内感染防止対策事業/中学校				
事業計画期間	事業開始	2020年5月	～	事業終了	2020年11月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	学校再開後の学校内感染防止策として、フェイスシールド等を各中学校に配布する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルスの学校内感染防止対策として、学校に配布するフェースシールド・体温計等の経費	事業費	2,915
		財源内訳	
		国庫支出金	2,915
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,915
	財源内訳	
	国庫支出金	2,915
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	学校再開後の感染症予防対策のとして、各小学校にフェイスシールドなどを配布した。				決算額		
					事業費(千円)		2,852
					財源内訳	国庫支出金	2,852
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	学校内感染防止対策用品を配布する中学校数			単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	0	0	0	0	0	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。						育成できた
理由・詳細		事業の実施に必要な人材を育成できた。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。						効率よく成果を出せた
理由・詳細		ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。						妥当である
理由・詳細		工程は最適なものとなっている。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細		交付金の申請により歳入確保に努めた。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、各学校との連携が重要となる。	

A 改善

改善手法	
平時から、各学校と連携し必要な物品等を常備するよう努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062244	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	感染症予防学校運営体制支援事業/小学校				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校再開後の感染症予防対策に必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、教員の本来担うべき学力保障や児童への支援に要する時間を確保する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校再開後の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な業務や教員の学習準備の補助を行う学校業務支援員の報酬、通勤費及び作業に必要な消耗品費	事業費		3,792
		財源内訳	国庫支出金	3,792
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		3,792
		財源内訳	国庫支出金	3,792
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	学校再開後の感染症予防対策として、必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、作業に必要なマスク等を購入した。				決算額		
					事業費(千円)		3,543
					財源内訳	国庫支出金	3,543
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		業務支援員として配置する人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	7	7			0	0	
②実績値	7				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、適切な人材配置に苦慮した。	

A 改善

改善手法
平時から、適切な人材確保・配置に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062245	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	感染症予防学校運営体制支援事業/中学校				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		学校再開後の感染症予防対策に必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、教員の本来担うべき学力保障や生徒への支援に要する時間を確保する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	学校再開後の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な業務や教員の学習準備の補助を行う学校業務支援員の報酬、通勤費及び作業に必要な消耗品費。	事業費	1,627	
		財源内訳	国庫支出金	1,627
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,627	
		財源内訳	国庫支出金	1,627
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	学校再開後の感染症予防対策として、必要な業務を担う学校業務支援員を配置し、作業に必要なマスク等を購入した。				決算額		
					事業費(千円)		1,496
					財源内訳	国庫支出金	1,496
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		業務支援員として配置する人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3			0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
感染症対策として迅速な対応が求められ、適切な人材配置に苦慮した。							

A 改善

改善手法							
平時から、適切な人材確保・配置に努める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062246	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	新型コロナウイルス感染症対策学校再開・学習保障等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための学校教育活動の再開を支援する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	感染リスクを減らしながら、児童及び生徒の学びの保障のために必要となる備品等の購入費。 【特財】学校保健特別対策事業費補助金	事業費	56,000
		財源内訳	
		国庫支出金	56,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,000
	財源内訳	
	国庫支出金	56,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障として、各学校に必要な消耗品・備品等を配備した。				決算額				
					事業費(千円)		55,980		
					財源内訳	国庫支出金	55,980		
						県支出金	0		
						地方債	0		
						その他	0		
						一般財源	0		
活動指標		学校再開に伴う感染症対策・学習保障のため、学校教育活動を支援する学校数			単位	校	正規職員数		再任用職員数
							0.1		0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数		
①見込値	40	0	0	0	0		0		
②実績値	40				人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業として活動成果を出だせた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金の申請により歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染症対策として迅速な対応が求められ、学校再開・学習保障等支援の目的に見合った物品等の選定に苦慮した。	

A 改善

改善手法
平時から、各学校の実態に応じ必要な消耗品・備品等を配備するよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062247	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(障害児等対策)事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				
事業概要		特別な支援を要する児童の学習環境を改善するため、普通教室等を特別支援教室に改修する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事費 ・飯野小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 3,360千円 (地方債) 小学校施設整備債 6,600千円	事業費	9,981	
		財源内訳	国庫支出金	3,360
			県支出金	0
			地方債	6,600
			その他	0
			一般財源	21
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,981	
		財源内訳	国庫支出金	3,360
			県支出金	0
			地方債	6,600
			その他	0
			一般財源	21

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	小学校の特別教室を特別支援教室に改修するための改修工事へ向けた設計準備等。 令和3年度へ繰越し(未契約)のため、令和2年度の支出はなし。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標	特別支援教室の改修教室数		単位	室	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	0	1			0	0
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	特別支援教室改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	工事完成が2021年度のため、活動成果(特別支援教室の改修)としての実績はないが、2021年度の活動成果につながるものである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	特別支援教室の改修により児童生徒の学習環境が改善することで、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特別支援教室改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
令和3年度への繰越しとなるため、事業実施において引き続き効率的な事業実施に努める必要がある。					

A 改善

改善手法	
事業の完了に向けて、引き続き効率的な事業実施に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062248	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校大規模改造(空調設置)事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	子どもたちの学力向上と教育環境の整備				
地方創生区分	1ー3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	給食調理室や職員室などの老朽化した空調機を更新する				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	給食調理室ほか空調機更新に要する工事費 (愛宕小学校、箕田小学校、栄小学校) 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 13,998千円 (地方債) 小学校施設整備債 27,500千円	事業費	41,580
		財源内訳	
		国庫支出金	13,998
		県支出金	0
		地方債	27,500
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	41,580
	財源内訳	
	国庫支出金	13,998
	県支出金	0
	地方債	27,500
	その他	0
	一般財源	82

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	老朽化した空調機を更新するための改修工事へ向けた設計準備等。 令和3年度へ繰越し(未契約)のため、令和2年度の支出はなし。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		改修工事を実施した学校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	0	3			0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	空調機改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、事業の実施過程が人材育成につながっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	工事完成が2021年度のため、活動成果(空調機の改修)としての実績はないが、2021年度の活動成果につながるものである。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	空調機の改修により、学校施設の整備に対する満足度を高めることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	空調機改修工事において、効率的な工事手法等を検討しており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度への繰越しとなるため、事業実施において引き続き効率的な事業実施に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
事業の完了に向けて、引き続き効率的な事業実施に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	社会教育関係団体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助 【補助団体】 鈴鹿市子ども会連合会, 鈴鹿市青少年育成市民会議, 日本ボーイスカウト鈴鹿地域連絡協議会, ガールスカウト鈴鹿地区連絡会, 鈴鹿ジュニアリーダー会

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	事業費	2,472
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	事業費	2,343
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援	事業費	2,472
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援	事業費	2,472
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	9,759
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,759

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して、事業費の一部を補助している。 鈴鹿市青少年育成市民会議、日本ボーイスカウト鈴鹿地域連絡協議会、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会、鈴鹿市子ども会連合会、鈴鹿ジュニアリーダー会				決算額		
					事業費(千円)		1,945
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,945
活動指標		社会教育関係団体への補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	5	5	5	5	0		0
②実績値	5				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	昨年度は新型コロナウイルス感染症対策により各団体ともに社会情勢を見極めながら実施を行ったが、職員が関係団体と積極的に関わることによって、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの団体もコロナ禍における社会情勢を見極めながら事業実施され、事業実施が無くなった団体は補助金返還もあり、投入費用に対しては効率よく成果を出せていると考えられる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体を支援するため、事業費の一部を補助している。どの団体も活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各社会教育関係団体へ、青少年育成活動のため適切に予算執行されるよう、継続的な指導・助言が必要である。	

A 改善

改善手法	
各社会教育関係団体との連携を密にし、継続的に指導・助言を行いながら、団体の運営や事業を支援していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	062302	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
施策	教育環境の充実
単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	地域家庭教育支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－3 安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現				

事業概要	【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験学習】地域住民の協力を得ながら、子どもたちが土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を4小学校区で実施 - 放課後等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、井田川ちびっ子隊) ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 1,375千円	事業費	2,100
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,375
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	725
2021年度 (当初予算額)	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区で実施 - 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会等へ委託 (清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,172千円	事業費	3,295
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,172
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,123
2022年度 (財政計画額)	・放課後子ども教室(土曜体験学習含む)を8小学校区で実施 ・親なびワークの実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金	事業費	3,905
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,578
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,327
2023年度 (財政計画額)	・放課後子ども教室(土曜体験学習含む)を9小学校区で実施 ・親なびワークの実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金	事業費	4,515
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,985
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,530

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	13,815
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	9,110
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,705

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・放課後子ども教室を公民館運営委員会等に委託し、4小学校区で実施した。4教室合わせて62回開催、延べ参加人数は1,356人。実施教室は、清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、井田川ちびっ子隊の4教室。 また、他地区での放課後子ども教室の開設に向け、学校や社会教育団体等への働きかけや周知を図ったが、開設には至らなかった。 ・公民館の乳幼児学級や小学校のPTA等を対象に「親なびワーク」を4回実施、参加人数は60人。				決算額	
					事業費(千円)	2,062
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,062
活動指標		放課後子ども教室(土曜体験学習含む)の延べ参加者数		単位	人	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値	4620	4620	4620	5130	0	0
②実績値	1527				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	33.1%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	昨年度は新型コロナウイルス感染症対策により教室の事業実施に悩んだが、職員が各公民館運営委員会、コーディネーターと積極的に関わることによって、事業の安全性、効率性、有効性などを高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	上記記載のとおり、どの教室もコロナ禍における社会情勢を見極めながら事業実施され、投入費用に対しては効率よく成果を出せていると考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、国・県・市が1/3の負担で実施している事業であるが、国の予算によって事業費が変動するため、継続的、安定的な運営が困難になってきている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
放課後子ども教室及び土曜体験学習事業は、公民館運営委員会等の地域の社会教育関係団体に市が委託して実施しており、地域の協力が無いと新規開設や運営が難しい事業である。また、地域の限られた人材の中で、ボランティアの高齢化もあり、新たな人材の確保が課題である。

A 改善

改善手法
・庁内関係課と連携しながら、地域づくり協議会等の地域の団体に事業内容の周知を図り、新規教室が開設できるよう働きかける。 ・既存の教室については、広報等を活用してボランティアの募集を呼びかけ、人材確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり、文化活動の活性化を図るとともに、鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	第29回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	2,901	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,901
2021年度 (当初予算額)	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催《2,749千円》 (2)第30回鈴鹿市文芸賞の開催《1,008千円》	事業費	3,767	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,767
2022年度 (財政計画額)	(1)第54回鈴鹿市美術展の開催《4,632千円》 (2)第31回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	7,533	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,533
2023年度 (財政計画額)	(1)第55回鈴鹿市美術展の開催《4,632千円》 (2)第32回鈴鹿市文芸賞の開催《2,891千円》	事業費	7,533	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,533
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,734	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,734

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	第29回鈴鹿市文芸賞を実施(応募数 1,063)					決算額		
	第53回鈴鹿市美術展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、2021年度へ延期した。美術展は中止したが、代替事業として特別番組を制作し放映した。					事業費(千円)	2,891	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,891
活動指標	事業の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2		0	0	
②実績値	1					人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	職員が積極的に関わることによって、市民の意見を聴きながら事業に活かせるような人材育成に役立った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業費は最低限必要な経費のみで実施しており、限られた予算内で最大の効果を発揮出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	文化事業の中でも文芸部門の発表の場は非常に少なく、社会人や学生・児童が応募出来る事業は、総合計画に掲げる目標達成のために必要な事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	委託業務であるが委託費削減のため職員の手伝いを実施している。経費の見直しも実施したが、現在以上の削減は望めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
文芸賞に関しては感染症の影響を受けず、例年並みの応募があり、市民の創作活動の励みになった。しかし、その中の児童応募部門は他の作品展と統合の検討が必要である。	

A 改善

改善手法
文芸賞の児童詩部門は、学校で取りまとめている同様の作品募集と統合の可能性を探っていく。美術展は、実施方法を検討しながら今後は開催出来るようにしていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071102	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	音楽の街事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		第2次鈴鹿市文化振興ビジョン(計画期間2013～2022年度)において、「魅力ある『すずか文化』の創造」を目指すために掲げた重点施策のひとつである「音楽のまち」に関する具体的な取り組みを推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	三井住友海上文化財団「地域住民のためのコンサート」の開催《632千円》 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等／地域住民のためのコンサート参加料 450千円	事業費	632	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	450
			一般財源	182
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	632	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	450
			一般財源	182

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	音楽の街鈴鹿は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 「地域住民のためのコンサート」(前日, 当日2回開催)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2021年度に延期した。				決算額			
					事業費(千円)	0		
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標	事業の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	3	0	0	0	0	0		
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%				—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	事業の中止による。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	事業の中止による。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	事業の実施により、音楽活動に興味を持ってもらえる市民を増やすことが出来るため事業は継続する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業の中止による。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
	事業の中止が長引くと音楽鑑賞などの興味が低下する。

A 改善

改善手法	
	感染症対策を実施しながら、令和3年度は実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071103	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市民会館に係る管理運営事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】文化芸術振興費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金, 市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	54,095	
		財源内訳	国庫支出金	875
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,108
			一般財源	44,112
2021年度 (当初予算額)	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	53,558	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,978
			一般財源	37,580
2022年度 (財政計画額)	光熱水費, 施設管理委託料(一部事務委託, 施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	44,983	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,770
			一般財源	29,213
2023年度 (財政計画額)	光熱水費, 施設管理委託料(一部事務委託, 施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 市民会館ネーミングライツ料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	事業費	44,983	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,770
			一般財源	29,213
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	197,619	
		財源内訳	国庫支出金	875
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	56,626
			一般財源	140,118

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	舞台、夜間業務の運営、照明、音響、空調、機械類等の保守点検及び清掃業務を計画通りに実施した。				決算額		
					事業費(千円)		46,686
					財源内訳	国庫支出金	3,469
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	43,217
活動指標		開館日数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.5	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	1	
②実績値	41.7				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.7%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	人員不足になる時もあったが、他グループからの人員を手配するなどし、課内での人材育成に努めた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画通りに各種点検等を実施し、貸館をすることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	利用者に安全安心に施設を利用してもらうことが目標であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出の削減は出来たが、休館(4月1日～10月31日)中の光熱水費の削減が主である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
舞台設備の老朽化が著しく、貸館中に機能の停止が考えられるなど早急な修繕が必要である。また、文化事業も含めて効率的かつ効果的な運営のためには、指定管理者制度の導入が望ましい。	

A 改善

改善手法	
限られた予算の中ではあるが、今後も必要な修繕費については要求していく。指定管理者制度については、同じ文化施設である文化会館の大規模修繕の完了にあわせた導入を準備していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071104	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	文化会館に係る管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費 【特財】文化芸術振興費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、文化会館使用料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	事業費	57,220
		財源内訳	
		国庫支出金	164
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,505
2021年度 (当初予算額)	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費 【特財】文化会館使用料、建物貸付収入、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	事業費	56,769
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	21,819
2022年度 (財政計画額)	施設管理委託料(樹木管理委託)、駐車場借上料、事務費	事業費	8,133
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	施設管理委託料(樹木管理委託)、駐車場借上料、事務費	事業費	6,555
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	128,677
	財源内訳	
	国庫支出金	164
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	27,324
	一般財源	101,189

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	会館使用許可申請にかかる内容審査及び許可書の交付。 施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台関係(舞台機構、音響設備、照明設備)、設備関係(空調、消防、警備、放送)、管理運営関係(夜間管理、舞台運営、清掃)等の各種保守業務委託契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。				決算額		
					事業費(千円)		47,074
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	6,001
						一般財源	41,073
活動指標		開館日数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0.8
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	100	0	0	1	2	
②実績値	74.4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	74.4%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	今年度新規に配属された2名の職員に対し丁寧に研修を実施し、短期間で基本的業務が遂行できるようになった。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対策のため、3か月間休館したが、適切に施設の点検や修繕を実施し、施設の管理不良に起因する休館の発生を防止できた。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	築後30年以上経過し老朽化が著しいため、省電力化が進んだ新しい設備に更新することが望ましい。 改修や長期的、包括的な維持管理を一括して事業者にとらせることで、計画的な予防保全による施設の長寿命化などの効果が期待できる。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設の維持管理だけでなく、貸館業務等の運営業務についても、具体的な知見や経験の蓄積によりサービス水準の向上が期待できることから、経験を積んだ職員の定着が必要。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設設備の維持管理を担う技術職員の常駐ができないのであれば、専門的知識や技術を有する事業者により一定期間、維持管理業務を委ねることが考えられる。また、施設運営に関しても経験が蓄積が重要なので民間事業者等に委ねることも考えられる。	

A 改善

改善手法	
施設設備の維持管理については、令和3年度中に、PFI又はPPPの手法を活用した業務委託を検討し、令和4年度に事業者を決定する。 また、施設運営については、指定管理者制度の活用を検討していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071105	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		文化会館の長寿命化を図るための施設整備に係る経費			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	大規模改修基礎調査業務委託 16,500千円	事業費	16,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	大規模改修民間事業者募集選定アドバイザー業務委託 35,607千円	事業費	35,607
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	PFI業務委託(文化会館大規模改修工事(2022～2023年度))	事業費	70,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	PFI業務委託(文化会館大規模改修工事(2022～2023年度)) ※2024年度以降は, 会館維持管理と自主事業の開始のため金額増	事業費	70,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	192,107
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	192,107

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿市文化会館大規模改修基礎調査業務委託(R2.6.1～R2.12.28)を実施				決算額		
					事業費(千円)		16,500
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	16,500
活動指標		工事進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	10	20	60	100	0	0	
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	調査業務委託の発注、監督等の業務を行うことで今後の事業推進に向けた人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の調査に留め、調査を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業完了に向けて計画的に実行している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	最適な事業手法の比較検討し、選択した。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
PFI導入可能性の検討により、改修計画の期間が通常より短縮されることとなった。	

A 改善

改善手法	
設計期間は当初の令和3年度から、令和4年度になったが、一括発注により全体スケジュールの短縮を目指す。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071106	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化振興補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 37,575千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	40,575
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 40,508千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	事業費	43,508
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 36,742千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	39,742
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 36,742千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助金 3,000千円	事業費	39,742
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	163,567
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	163,567

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿市文化振興事業団へは34,583千円(職員退職による未補充分で2,992千円の減額), 鈴鹿市文化芸術協会へは2,266千円(芸文協祭の中止で734千円の減額)の補助を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		37,575
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	37,575
活動指標		補助対象団体数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0		0
②実績値	2				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	単なる補助金の交付だけではなく、団体の運営状況についても見極めることで人材育成をしている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	文化事業の充実のためには、経験の浅い職員が直接遂行するよりは、団体に補助を行ったほうが効率が良い。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	文化事業の実施については、市以外で実施したほうが財務管理や、民間企業との折衝に都合が良い。 また芸術文化協会への補助は、市民の文化活動を直接支援する目的がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業内容を精査しているが、これ以上の削減は出来ない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
文化振興事業団の体制強化が必要と考えられる。令和3年度から職員2名の採用により、今後は昇給の財源確保が課題となる。							

A 改善

改善手法							
文化振興事業団の自主財源の確保や、指定管理に向けた実績作りが必要である。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071107	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年2月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止とした第53回鈴鹿市美術展の代わりに、市民の文化芸術活動の意欲継続と来年度以降の美術展出品数の向上を目的に、「観る美術展」として美術展各6部門の特別番組を制作し、放送する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市美術展特別番組制作業務委託《2,866千円》 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,866千円	事業費	2,866	
		財源内訳	国庫支出金	2,866
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,866	
		財源内訳	国庫支出金	2,866
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	ケーブルネット鈴鹿系列で、特別番組を放映した。前編は令和2年11月に8回、後編は令和3年1月に8回放映後に、前後編を令和3年2月から鈴鹿市公式と文化振興事業団YouTubeにて無料公開中。				決算額			
					財源内訳	事業費(千円)	2,866	
						国庫支出金	2,866	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	0	
活動指標		事業の実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	1	0	0	0	0	0		
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍での事業の可能性を探ることによって社会情勢を見極める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	視聴率は公開されておらず成果は不明であるが、制作に携わった市民の各部門での活動意欲の継続には役立っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	単なる美術展の中止では無く、各部門で協力して一つの作品を作り上げる効果はあったが、一般市民に浸透したかは不明である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	構成や出演者は各6部門の美術展運営審議員を中心に、市内文化サークルの会員に出演してもらうなど経費節減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
テレビ放映はインターネット普及時代に入り、その成果が見えない。また美術展に応募する方の年齢層から、実際に現地で鑑賞したり、出品したものが展示されているのを実感することで満足度が得られる傾向があるので、従来通りの展覧会の実施が望ましい。							

A 改善

改善手法							
令和3年度は感染症対策を実施しながら、現地にて展示する美術展を開催する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071201	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	市民学習活性化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座), 鈴鹿大学短期大学部(1講座), 鈴鹿医療科学大学(2講座), 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円	事業費	493
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	90
2021年度 (当初予算額)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座), 鈴鹿大学短期大学部(1講座), 鈴鹿医療科学大学(2講座), 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円	事業費	493
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	90
2022年度 (財政計画額)	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなベル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料	事業費	493
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	90
2023年度 (財政計画額)	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなベル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料	事業費	493
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	90

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,972
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	360
	一般財源	1,612

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(3講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 計6講座実施し、参加人数延べ123人				決算額		
					事業費(千円)		488
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	488
活動指標		市民アカデミー開講数		単位	講座	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	ほとんどの参加者が満足、おおむね満足と参加者アンケートにてお声を頂いたこと、よりよい事業とすべく検討していることから効率性、有効性などを高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	学官連携による市と市内高等教育機関との役割分担は適正である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学官連携により専門的な学びの場を提供する事業で、事業費は適正である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
受講者層の拡大が課題である。	

A 改善

改善手法
・委託している高等教育機関と連携を図りながら、市民ニーズに沿った魅力ある講座内容の提供に努める。 ・より幅広い層に情報発信できるよう周知に努め、受講者層の拡大を図る。 ・他の事業との連携のあり方を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	社会教育委員会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等				
	【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し、その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき 今後の社会教育行政に反映させる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給), 学校関係者3人, 合計8人	事業費	276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	276
2021年度 (当初予算額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬社会教育関係団体5人(報酬支給), 学校関係者3人, 合計8人	事業費	276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	276
2022年度 (財政計画額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席	事業費	276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	276
2023年度 (財政計画額)	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席	事業費	276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	276
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,104	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,104

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	【市社会教育委員会】 会議3回実施 東海北陸社会教育研究大会三重大会参加1回 【三重県社会教育連絡協議会等が実施する研修等】 6月17日開催予定であったが感染防止対策により中止された				決算額		
					事業費(千円)		137
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	137
活動指標	会議・研修会実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	市の社会教育委員の会をコロナ感染症の状況を考慮しながら開催し、安全性、効率性などを高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育法に規定された委員であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	委員は社会教育法に基づき設置されており、歳出削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
社会教育委員の自主的な活動として、市内の社会教育施設等を視察し社会教育行政の課題把握に努められているが、条例により委員の任期は1年であるため、継続的な調査・研究が困難である。							

A 改善

改善手法							
- 委員の任期は1年であるが、改選時に引き続き委員を継続していただけるよう依頼する。 - 委員の調査・研究活動の成果を、本市の社会教育行政へ反映できるよう努める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人教育対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	事業費	47
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	188
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	188

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	消費生活展, 夏休み子ども工作教室, 公民館への出前講座等, 年間を通じて生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ事業費の一部を補助。					決算額		
						事業費(千円)		47
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	47
活動指標		補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							0.1	0
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1		1		1	1	0	0
②実績値	1						人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	昨年度は夏休みモノづくり親子体験教室は中止されたが、コロナ感染症対策を実施しつつ消費生活展は開催された。同展や総会等の開催を通じて安全性、効率性を高める人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会教育関係団体に準じる団体の活動に対し、支援のため事業費の一部を補助することは妥当である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与する活動に取り組む団体を支援するため、事業費の一部を補助している。活動の充実のためには、引き続き財政支援が必要である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
生活改善及び消費者教育事業のために適切に予算執行されるよう, 継続的な指導・助言が必要である。							

A 改善

改善手法							
団体との連携を密にし, 継続的に指導・助言を行いながら, 事業を支援していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071204	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人式開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	【成人式の開催に関する経費】 鈴鹿市を挙げて新成人を祝い励ます目的で成人式を実施。 成人式対象者に案内通知を送付。 成人式式典及びイベント等企画・実施を、新成人と協働しながら進める。 新成人が企画運営することで啓発効果があり、新成人も参加しやすくなることが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿市市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備えて、ロビー等にモニターを設置 荒天時の収容場所として市役所本館市民ロビーの利用 令和3年成人式 新成人予定数(令和元年9月30日現在) 男 1,134人 女 1,098人 合計 2,232人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円	事業費	1,354
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
		一般財源	1,154
2021年度 (当初予算額)	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿サーキットグランドスタンド ・成人式対象者へ案内通知を送付 ・成人式の動画をダイジェスト版で公開 令和4年成人式新成人予定数(令和2年9月15日現在) 男 1,088人 女 1,046人 合計 2,134人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円	事業費	6,226
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
		一般財源	6,026
2022年度 (財政計画額)	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金	事業費	1,354
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
		一般財源	1,154
2023年度 (財政計画額)	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金	事業費	1,354
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	200
		一般財源	1,154

	事業費合計	10,288
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	800
	一般財源	9,488

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 （実施結果）	・4名の新成人による実行委員会を6回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式対象者に案内通知を送付し、来場時のマナーの周知・啓発に努めた。 ・成人式への新成人の出席人数は1,646人(72.9%)であった。				決算額		
					事業費(千円)		1,356
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	205
						一般財源	1,151
活動指標		成人式開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0		0
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ感染症対策を実施しつつの成人式と過去に例のない開催事例となり、実行委員会とともに無事成人式を開催し、市民会館開催時より高い出席率となった。これらのことにより、社会情勢を見極め事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	成人式を実施するほかの主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	式典当日の安全面等を考え、他部署の職員にも動員をお願いしている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企業等へ協賛金(お祝いメッセージ)を依頼し、財源の確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・新型コロナウイルス感染症対策として会場変更した結果、高い出席者割合であったことに対する検証が必要。 ・新成人が式典会場へ入るような誘導方法、式典内容の見直し、成人としての自覚を促す啓発活動などに工夫が必要。	

A 改善

改善手法
成人式実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討し、新成人にとって意義ある成人式を開催する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	全国大会等出場激励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市内の小中学生が芸術分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により、全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要綱に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要綱に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要綱に基づき実施	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要綱に基づき実施	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	400
			一般財源	400

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	激励金交付(団体2件) 全日本リコーダーコンテスト(1団体), 全日本小学生金管バンド選手権(1団体)				決算額		
					事業費(千円)		100
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	100
						一般財源	0
活動指標		助成回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	職員が激励金交付に関わることによって、児童生徒が一丸となって頑張る姿を応援し、学び生かす生涯学習推進事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内の小中学生の芸術分野の活動、功績に対し、激励金を支給するほかの実施主体が存在しないため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	必要最小限の人数で行っており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、文化振興基金から拠出している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
激励金の交付は申請に基づくため、対象者の把握が難しい。	

A 改善

改善手法
関係団体等からの情報収集に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071206	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	成人式開催事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2021年1月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	【成人式の開催に関する経費】 新型コロナウイルス感染防止対策を図るため, 会場をイスのサンケイホール鈴鹿(市民会館)から, 屋外である鈴鹿サーキットグランドスタンドに変更して開催する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	成人式 【内容】成人式式典及びイベント 【予定会場】鈴鹿サーキットグランドスタンド 令和3年成人式新成人予定数(令和元年9月30日現在) 男 1,134人 女 1,098人 合計 2,232人 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,872千円	事業費	4,872
		財源内訳	
		国庫支出金	4,872
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,872
	財源内訳	
	国庫支出金	4,872
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績 (実施結果)	・4名の新成人による実行委員会を6回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式対象者に案内通知を送付し、来場時のマナーの周知・啓発に努めた。 ・成人式への新成人の出席人数は1,646人(72.9%)であった。				決算額							
					事業費(千円)		4,804					
					財源内訳	国庫支出金		4,804				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		0				
活動指標		成人式開催回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数			
							1		0			
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	1		0		0		0		0		0	
②実績値	1								人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%								—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ感染症対策を実施しつつの成人式と過去に例のない開催事例となり、実行委員会とともに無事成人式を開催し、市民会館開催時より高い出席率となった。これらのことにより、社会情勢を見極め事業の有効性などを高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	成人式を実施するほかの主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	式典当日の安全面等を考え、他部署の職員にも動員をお願いしている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企業等へ協賛金(お祝いメッセージ)を依頼し、財源の確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
・新型コロナウイルス感染症対策として会場変更した結果、高い出席者割合であったことに対する検証が必要。 ・新成人が式典会場へ入るような誘導方法、式典内容の見直し、成人としての自覚を促す啓発活動などに工夫が必要。	

A 改善

改善手法
成人式実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討し、新成人にとって意義ある成人式を開催する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071301	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		図書館システムの運用, 図書・視聴覚資料の購入, 市立公民館等を巡回する配本事業及び巡回サービス, 図書館ボランティアの育成・活動といった図書サービスにかかる経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本, 巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【得財】(県支出金)みえ森と緑の県民税性町交付金/図書館木製備品購入分4,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分69千円, 市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円, 図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入554千円	事業費		37,705
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,500
			地方債	0
			その他	18,671
			一般財源	14,534
2021年度 (当初予算額)	・図書館協議会の運営費 ・図書館システム運用にかかる委託料と賃借料等 ・雑誌, 新聞, 追録等の資料購入費及び運営・サービス事業に必要な経費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 /図書館木製備品購入分1,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分71千円 (諸収入)市民講座参加料/手作り絵本教室参加料48千円	事業費		34,230
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,000
			地方債	0
			その他	15,944
			一般財源	17,286
2022年度 (財政計画額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本, 巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費	事業費		35,342
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	18,671
			一般財源	12,671
2023年度 (財政計画額)	図書館システム経費 図書等購入費 配本, 巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費	事業費		35,342
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	18,671
			一般財源	12,671
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		142,619
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	13,500
			地方債	0
			その他	71,957
		一般財源	57,162	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標の蔵書数は、2019年度351,734冊から、2020年度353,210冊と微増しており、図書資料提供の充実は図られている。				決算額	
					事業費(千円)	37,337
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	4,176
					地方債	0
活動指標	蔵書数	単位	冊		その他	14,498
					一般財源	18,663
					正規職員数	再任用職員数
					6	2
					嘱託職員数	臨時職員数
					13	10
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	人件費のみ事業	法定受託事務
①見込値	360000	361600	363200	365000	—	—
②実績値	353210					
割合(②÷①)	98.1%					

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	司書資格のある人材を登用し、選書を行うことにより、図書資料の質を保持している。また、ボランティアと連携し、様々な知識と手法を用いて利用者に提供している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	図書館運営に直結する不可欠なものであり、それ相応の成果である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	現状においては妥当ではあるが、他の自治体の事業内容も参考にしていける必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	図書サービスの充実を図る根幹の経費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
限られた予算内での選書等、図書サービスを充実させるのには限界があり、工夫が必要である。

A 改善

改善手法
電子書籍をはじめ、民間企業の図書館サービスに関する様々な手法について、民間企業、実施している他の自治体の情報収集、研究をしていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、図書館本館のトイレを湿式・和式便器から乾式・洋式便器に改修する工事費。また、図書館運営の効率化を図るため、カウンター窓口における図書貸出、返却、配架及び書架整理等の非基幹的業務について、民間委託の実施を検討。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費, 図書館本館の光熱水費, 施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費, 図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 69千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	事業費	89,114
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	107
2021年度 (当初予算額)	・司書として選書, レファレンス業務, 企画等に従事(フルタイム会計年度任用職員) ・窓口業務(平日午後7時までの時差出勤を含むローテーション勤務)における人員確保及び夏季の利用者増加期間における人員不足を確保するための事務補助(パートタイム会計年度任用職員)	事業費	57,005
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	112
2022年度 (財政計画額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費, 図書館本館の光熱水費, 施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費, 図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費	事業費	53,385
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	107
2023年度 (財政計画額)	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費, 図書館本館の光熱水費, 施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費, 図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費	事業費	74,819
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	107

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	274,323
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	433
	一般財源	273,890

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	コロナ禍の影響で、閉館と入館制限があった為、来館者数は2019年度290,030人から2020年度212,412人へと大幅に減少している。				決算額		
					事業費(千円)		54,408
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	5
						一般財源	54,403
活動指標		来館者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						6	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	320000	326000	328700	338000	13	10	
②実績値	212412				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.3%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	司書資格の人材確保に現状努力している。常に図書館サービスの向上のための問題意識を共有し、解決に努めている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	図書サービスの充実の観点から、有司書資格の嘱託職員等のアイデアの実現など、効果的な手法で事業を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市民等を対象としたサービスで、公共性の高い事業として、妥当である。しかし、更なるサービス向上のため、民間委託の手法も検討する余地はある。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	使用料等の財源確保に努めている。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
来館に直接関わる窓口業務の効率化が求められている。また、来館を促す効果的な事業を模索する必要がある。	

A 改善

改善手法	
サービス向上の観点から、図書館長寿命化改修と図書館システム更新、窓口業務委託の一体実行が理想であるが、各課題が顕在化している。民間企業の手法も取り入れながら、事業の方向性を見極め、効率的に進めていく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	071303	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年11月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		新型コロナウイルス感染症対策の一環として、図書館本館と江島分館に図書消毒除菌機を設置。図書資料の衛生環境の整備にかかる経費。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	図書消毒除菌機の設置費(本館1台, 江島分館1台)	事業費	2,222	
		財源内訳	国庫支出金	2,222
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,222	
		財源内訳	国庫支出金	2,222
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	消毒除菌機を設置し、図書館利用者に貸出図書の消毒除菌に利用してもらった。					決算額		
						事業費(千円)		2,222
						財源内訳	国庫支出金	2,222
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		消毒除菌機の利用回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							6	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	4500	0	0	0	13	10		
②実績値	6993				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	155.4%				—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にて申請、一連の申請事務に対応できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	想定以上に利用者があり、図書館利用に対する安心安全性に効果があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	直接図書を消毒除菌する為、新型コロナウイルス感染症予防対策としては効果的である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して設置することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消毒除菌機に搭載されている紫外線ランプの交換等で、今後ランニングコストが生じることになる。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、他の経費を節約するなどし、維持できるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	文化財調査会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		指定文化財候補の調査報告，指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	280
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	288
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	280
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	事業費	280
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,128
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,128

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	文化財調査会を令和2年7月28日、令和3年3月8日の2回開催した。 新規の市文化財指定3件及び指定物件の調査及び文化財保護事業の実施報告を行った。				決算額		
					事業費(千円)		185
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	185
活動指標		文化財調査会等の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.5	0.2	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	調査会において、委員の専門的意見を事業に活かすとともに、担当職員をはじめ課内職員においても、日々の自己研鑽に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定文化財候補の調査報告や推薦など各委員の専門的な意見をいただくことで、今後の事業の方向性や事業の見直しなどを行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	会議は年2回の開催であるが、調査員のスケジュールを調整し、効率的な審議を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる財源はないが、予算財源どおりの委員報酬の執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
文化財調査会メンバーにおいては、専門分野によって調査委員、特に市内の委員が全体的に不足している。

A 改善

改善手法
関係機関から情報収集をし、令和5年の委員任期終了までに委員の確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		代表的な原野植物群落として指定されている天然記念物 金生水沼沢植物群落の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費		1,318
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,318
2021年度 (当初予算額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費		912
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	912
2022年度 (財政計画額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費		1,312
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,312
2023年度 (財政計画額)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	事業費		1,312
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,312
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		4,854
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,854

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績（実施結果）	自然観察会に向けた除草作業及び観察会を3回開催した。観察会はコロナウイルス感染症の影響や天候のため2回中止となった。動植物調査及び報告書作成を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,177
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,177
活動指標		保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	11				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	65.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	環境整備においては、部課内職員の協力を得ながら実施を行った。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の実施において、除草作業については、部課内職員の協力を得ながら計画的に行うことができたが、観察会については天候等の影響により2回中止となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	観察会の募集においては、ほぼ定員人数どおりの申し込みがあり、観察会会場の環境整備も整え開催を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる財源はない。歳出については、管理費や光熱水費等の義務的経費で、必要最小限の予算計上であり、削減が困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
調査員人数が数年来増加がなく、さらに高齢化していることから、敷地内における環境整備の職員の作業負担が増加している。除去すべき植物と保護すべき植物との区別が素人では分かりにくい。除草作業の業務委託が容易ではない。	

A 改善

改善手法	
観察会の周知と同様に、広報、SNSなどを利用して、環境整備のボランティア募集を行うことや部課内職員の協力を得るなどし実施を行う。一部作業に係る委託も検討していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		重要無形文化財伊勢型紙の技術保存及び後継者育成等の事業補助			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費		678
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	678
2021年度 (当初予算額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費		679
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	679
2022年度 (財政計画額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	事業費		1,008
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,008
2023年度 (財政計画額)	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金(大会当番市)	事業費		3,194
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,194
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		5,559
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,559

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し高度な技術を体得した者(会員)ならびに学識経験者が中心となって、「伊勢型紙技術保存会」を組織している。各技法年間70回の伝承講座と、復刻作品制作や研修会(試験染め研修会, 視察研修会, 講演会)を通して、会員の技術練磨, 伝承者の養成ならびに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図ることができた。年度末に新規入講生の選考会を実施し、5名の新規入講が決定した。伊勢型紙の普及と啓発のため、夏には自主事業として伊勢型紙資料館にて「新作展」を開催した。				決算額		
	財源内訳		事業費(千円)		620		
			国庫支出金		0		
			県支出金		0		
			地方債		0		
			その他		0		
			一般財源		620		
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0		0
②実績値	1				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	専門性が必要とされている業務であり、繁忙期には業務過多になりがちであるが、担当者を中心に業務を遂行することができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務処理の効率化に加え、重要無形文化財保持団体 伊勢型紙技術保存会との関わりをとおして伊勢型紙に対する専門性も高め、補助事業の効果を高めるようにしている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	年間計画を立て、将来のビジョンを持って受講生は取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の予算となっており、常にコスト意識を持ち業務を遂行できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
意識の高い受講生らの昇格も進む一方で、技術の継承やモチベーションが停滞している受講生もいる。会員の高齢化が進んでおり、一刻の猶予もないため、大きな課題である。 伊勢型紙の需要低下など、伊勢型紙を取巻く状況が悪化している現在では、受講生にとっては将来の見通しを持ちにくいようである。そのような状況であるからこそ、重要無形文化財保持団体の世代交代に向けて、主体性や使命感を一層高めていくことが必要である。

A 改善

改善手法
受講生向けに、補助事業に対する説明会及び意見交流会を定期的に開催し、重要無形文化財としての「伊勢型紙」の技術継承へ向けた主体性及び使命感の醸成を図る。 伊勢型紙技術保存会会員らと連携し、伝承講座の制度改革などを進め、本事業の実効性を高める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072104	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	指定文化財等保護活用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		・文化財保護事業に関する諸経費、指定文化財に対する補助等(指定文化財件数102件) ●指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、書跡、典籍、古文書、考古資料、建造物)36件 民俗文化財(有形、無形)6件 記念物(史跡、天然記念物)7件 ●県指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、古文書、建造物)16件 民俗文化財(有形、無形)5件 記念物(史跡、名勝、天然記念物)16件 ●国指定文化財 有形文化財(彫刻、工芸)10件、 無形文化財(工芸技術)1件、記念物(史跡、天然記念物)5件			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林等5,609㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円	事業費	13,372
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,974
		地方債	0
		その他	2,588
		一般財源	8,810
2021年度 (当初予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木(名木古木)保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託(長太の大楠樹勢回復業務委託)【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代88千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金4,000千円	事業費	12,870
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	4,000
		地方債	0
		その他	88
		一般財源	8,782
2022年度 (財政計画額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林8,519㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡)	事業費	8,845
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	88
		一般財源	8,757
2023年度 (財政計画額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員(文化財調査員)の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見付(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林8,519㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡)	事業費	8,845
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	88
		一般財源	8,757

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	43,932
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	5,974
		地方債	0
		その他	2,852
		一般財源	35,106

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	嘱託学芸員2名の賃金支払い、指定文化財19件に対し所有者への管理補助と、県指定文化財の修復保存事業費補助3件、樹木調査3件を行った。神戸見付、伊勢国府跡、王塚古墳、西の野古墳の除草作業を行った。				決算額		
					事業費(千円)		1,599
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	27
						一般財源	1,572
活動指標		文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	31	31	31	31	0.5	0.8	
②実績値	25				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	81.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	寄贈や寄託されている膨大な歴史資料の管理には、専門学芸員の配置が必須であり、人員不足ではあったが年度途中で学芸員1名を採用し対応している。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度途中で学芸員1名を採用したことから、今後の事業に向けての成果を期待している。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	指定文化財管理に対する補助対象は、文化財保護管理補助金交付要領に基づき限定している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定文化財の保護には維持修繕等の経費が必須であり、また、史跡・記念物等の除草や樹木管理に要する経費も減ることはいないため、歳出削減は困難である。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
寄贈や寄託により増え続ける文化財資料の保管場所と整理について苦慮している。当然ながら、専門的な知見が必要とされるため、専門学芸員の増加が必要となる。	

A 改善

改善手法	
正規専門学芸員の確保と人材育成を図る。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	埋蔵文化財保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		埋蔵文化財の保存と活用のため、発掘調査や遺物整理、報告書等の刊行を行うとともに、現地説明会や速報展を開催し、埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費		14,770
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	8,710
2021年度 (当初予算額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代60千円	事業費		10,228
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	4,168
2022年度 (財政計画額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費		13,171
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	7,111
2023年度 (財政計画額)	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	事業費		13,171
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,060
			一般財源	7,111
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		51,340
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	24,240
			一般財源	27,100

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	・小規模な宅地造成に伴う緊急発掘調査の実施 ・発掘調査に係る遺物整理・報告書の刊行 ・速報展開催 ・現地説明会の開催				決算額		
					事業費(千円)		4,681
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,681
活動指標		現地説明会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	3.3	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	令和2年度は大学等の考古学専攻生をパートタイム会計年度任用職員(臨時職員)として雇用し、発掘調査の実地経験を積める場を増やした。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	
効率よく成果を出せた	
理由・詳細	報告書の刊行や速報展の資料作成にあたって、イラストレーターやインデザイン等のソフトを用いて加工・編集し、コストの削減に努めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	大規模で長期にわたる発掘調査の場合、現地調査にかかりきりとなってしまう、年度内にその出土品の整理や報告することが滞っている。特に、専門職として予算措置されているフルタイム会計年度任用職員が不在していたため、急遽パートタイム会計年度任用職員を雇用して対応した。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	
努めた結果、金額に反映できた	
理由・詳細	調査費用は原因者負担のため発掘調査費用と同額の歳入がある。他の普及活動については開催時期を調整するなどして、補助金の獲得を考える必要がある。

検証結果							
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
フルタイム会計年度任用職員として専門職の募集を行ってきたが応募もない状態がつづいてきた。平成30年度からは学生をパートタイム会計年度任用職員とし雇用して人材育成に努めているので、今後はその人材の吸い上げが課題である。また、大規模調査のため遺物整理・報告書の刊行が年度をまたぐときには、次年度以降に予算要求していく必要がある。							

A 改善

改善手法							
埋蔵文化財専門職員の育成、適正配置。 ここ数年雇用実績のないフルタイム会計年度任用職員の費用を遺物整理作業の一部に当て、民間委託することを考える。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072106	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	市内遺跡発掘調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		史跡伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査のほか、開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。あわせて市内重要遺跡の発掘調査を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 6,446千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,504千円	事業費	12,942	
		財源内訳	国庫支出金	6,446
			県支出金	1,504
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,992
2021年度 (当初予算額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円 この内 【特別】大下遺跡出土木樋の保存処理(2,016千円) (国庫支出金1,008千円・県支出金235千円・一般財源773千円)	事業費	9,008	
		財源内訳	国庫支出金	4,500
			県支出金	1,050
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,458
2022年度 (財政計画額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 3,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 816千円	事業費	7,066	
		財源内訳	国庫支出金	3,500
			県支出金	816
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,750
2023年度 (財政計画額)	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 3,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 816千円	事業費	7,066	
		財源内訳	国庫支出金	3,500
			県支出金	816
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,750
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	36,082	
		財源内訳	国庫支出金	17,946
			県支出金	4,186
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,950

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	伊勢国府跡の北方官衙、市内遺跡の範囲確認調査及び本発掘調査の実施。 富士山1号墳の現況図の作成。 発掘調査報告書の刊行。				決算額		
					事業費(千円)		12,932
					財源内訳	国庫支出金	6,446
						県支出金	1,504
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,982
活動指標		伊勢国府跡調査地点数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	1	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	平成30年度から大学等の考古学専攻生をパートタイム会計年度任用職員(臨時職員)として雇用し、発掘調査の実地経験を積みようにしている。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間のスケジュールに基づき、天候や気候を考慮して効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助決定額により事業費を決定している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
年度当初の補助金交付決定額が予算よりも減額となった。年度途中で増額申請することで満額を確保することが出来たが、事務量が増加したため報告書の作成業務等に影響が出た。また、平成30年度からは学生をパートタイム会計年度任用職員とし雇用して人材育成に努めているが、卒業後の学生の人材活用方法が課題となっている。	

A 改善

改善手法	
埋蔵文化財専門職員の育成、適正配置。 国・県と補助事業について綿密な調整を行い、補助金の安定的な確保に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072107	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	史跡伊勢国府跡保存整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		史跡伊勢国府跡の保存管理のため、「史跡伊勢国府跡保存管理計画」に基づき、保存と活用を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	史跡伊勢国府跡保存管理計画において、指定範囲約75,000㎡の内、保存並びに整備活用を念頭におき計画的に公有化を進める範囲として指定されている土地約2,910㎡を地権者から買上げ、公有地化を行う。 【特財】(国庫支出金)史跡等購入費補助金 17,274千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,511千円	事業費	21,594	
		財源内訳	国庫支出金	17,274
			県支出金	1,511
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,809
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,594	
		財源内訳	国庫支出金	17,274
			県支出金	1,511
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,809

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	史跡伊勢国府跡保存管理計画において、指定範囲約75,000㎡の内、地上遺構が残存する約2,910㎡について、公有地化を行った。				決算額	
					事業費(千円)	21,594
					財源内訳	国庫支出金 17,274
						県支出金 1,511
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 2,809
活動指標		公有地化面積		単位	㎡	正規職員数 再任用職員数
						0.5 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2910	0	0	0	0	0
②実績値	2910				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	国庫補助金等を活用し、保存管理計画に沿った保存、整備業務の遂行を行った。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助金を活用し、事業計画の予定どおり効率的に事業の執行を行った。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	国庫補助金額に対する事業報告が行えるように厳格に事業を執行している。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金及び県補助金が主な財源となっており、事業費を決定している。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和2年度で保存管理計画に基づく事業が終了したが、今後の利活用のための整備、活用への諸政策を推進する必要がある。	

A 改善

改善手法
保存計画事業完了後の広報、活用を推進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072108	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の調査と保存

事業名	文化財保存活用地域計画作成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		文化財の保存・活用に関する総合的な計画（文化財保存活用地域計画）を作成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・文化財保存活用地域計画作成協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業補助金 6,567千円	事業費	6,567	
		財源内訳	国庫支出金	6,567
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画作成に係る文化財の調査・成果整理・リスト化・データベース化 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業費補助金11,494千円	事業費	11,494	
		財源内訳	国庫支出金	11,494
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	・文化財保存活用地域計画作成協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画作成に係るパブリックコメントの実施、計画書作成 【特財】(国庫支出金)文化財保存活用地域計画作成事業補助金 5,124千円	事業費	5,124	
		財源内訳	国庫支出金	5,124
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	23,185	
		財源内訳	国庫支出金	23,185
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)の策定に向けて、事前調査、情報整理、説明会の開催、協議会等の開催を行った。					決算額			
						事業費(千円)	4,852		
							財源内訳	国庫支出金	4,852
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	0
活動指標	協議会開催日数			単位	回	正規職員数	再任用職員数		
						0.8	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数			
①見込値	3	3	3	0	0.2	0			
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%				—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	文化財保存活用地域計画の策定に向けて、協議会会議での意見を参考に、関係職員が日々調査・研究に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助を活用し、委託できる業務と職員で取組可能な業務分けを行い事業を進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	協議会を年3回開催し、協議会会議の中での意見を参考にしながら今後の計画策定に向けて取り組みを行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全額国庫補助財源である。歳出については、文化財保存活用地域計画協議会委員謝礼、調査委託料等の必要経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
初めての計画策定ということもあり、職員は試行錯誤しながら事業に取り組んでいる。説明会の開催等、業務における時間にかかる割合が大きい。	

A 改善

改善手法
今年度の作業工程について改善できるところがないか検証する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072201	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の公開と活用

事業名	記念館・資料館等管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		・パートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・資料館、記念館の光熱水費 ・資料館、記念館等の建物・設備の施設管理費 ・指定管理者制度導入の資料館、記念館等の管理運営費 ・記念館・資料館の建物や設備の維持修繕費 ・資料館、記念館等の運営事務費 ・郷土資料の保存及び活用を図り、市民の文化及び教養の向上に資するため、記念館、資料館において特別展を開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館生家の改修工事、庄野宿資料館耐震診断業務委託 5,125千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円	事業費	19,491	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	19,479
2021年度 (当初予算額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館空調機器借上料 ・大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、伊勢型紙資料館のLED機器借上料 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円	事業費	18,816	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	849
			一般財源	17,967
2022年度 (財政計画額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館男女別トイレ設置工事 8,500千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円	事業費	17,936	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	17,924
2023年度 (財政計画額)	・大黒屋光太夫記念館のパートタイム会計年度任用職員2名の報酬 ・各資料館の光熱水費(佐佐木信綱記念館除く)、各資料館等の施設管理委託料等 ・各資料館の指定管理料(大黒屋光太夫記念館除く)及び管理運営委託料(前川定五郎資料室) ・佐佐木信綱記念館外壁改修工事 3,417千円 ・郷土資料室除湿器設置工事 2,000千円 ・資料館、記念館の収蔵品修復、歴史文化遺産ホームページの管理運用委託、佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催経費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円	事業費	17,936	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	17,924
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	74,179	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	885
			一般財源	73,294

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	各記念館、資料館の管理運営、特別展を円滑に実施した。 平成31年度から令和2年度の繰越事業として、佐佐木信綱記念館改修工 事を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		26,394
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	5
							一般財源	26,389
活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	1024	1320	1320	1320	1.3	2		
②実績値	1111				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	108.0%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	学芸員を年度途中で1名採用し、専門的知識の修得の向上に日々努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	担当学芸員を中心に関係資料の管理を行うとともに、定期的な企画展と特別展の開催を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	一部の施設においては、雨漏の影響で常設展示ができない状態となったが、他の施設においては円滑な運営を行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全施設とも老朽化により、修繕箇所も増加傾向であり、削減に余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
全資料館ともに修繕箇所が多々ある中、少額であれば指定管理者により対応が可能でもあるが、特に木造建築における資料館においては、費用が膨らみ、内容によっては修繕期間が長期になる。

A 改善

改善手法
定期的に、各施設を巡回して指定管理者との情報共有に努め、小破修繕については早期に対応できるように努める。 大規模修繕については、専門家の意見に基づき、計画的に維持修繕を進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072202	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の公開と活用

事業名	考古博物館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	・考古博物館の企画展示を行うフルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等及び管理運営を補助するパートタイム会計年度任用職員報酬等 ・考古博物館で使用する電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 ・考古博物館の適切な管理運営を行なうための、法定点検等の施設管理業務及び都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・考古学や文化財等の学習機会を提供するための、常設・企画展示、講演会の開催 市民から親しまれる博物館運営のために必要な体験講座及び伊勢国分寺まつり並びに関連シンポジウムの開催 ・考古博物館の管理に係る一般事務、CO2削減対策エネルギー設備導入計画策定、乗用型芝刈機借上げ及び修繕に伴う経費

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・企画展、講演会、体験講座開催 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】 (諸収入)博物館観覧料等139千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代240千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円	事業費	25,622
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	422
2021年度 (当初予算額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、受付、館内清掃、歴史公園除草及び夏休み子ども体験博物館補助パートタイム会計年度任用職員・光熱水費及び建物、設備維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・常設・企画展示、講演会の開催 伊勢国分寺まつり及び関連シンポジウム ・CO2削減対策エネルギー設備導入計画策定、乗用型芝刈機借上げ及び事務消耗品 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金1,500千円(助成金)岡田財団等助成金1,000千円(諸収入)博物館観覧料等251千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代550千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円すずか応援基金2,911千円	事業費	30,653
		財源内訳	
		国庫支出金	1,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,755
2022年度 (財政計画額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・特別展、企画展、講演会、体験講座及びミュージアムコンサート等の開催事業費 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】(助成金)岡田文化財団等助成金 600千円 (諸収入)博物館観覧料等411千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代1,210千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円	事業費	24,786
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,264
2023年度 (財政計画額)	・フルタイム会計年度任用職員(学芸員)給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等 ・光熱水費及び建物、設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防設備点検等施設設備保守点検委託、都市公園史跡伊勢国分寺跡歴史公園、ガイダンス広場除草等委託 ・特別展、企画展、講演会、体験講座及びミュージアムコンサート等の開催事業費 ・事務用消耗品費、電話料、公用車燃料、負担金等 【特財】(助成金)岡田文化財団等助成金 600千円 (諸収入)博物館観覧料等411千円、私用電気電話料等30千円、図書販売等売払代1,210千円、自動販売機設置に対する市有財産貸付料13千円	事業費	24,786
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,264

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	105,847
		財源内訳	
		国庫支出金	1,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,705
		一般財源	94,642

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	考古博物館の常設展示に加え、企画展「鈴鹿市史～鈴鹿の歴史を学ぼう～原始編～」や市民向けの講座を計4回実施した。「春まつり」の企画・実施や新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に開催を延期した「伊勢国分寺まつりin鈴鹿」の企画など、地域住民や博物館サポーターの協力を得ながら進めた。また、施設老朽化による修繕及び考古博物館建物の法定点検や維持管理を行った。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止した事業:「夏休み子ども体験博物館」、特別展「国分寺」、歴史公園完成記念シンポジウム、講演会計2回、「伊勢国分寺まつりin鈴鹿」				決算額		
					事業費(千円)		19,949
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	554
						一般財源	19,395
活動指標		講演会、展示解説等開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	22	22	22	22	1		2
②実績値	10				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	45.5%				該当事業		－

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の必要など社会情勢の変化を見極め、事業実施方法の再検討などを行う中で人材育成を図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要な中、限られた予算を有効活用し、地域住民や博物館サポーターと協働して事業を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	当施設は考古学の普及や生涯学習の機会の提供等を目的としており、展示及び講演会を実施し、市民の学習に対する要求に応えるための手法として、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	企画展やイベント(伊勢国分寺まつりin鈴鹿 コロナの為に延期)の開催のため、財団等の助成金を獲得するなど、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルスが蔓延する中、博物館への来館者は激減した。今後は、SNSなどを活用し、考古博物館の展示物や学習内容を発信するなどの方法で、社会教育施設としての使命を果たしていきたい。

A 改善

改善手法
現在、SNSを活用し、博物館の情報や展示内容を発信しているが、withコロナの時代に適した博物館活動を進めるため、ARやYouTubeの活用などを図り、非対面の学習機会の提供を図りたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	072203	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること
施策	文化財保護の推進
単位施策	文化財の公開と活用

事業名	記念館・資料館等管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年11月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要		記念館・資料館の建物や設備の維持修繕費			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・飛沫感染防止のためのトイレ改修工事(佐佐木信綱記念館, 伊勢型紙資料館) 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,000,000円	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	6,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	6,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、佐佐木信綱記念館及び伊勢型紙資料館のトイレ改修工事を行った。				決算額		
					事業費(千円)		5,986
					財源内訳	国庫支出金	5,986
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		新型コロナウイルス感染症対策のため洋式化・ウォシュレット化した施設数		単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	0	0	0	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	交付金を活用し、各館が効率的に運営できるよう業務の遂行を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	臨時交付金を活用し、2館のトイレ改修工事の実施を滞りなく行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	改修工事については、改修時期のスケジュールなども遅滞なく実施を行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源である。歳出においては、工事費用である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
年度内に工事が終了しなければ、交付金として承認を受けられないケースがあるため、その判断が難しい。	

A 改善

改善手法
工事期間が十分か、慎重に精査を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ推進委員事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	スポーツ推進委員活動の推進 ・スポーツ推進委員の研修会に関すること。 ・市民へのスポーツ普及に関すること。 ・広報活動に関すること。 ・その他, 目的達成のために必要な事業。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	事業費	2,825
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	事業費	3,265
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・全国スポ推研究協議会及び東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	事業費	3,152
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・全国スポ推研究協議会及び東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ全般を推進するため, 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	事業費	3,152
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	12,394
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,394

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。 三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会の活動に対して負担金を支払い、スポーツ推進委員の資質向上、交流を図った。				決算額		
					事業費(千円)		2,522
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,522
活動指標		研修会開催回数		単位	11回	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	11	11	11	11	0	0.2	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	18.1%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	各スポーツ推進委員との連絡調整及び関係機関との協議を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	市がスポーツ推進委員を委嘱し、実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	スポーツ振興のため、活発に活動しており、歳出の削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スポーツ推進委員は、市民のスポーツ推進のため、実技指導や組織育成、スポーツ行事への協力等に取り組んでいるが、コロナ禍で運動不足が指摘される中、今まで以上に、健康維持、増進の面からのスポーツの振興に取り組む必要がある。	

A 改善

改善手法
ウォーキング事業の普及を目的とした取組を推進するとともに、誰もが参加しやすいニュースポーツ(障がい者スポーツ)の普及を推進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	地域住民スポーツ活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市民が生涯にわたりひとり一つのスポーツに取り組めるように各種スポーツ行事の開催や総合型地域スポーツクラブの支援等によりスポーツ活動や機会の場の提供を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・ニュースポーツ用具の購入 ・エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円	事業費	27,697	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,224
			一般財源	22,473
2021年度 (当初予算額)	・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金2,612千円	事業費	13,239	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,612
			一般財源	10,627
2022年度 (財政計画額)	・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・ニュースポーツ用具の購入 ・エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円	事業費	29,885	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,224
			一般財源	24,661
2023年度 (財政計画額)	・各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・ニュースポーツ用具の購入 ・エコサイクリング大会補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,224千円	事業費	29,885	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,224
			一般財源	24,661
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	100,706	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	18,284
			一般財源	82,422

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	スポーツ振興のため、各種スポーツ大会・教室を開催した。また、総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、大会をはじめ、地区行事が中止となった。					決算額		
						事業費(千円)		22,535
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	4,176
							一般財源	18,359
活動指標		地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数			単位	種目(事業)	正規職員数	再任用職員数
							0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数	
①見込値	108	108	108	108	0		0.2	
②実績値	38				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	35.2%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	地域住民スポーツは、体力づくり・健康づくりのほか、地域の交流などにつながっており、今後も推進していく必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地区体育振興会への運営補助及び行事開催補助等について、地域の実情に見合った主体的な活動ができるように、地域づくり一括交付金に統合した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域住民のスポーツ活動を推進しているが、地域での活動に差があることや、大会によっては参加者減となっており参加者の確保が難しい。	

A 改善

改善手法
既存のスポーツ大会やスポーツ教室の現状を把握し、誰もが参加しやすい大会や教室を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費	1,163	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	1,029
2021年度 (当初予算額)	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費	886	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	752
2022年度 (財政計画額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費	1,263	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	1,129
2023年度 (財政計画額)	・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 ・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの大会開催補助 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 134千円	事業費	1,263	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	134
			一般財源	1,129
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,575	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	536
			一般財源	4,039

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	いきいき健康スポーツクラブ、グラウンドゴルフ大会を開催するとともに、ブロック別市民グラウンドゴルフ大会開催補助を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、一部事業が中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		791
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	137
						一般財源	654
活動指標		高齢者対象のスポーツ事業開催日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	24	24	24	24	0	0.2	
②実績値	20				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	高齢者の健康保持、増進のため、市として大会の運営や事業への補助等を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
健康の維持、増進のため、生涯スポーツを推進していく必要があるが、市民にいかにスポーツに関心を持ってもらい、親しむ機会を提供できるかが課題である。	

A 改善

改善手法
各事業において、参加者増につながるような取組を関係団体及び行政の双方で考える必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツクラブ振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		各種スポーツクラブ等の推進			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催	事業費	122
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	事業費	588
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催	事業費	588
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講演会等の開催	事業費	588
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,886
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,886

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	夏季休業中の小学校プール開放事業及びスポーツ指導者講習会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 また、鈴鹿市ママさんバレーボール連盟及び鈴鹿市家庭婦人ソフトボール連盟に対して運営補助を行った。				決算額		
					事業費(千円)		823
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	823
活動指標		指導者講習会開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数		臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0		0
②実績値	0				人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%				—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	スポーツクラブの振興のため、市として補助等を行う必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
小学校プール開放事業は、児童にとって危険を伴い、暑い時期のため、監視者などにも負担が大きい事業でもあり、近年は実施校数が減少の傾向にある。また、新型コロナウイルス感染拡大のリスクもあり、事業のあり方を検討する必要がある。							

A 改善

改善手法							
小学校プール開放事業について、熱中症や感染症のリスクが大きいことや、実施校数が少ないため、廃止する。 また、鈴鹿市ママさんバレーボール連盟及び鈴鹿市家庭婦人ソフトボール連盟への団体運営補助を廃止し、事業に対しての補助を検討する。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	ジュニアスポーツの推進				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,176	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,176
2021年度 (当初予算額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,208	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,208
2022年度 (財政計画額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,290
2023年度 (財政計画額)	各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・少年野球選手権大会 ・少年サッカー選手権大会 ・ソフトボール選手権大会 ・ジュニアバレーボール大会 ・ミニバスケットボール大会 ・わんぱく相撲大会 ・コスタリカ杯サッカー大会	事業費	1,290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,290

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		4,964
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,964

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	ジュニアスポーツの振興のため、各種大会を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大のため、一部の大会及び競技力向上を目的としたジュニア部門スポーツ強化育成事業が中止となった。					決算額		
						事業費(千円)		823
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	823
活動指標	各種ジュニアスポーツ大会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数		
①見込値	7	7	7	7	0	0.2		
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	71.4%				—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった事業もあるが、実施できた事業については、一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	ジュニア世代のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力向上のため、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
大会によっては、参加数が減少してきており、大会のあり方や運営方法について、見直しを行っていく必要がある。							

A 改善

改善手法							
各競技団体と大会運営方法等について協議を行うとともに、大会を通してジュニアスポーツ選手の育成・強化に努める。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市スポーツ協会等補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市スポーツ協会及び三重バイオレットアイリスへの支援				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助 主な活動 市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	事業費	9,642	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,642
2021年度 (当初予算額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	事業費	13,944	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,944
2022年度 (財政計画額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費及び事業費の補助	事業費	14,197	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,197
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費及び事業費の補助	事業費	14,197	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,197
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	51,980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	51,980

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿市スポーツ協会補助金 9,072,000円 三重バイオレットアイリス強化育成補助金 570,000円				決算額		
					事業費(千円)		9,642
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,642
活動指標		補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市スポーツ協会への財政支援は、当市のスポーツ振興及び競技力の向上を図るうえで必要であり、継続していく必要がある。	

A 改善

改善手法
鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており、補助の継続が必要であるため、鈴鹿市スポーツ協会の活動事業に対して、内容を確認のうえ必要な補助は継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県スポーツ協会負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		三重県スポーツ協会への支援			

年度	事業説明		(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公益財団法人 三重県スポーツ協会 構成メンバー 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 主な活動 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	600		
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	600
2021年度 (当初予算額)	公益財団法人 三重県スポーツ協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上など	事業費	598		
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	598
2022年度 (財政計画額)	公益財団法人 三重県スポーツ協会 構成メンバー 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 主な活動 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	600		
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	600
2023年度 (財政計画額)	公益財団法人 三重県スポーツ協会 構成メンバー 各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 主な活動 国体への選手派遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成, 競技力向上など	事業費	600		
			財源内訳	国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
				一般財源	600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,398		
		財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	2,398	

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	三重県スポーツ協会への賛助金。 算出根拠 587,556円(@3円×195,852人(鈴鹿市人口))				決算額		
					事業費(千円)		588
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	588
活動指標		負担件数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今後も活動状況や財務状況を確認していく必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的として体育協会設立に賛同し、賛助していくことを決定しており、今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。							

A 改善

改善手法							
市町で賛助金額が適当であるか、協会の財政状況を精査していく。							

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		美し国三重市町対抗駅伝大会への参加			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第14回) 令和3年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2021年度 (当初予算額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第15回) ・令和4年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2022年度 (財政計画額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第16回) 令和5年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
2023年度 (財政計画額)	美し国三重市町対抗駅伝大会(第17回) 令和6年2月開催予定 県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km 選手選考及び派遣を陸上競技協会へ委託	事業費	910	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	910
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,640	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,640

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	選手の選考や派遣については、専門的知識が必要であることから鈴鹿市陸上競技協会に委託し、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大会の開催が中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		777
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	777
活動指標		会議開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	事業実施にあたっては、関係機関と連絡調整を行うことで、事業の効率化を図り、有効性を高めることができている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	大会は中止となったが、選手選考など準備の段階までは一定の成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	県内のスポーツの推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成を目的とし、市代表として参加する大会であり、市が実施すべき事業である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本大会の開催時期は、陸上競技が集中する時期であり、選手選考や派遣にあたっては、記録だけではなく、健康面等に留意する必要がある。	

A 改善

改善手法
選手の選考や派遣にあたっては、鈴鹿市陸上競技協会において、選手本人やその所属先と連絡調整を行い、選手のコンディション把握に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国大会等出場激励金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費		1,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,600
2021年度 (当初予算額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	事業費		2,960
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
2022年度 (財政計画額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	事業費		2,960
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
2023年度 (財政計画額)	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	事業費		2,960
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,960
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		10,480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,480

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	各種大会出場激励金				決算額		
	小・中学生(件数 11件, 人数 34人) 135,000円				事業費(千円) 263		
	高校生以上(件数 13件, 人数 28人) 128,000円				財源内訳	国庫支出金 0	
	全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 0件, 人数 0人) 0円					県支出金 0	
						地方債 0	
						その他 0	
						一般財源 263	
活動指標		交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	180		180	180	180	0	0
②実績値	24					人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	13.3%					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況により、激励金対象大会が激減したが、事業目的を理解し事業を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
様々なスポーツがある中で、国体出場者を除き交付に当たっては当事者からの申請方式を取らざるを得ない。よって、大会内容の把握はもとより対象者への周知が課題となる。	

A 改善

改善手法
PR方法を検討するとともに、他市の状況から金額等を見直していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081113	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	第76回国民体育大会開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		2021年開催の「三重とこわか国体・三重とこわか大会」において、鈴鹿市で開催される競技会の円滑な運営に必要な事業を行う。 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会事務局の運営 ・三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実施本部事務局の運営			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・三重とこわか国体競技別リハーサル大会の開催 (三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会への負担金) ・会計年度任用職員給与等	事業費	40,210
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会への負担金 ・三重とこわか国体の開催に係る経費 ・競技別リハーサル大会(馬術)の開催に係る経費 会計年度任用職員給与等 鈴鹿市実施本部職員従事に係る事務負担金 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税交付金2,190千円(10/10) (繰入金)みえ森と緑基金1,310千円(10/10)	事業費	789,732
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	2,190
		地方債	0
		その他	1,310
2022年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	829,942
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	2,190
	地方債	0
	その他	1,310
	一般財源	826,442

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	◆三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会事務局の運営 1 会議(総会, 各種専門委員会)の開催, 2 リハーサル大会の開催準備, 3 広報活動の実施(三重とこわか国体出前授業の実施, HP・Twitter発信 等), 4 競技会場の整備, 5 宿泊・弁当・医事衛生の諸準備(弁当調製施設の募集等), 6 輸送交通・消防防災・警備の諸準備(輸送計画の作成 等), 7 先催地の準備状況等の調査, 8 協賛事業の推進, 9 市の国体におけるコロナウイルス感染防止対策ガイドラインの策定 ◆三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実施本部事務局の運営 1 従事者名簿の作成				決算額	
					事業費(千円)	37,063
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	37,063
活動指標	広報活動・市民運動推進事業回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					23	1.6
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	22	33	0	0	7	0
②実績値	131				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	595.5%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	課内会議、グループ会議等を継続実施し、課題解決や情報共有に努め、また、三重県や関係団体と積極的に調整を行った。その結果、それぞれの職員が考えを整理することで、業務の効率性、有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		成果を出せなかった
理由・詳細	庁内実施本部体制との連携を図りながら業務を推進していたが、三重とこわか国体リハーサル大会が中止となり、大会運営の検証や市民運動の推進が十分に行えなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	三重とこわか国体出前授業を実施し、国体のPRだけでなく、スポーツに興味を持ち、生涯を通じてスポーツを楽しむきっかけを与えることができた。また、広報活動・市民運動をはじめ各種業務についても、庁内実施本部体制との連携によって、業務内容の充実、効率化を図ることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重とこわか国体リハーサル大会の中止が適宜、決定されたことから、不要な支出を抑えることができた。なお、三重県の補助金制度を活用し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍で開催される初めての国体を見据え、競技会の安全・安心な開催を第一に考え準備を進めると共に、コロナ感染症の感染状況による観客制限と代替措置への対応、各種調達物の調達にあっては、支出の見極めが重要である。	

A 改善

改善手法
社会情勢や国体を取巻く状況を常に把握するため、県や関係団体との積極的な情報収集や交換に努め、実施に向け、適宜、判断を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081114	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	オンラインマラソン開催事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		第23回鈴鹿シティマラソンが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止し、代替企画としてスマートフォンアプリを活用したオンラインマラソン大会を開催。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿シティマラソンONLINE2020 委託先鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期令和2年12月7日(月)～12月20日(日)(2週間) 場所参加者が各自でコース設定 参加人数3,000人 種目サーキットコース(5.6キロ), ハーフマラソン(21.0975キロ) 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,650千円	事業費	6,650	
		財源内訳	国庫支出金	6,650
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	6,650	
		財源内訳	国庫支出金	6,650
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託し、代替企画「鈴鹿シティマラソン ONLINE2020」を開催した。 開催時期:令和2年12月7日(月)～令和2年12月20日(日) 参加者:2,991名				決算額	
					事業費(千円)	9,807
					財源内訳	
					国庫支出金	6,650
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,157
					一般財源	0
活動指標		会議開催回数		単位	回	
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
①見込値		6				
②実績値		5				
割合(②÷①)		83.3%				
				正規職員数	再任用職員数	
				1.2	0	
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0.2	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で単に中止するだけでなく、代替企画として新たな事業に取り組むことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託することで、委員が所属する関係機関との連携が図れ、効率よく事業を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	コロナ禍で新たなスタイルを提案し、スポーツ活動を推進することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	臨時交付金を財源充当し、不足額については、参加料及び実行委員会から負担し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度も新型コロナウイルス感染状況により、開催可否の判断が求められ、中止とする場合は代替企画の検討が必要となる。	

A 改善

改善手法
感染状況を見据えながら、鈴鹿シティマラソン実行委員会で検討を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	自転車道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿川サイクリングロードの維持管理			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	事業費	664
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,656
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,656

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 767,712円				決算額		
					事業費(千円)		768
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	768
活動指標		年間除草回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程等事務事業のやり方は現状最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地域住民を中心に施設の利用があるものの、施設の老朽化が進んでいる。

A 改善

改善手法
継続して維持管理を行っていくとともに、老朽化対策を講じていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市内小中学校体育施設の開放事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	5,516	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516
2021年度 (当初予算額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	4,994	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,994
2022年度 (財政計画額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	5,516	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516
2023年度 (財政計画額)	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 委託先:各小中学校開放運営委員会 対象校:市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	事業費	5,516	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,516
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,542	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,542

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校)×130,000円＝5,200,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 20,000円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円				決算額		
					事業費(千円)		5,279
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,279
活動指標		学校体育施設開放実施校数		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	40				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				－	－	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保は見込めない。また事業は継続する必要がある、歳出を削減することも難しい。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各校とも体育施設開放は積極的に行っており、空きのない状態となっている。	

A 改善

改善手法	
各校開放運営委員会には、より適切な運営を指導していく。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市立体育館・市立テニスコート・武道館の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・武道館第2・3道場床面改修工事 ・移動式バスケットゴールの購入 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料、スポーツ振興くじ助成金	事業費		107,816
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	31,555
			一般財源	76,261
2021年度 (当初予算額)	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 ・体育館メインアリーナ観客席席札取替 ・武道館受変電設備(高圧引込用負荷開閉器)改修 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費		80,675
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,796
			一般財源	29,879
2022年度 (財政計画額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費		78,766
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,624
			一般財源	30,142
2023年度 (財政計画額)	市立体育館・市立テニスコート・武道館の直営管理運営にかかる費用 【特財】各施設の使用料及び貸付収入、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	事業費		78,766
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,624
			一般財源	30,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		346,023
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	179,599
			一般財源	166,424

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2020年度 施設利用者延べ数 AGF鈴鹿体育館 83,948人 市立テニスコート 35,386人 武道館 35,202人				決算額	
					事業費(千円)	94,010
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 36,664
						一般財源 57,346
活動指標		年間開館日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
						0.9 1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	357	357	357	357	7	11
②実績値	327				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.6%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが、事務事業の実施に必要な能力は確保された。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	24,515
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,564
		一般財源	19,951
2021年度 (当初予算額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	21,330
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,352
		一般財源	14,978
2022年度 (財政計画額)	・石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 ・第3種公認更新に伴う費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	42,115
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,564
		一般財源	37,551
2023年度 (財政計画額)	石垣池公園陸上競技場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料及び貸付収入, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	事業費	22,115
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,564
		一般財源	17,551

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	110,075
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,044
	一般財源	90,031

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	施設の利用受付等, 管理運營業務を実施。 2020年度 施設利用者延べ数 32,922人				決算額	
					事業費(千円)	22,284
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 5,681
						一般財源 16,603
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
						0.3 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	357	357	357	357	1.5	2
②実績値	327				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.6%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが、事務事業の実施に必要な能力は確保された。

「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。

「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法	
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081205	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園市民プールの管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園市民プールの直営管理運営にかかる費用 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開業を中止)	事業費		1,752
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,752
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		1,752
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,752

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	開業を中止したことから、施設の保守点検等の施設維持のみを実施。				決算額		
					事業費(千円)		1,149
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,149
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	62				0	0	
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況で開業はしなかったが、必要な業務については適切に実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、開業中止の判断等は適切であった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による安全面の判断が必要である施設であり、施設の存続検討を要する。	

A 改善

改善手法
施設廃止を視野に入れる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状況	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	22,064	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,222
			一般財源	19,842
2021年度 (当初予算額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	16,920	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,067
			一般財源	13,853
2022年度 (財政計画額)	・石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 ・西部野球場フェンス改修 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	26,664	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,881
			一般財源	23,783
2023年度 (財政計画額)	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の直営管理運営にかかる費用 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料及び貸付収入	事業費	21,664	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,881
			一般財源	18,783
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	87,312	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,051
			一般財源	76,261

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	施設の利用受付等、管理運營業務を実施。 2020年度 施設利用者延べ数 石垣池公園野球場 8,045人 西部野球場・西部テニスコート 4,905人 桜の森公園野球場 4,692人				決算額		
					事業費(千円)		18,449
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,105
						一般財源	16,344
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	357	357	357	357	2.5	3	
②実績値	327				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが、事務事業の実施に必要な能力は確保された。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法	
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		西部体育館の管理運営事業			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費		15,697
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,647
			一般財源	13,050
2021年度 (当初予算額)	・西部体育館の直営管理運営にかかる費用 ・外周フェンス改修 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費		18,592
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,072
			一般財源	14,520
2022年度 (財政計画額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費		15,397
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,054
			一般財源	11,343
2023年度 (財政計画額)	西部体育館の直営管理運営にかかる費用 【特財】西部体育館使用料及び貸付収入	事業費		15,397
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,054
			一般財源	11,343
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		65,083
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	14,827
			一般財源	50,256

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	施設の利用受付等, 管理運營業務を実施。 2020年度 施設利用者延べ数 16,679人				決算額	
					事業費(千円)	13,889
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 3,583
						一般財源 10,306
活動指標		年間開館日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
						0.3 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	357	357	357	357	3	4
②実績値	296				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	82.9%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが, 事務事業の実施に必要な能力は確保された。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが, 将来的には指定管理者制度を導入する。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており, 現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の形態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営事業				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,691
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,563
2021年度 (当初予算額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,473
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,445
2022年度 (財政計画額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,391
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,353
2023年度 (財政計画額)	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管理運営にかかる費用 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料及び貸付収入	事業費	16,391
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,353

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	65,946
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	23,714
	一般財源	42,232

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	施設の利用受付等, 管理運營業務を実施。 2020年度 施設利用者延べ数 37,191人				決算額	
					事業費(千円)	15,101
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 5,885
						一般財源 9,216
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数 再任用職員数
						0.3 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	357	357	357	357	3	4
②実績値	327				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.6%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。					育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが, 事務事業の実施に必要な能力は確保された。				

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。					効率よく成果を出せた
理由・詳細	現在は市が実施すべき事業であるが, 将来的には指定管理者制度を導入する。				

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。					妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。				

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。					努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コストを計上しており, 現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。				

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。					

A 改善

改善手法	
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081209	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円	事業費	4,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,600
2021年度 (当初予算額)	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円	事業費	4,681	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,681
2022年度 (財政計画額)	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度(5年間) H30年度 4,375,000円 R1年度 4,480,000円 R2年度 4,600,000円 R3年度 4,670,000円 R4年度 4,700,000円	事業費	4,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,700
2023年度 (財政計画額)	指定管理者を更新	事業費	4,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,700

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		18,681
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	18,681

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,600,000円				決算額		
					事業費(千円)		4,600
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,600
活動指標		年間使用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	357	357	357	357	0	0	
②実績値	327				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.6%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。		育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが、指定管理者によって事務事業の実施に必要な能力は確保された。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。		効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理者に委任し事業を遂行している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の維持管理コスト(指定管理料)を計上しており、歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。	

A 改善

改善手法
社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	081210	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること
施策	スポーツを通じた豊かさの醸成
単位施策	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場照明設備改修				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	スポーツによる地域活性化及び市民の健康増進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		石垣池公園野球場の照明設備の改修			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	石垣池公園野球場照明設備及びグラウンドの改修 (照明鉄塔の塗装, LED照明化, 受変電設備の更新, 地下埋設(電源ケーブル), グラウンド (内外野の段差)の改修) 【特財】スポーツ振興くじ助成金	事業費		141,168
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	121,168
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		141,168
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	121,168

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績 (実施結果)	石垣池公園野球場照明設備工事(照明鉄塔の塗装, LED照明化, 受変電設備の更新, 地下埋設(電源ケーブル)の改修)が完了。 グラウンド内外野の段差改修は芝生の育成養生等を考慮し繰り越した。				決算額		
					事業費(千円)		122,780
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	16,000
						一般財源	106,780
活動指標		事業の進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	100	0	0	0	0	0	
②実績値	98				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点	
事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	コロナ禍の状況ではあったが、事務事業の実施に必要な能力は確保された。
「役割分担の見直し」の視点	
投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
「やり方・進め方の見直し」の視点	
実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	一部繰り越しをしたことから、当初から工程を入念に検討する必要がある。
「歳入確保・歳出削減」の視点	
新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入については特定財源の確保に努めた。

検証結果	
課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
野球場グラウンド内の芝生張り替えなど適した時期があることを考慮し工期を設定する必要がある。	

A 改善

改善手法	
工事内容等を工事担当課と入念に打合せのうえ実施していく。	